

8B-2 42.52

年少労働調査資料 第51集

電気機械器具製造業における 年少労働者の労働実態調査

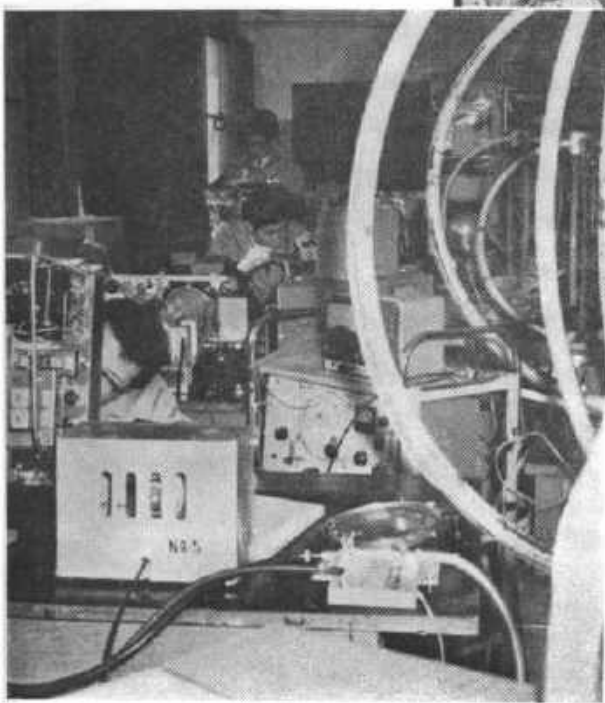
昭和 38 年 3 月

労働省 婦人少年局

電気機械器具製造業に働く男子年少労働者（調整）



電気機械器具製造業に働く男子年少労働者（検査）



電気機械器具製造業に働く女子年少労働者（組立）



は し が き

婦人少年局では毎年年少労働者が多数働いている職業または産業における年少労働実態調査を実施し、その実態を把握して年少労働者の保護福祉のための基礎資料としてまいりましたが、昭和37年度は電気機械器具製造業における年少労働者の実態を調査いたしました。

電気機械機器製造業は近年特にめざましい発展を遂げ、技術革新と家庭電化を背景として企業の拡充進展と共にこれに従事する年少労働者はいちじるしい増加を示し、年少労働者の大きな就業分野となっております。従って、この職業分野に働く年少労働者の実態を明らかにすることは、各方面よりのぞまれているところであり、今回の調査の目的もこれにあったのであります。以上のことからこの報告書が年少労働者のみならず職業指導にあたる中学校の先生方、年少労働者の労務管理を担当している事業所の方々にとって多少ともお役にたてばまことに幸に存じます。

おわりに調査の実施にあたり、多大の御協力をいただきました労使ならびに各方面の方々に心より感謝申し上げる次第でございます。

昭和38年3月 労働省婦人少年局

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の構成	1
3. 調査対象	1
4. 調査対象の選定	2
5. 調査時期および担当者	2
6. 調査方法	2
II 調査結果の概要	3
1. 事業所の実態	3
2. 年少労働者の実態	7
III 調査結果	12
〔1〕 事業所調査結果	12
1. 事業所の概況	12
2. 雇用状況	13
(i) 年次別年少労働者数	13
(ii) 職種別労働者数	13
(iii) 教育訓練の実情	13
(iv) 求人求職の状況	14
(v) 雇用計画および雇用決定の時期	16
3. 労働条件	17
(i) 労働時間	17
(ii) 休 日	17
(iii) 年次有給休暇	18
(iv) 夏季休暇	18
(v) 国民の祝日等	19
(vi) 賃 金	20
(i) 賃金の分布	21
(ii) 昇給制度	21
(iii) 赴任旅費	21
(iv) 賞与制度	22
(vii) 給食施設および食堂	22

(viii) その他就業規則および労働協約	23
4. 労働環境	23
(i) 災害および疾病	24
(ii) 離職の状況	24
(iii) 寄宿寮の状況	25
(iv) 進学の状況	26
(v) 採用初期の指導	27
(vi) 年少労働の配置と配置転換	28
(vii) 福利厚生施設等の状況	28
(viii) 雇用主の年少労働者についての意見	29
(ix) 年少労働者を職場に適応させるための具体策	31
〔Ⅱ〕 個人調査結果	33
1. 家庭の状況	33
(i) 年少労働者の規模別、年令別の構成	33
(ii) 年少労働者の出身地と事業の所在地	34
(iii) 世帯主の職業	34
(iv) 家族人員	35
(v) 世帯内の年少労働者の地位	36
2. 雇用状況	37
(i) 雇用時および現在の身分と勤続年数	37
(ii) 就業前の履歴	39
(iii) 住居	39
(iv) 労働時間等	40
(イ) 休日	40
(ロ) 労働時間	40
(ハ) 残業時間	41
(v) 賃金の支出	42
(イ) 賃金(6月分)	42
(ロ) 支出額	43
(vi) 就学の状況	44
(vii) 定時制高校に行くようになった動機	45
3. 労働環境	46
(i) 災害、疾病の状況	46
(ii) 作業に関する感想	46

(iii) 仕事に対する満足感	47
(iv) 好きなスポーツ	49
(v) 新聞の購読	50
(vi) ラジオの聴取	51
(vii) テレビの聴視	51
(viii) 読 書	52
(ix) 映 画	52
(x) 職場に対する希望	53
(xi) 困った時の相談相手と友人	55
(xii) 事業所に就職した動機と相談した人	56
(xiii) 寄宿寮に対する意見・注文	57

図目次

第1図 年次別常用年少労働者推移状況表	12
第2図 年次別、規模別就労離職者数（年少労働者のみ）	14
第3図 規模別男女別求人数に対する就職数の割合	15
第4図 産業別男女別求人数に対する就職数の割合	16
第5図 規模別年少労働者の所定労働時間別事業所数	17
第6図 賃金階級別規模別賃金分布（男子年少労働者のみ）	20
第7図 賃金階級別規模別賃金分布（女子年少労働者のみ）	20
第8図 規模別食費負担状況別事業所数	23
第9図 勤続年数別規模別離職者の割合（年少労働者のみ）	25
第10図 父母以外に収入になる仕事をもっている人	35
第11図 規模別、地位別年少労働者数	36
第12図 世帯内の地位と実家の世帯主の仕事	37
第13図 雇用された時の身分（企業規模別）	37
第14図 現在の身分（企業規模別）	37
第15図 勤続年数別現在の身分	38
第16図 規模別勤続年数別年少労働者の割合	38
第17図 年少労働者の主なる仕事	39
第18図 就職前の履歴別年少労働者の割合	40
第19図 住居の種類別、規模別、年少労働者数	40
第20図 実働労働時間別、事業所および労働者構成	41
第21図 規模別、労働時間（実働）別、年少労働者構成	41
第22図 残業の有無別年少労働者構成	42

第23図	産業別、残業することの有無別、年少労働者の割合	42
第24図	男女別、賃金階層別、年少労働者の構成	43
第25図	規模別、勤続年数別、平均手取賃金	43
第26図	男女別、支出費目別、支出金額（平均）	44
第27図	年少労働者の進学状況	45
第28図	進学の動機別年少労働者の構成（定時制進学のみ）	45
第29図	就職当時最初に感じたこと（年少労働者数）	47
第30図	規模別、男女別、仕事に対する満足感	48
第31図	仕事に対する満足感（中青協実施調査と本調査の比較）	48
第32図	仕事に対する不満別、規模別、年少労働者の割合	49
第33図	男女別、好きなスポーツ構成	50
第34図	新聞をよむもの（本調査）	50
第35図	ラジオを聞く程度	51
第36図	テレビをみるもの	52
第37図	新聞を読んでいる割合	52
第38図	どんな本を読んでいるか	52
第39図	映画観覧回数別、年少労働者の割合	53
第40図	規模別、就職時に相談した人	57

表目次

第1表	規模別、男女別、全労働者の平均年令	16
第2表	規模別、生理休暇日数の割合	18
第3表	規模別、休日日数区分別、事業所数の割合	20
第4表	男女別、仕事別、規模別、新卒卒の初任給賃金	21
第5表	規模別、男女別、平均賞与額（年少労働者）	22
第6表	寄宿寮の種類別、規模別、事業所数の割合	26
第7表	規模別、採用初期指導方法別、事業所数の割合	27
第8表	福利厚生施設種類別構成	29
第9表	年令別、年少労働者数の構成	33
第10表	産業別年少労働者数の構成	33
第11表	規模別世帯主の職業（規模別）	34
第12表	父母以外に収人になる仕事をもっている人の有無別、家族人員別、年少労働者数	36
第13表	規模別手取賃金階層別年少労働者数の構成	43
第14表	規模別、災害疾病状況別、年少労働者数の構成	46
第15表	仕事の安定感	49

調査統計表

1. 事業所調査結果表

第1表	産業分類別、企業規模別、事業所数(%)	1
第2表	本、臨時工、管理、事務、技術労働者別常用労働者数(%)	1
第3表	年度別、企業規模別、雇入、離職数別、年少労働者数	2
第4表	企業規模別、職種別労働者数(合計)(%)	3
第4表	企業規模別、職種別労働者数つづき (a)500人以上(%)	4
第4表	企業規模別、職種別労働者数つづき (b)100人～499人(%)	4
第4表	企業規模別、職種別労働者数つづき (c)30人～99人(%)	5
第5表	職種別、規模別、訓練期間別事業所数(合計)(%)	5
第5表	職種別、規模別訓練期間別事業所数つづき (a)500人以上(%)	6
第5表	職種別、規模別、訓練期間別事業所数つづき (b)100人～499人(%)	6
第5表	職種別、規模別、訓練期間別事業所数つづき (c)30人～99人(%)	7
第6表	企業規模別、年少労働者の所定労働時間別事業所数(%)	7
第7表	産業分類別、企業規模別、交替制の有無別事業所数(%)	8
第8表	企業規模別、男女別労働者の平均年齢	8
第9表	産業分類別、企業規模別年少労働者(18才未満)の求入充足の状況(%)	8
第10表	企業規模別、雇用経路別、年少労働者数(%)	9
第11表—1	企業規模別雇用計画決定時期別事業所数(%)	9
第11表—2	企業規模別採用決定時期別事業所数(%)	9
第12表	企業規模別、男女別選考方法別事業所数(%)	10
第13表	企業規模別、赴任旅費の支給有無別事業所数及びその内容(%)	10
第14表	企業規模別、所定休日の与え方別、1ヶ月宛休日回数別事業所数(%)	10
第15表	半休日の有無別事業所数(%)	10
第16表	有給休暇の定め有無別事業所数(%)	11
第17表	企業規模別、生理休暇有無別事業所数(%)	11
第18表	夏季特別休暇実施事業所数及び休暇附与日数別事業所数(%)	11
第19表	企業規模別種類別休日の定めある事業所数(%)	12
第20表	規模別、休日日数区分別事業所数(%)	12
第21表	就業規則及び労働協約の有無別、規模別事業所数(%)	12
第22表	昇給制度有無別、規模別事業所数(%)	13
第23表	性別、受持仕事別、規模別新規中卒者の初任給賃金	13
第24表	賃金階級別、性別、規模別、賃金分布(年少労働者のみ)(%)	13
第25表	給食施設有無別、食堂有無別、規模別事業所数(%)	13

第26表	昼食費負担状況別、企業規模別、事業所数（％）	14
第27表	災害及び疾病件数別、規模別総数、年少者別労働者数（％）	14
第27表	災害及び疾病件数別、規模別総数、年少者別労働者数つづき	15
第28表	賞与の有無別、賞与支給回数別、規模別事業所数（％）	15
第29表	賞与額階層別、規模別、性別事業所数（年少労働者）（％）	16
第30表	勤続年数別、規模別、離職者数（％）	16
第31表	年少労働者異動率別、規模別事業所数（％）	17
第32表	離職理由別、規模別、離職年少者数（％）	17
第33表	規模別寄宿寮の有無別、寮の職類別事業所数（％）	17
第34表	寄宿舎の収容人員別、1人当りの畳数別、事業所数（％）	18
第35表	収容人員別、寄宿舎規則有無別事業所数（％）	18
第36表	年少労働者の進学について	18
第37表	規模別定時制卒業の履歴及び訓練所修了の履歴を認めているか否か 別事業所数（％）	19
第38表	規模別、採用初期の指導方法別事業所数（％）	19
第39表	規模別、福利厚生施設種類別設置状況	20

2. 個人調査結果表

第1表	産業分類別、規模別、年令別、年少労働者数（％）	21
第2表	出身地および事業所所在地別年少労働者数（％）	22
第3表	世帯主の仕事別、規模別、出身県別年少労働者数（％）	24
第4表	規模別、父母の収入になる仕事の有無（％）	25
第5表	規模別世帯内の地位別年少労働者数（％）	25
第6表	勤続別、規模別、雇用された時の身分別及び現在の身分別年少労働者数（％）	26
第7表	規模別、勤続年数階層別年少労働者数（％）	26
第8表	規模別、仕事の内容別年少労働者数（％）	26
第9表	規模別、男女別、就業前の履歴別年少労働者数（％）	27
第10表	規模別、住居種類別年少労働者数（％）	27
第11表	規模別、産業分類別、休日日数別年少労働者数（％）	27
第12表	規模別、労働時間別年少労働者数（％）	28
第13表	規模別、産業分類別、残業することの有無別年少労働者数（％）	28
第14表	規模別、性別、通住別手取賃金階層別年少労働者数（％）	29
第15表	性別、通住別費目別支出額（平均）	30
第16表	規模別、性別、進学の状況別年少労働者数（％）	30
第17表	規模別、性別、進学の動機別年少労働者数（定時制進学者のみ）（％）	30

第18表 規模別災害疾病状況別年少労働者数（％）	31
第19表—(1) 性別、就職当時、最初に感じたこと等、作業に関する感想	31
第19表—(2) 就職当時最初に感じたこと等、作業に関する感想のつづき（％）	31
第19表—(3) 就職当時最初に感じたこと等、作業に関する感想のつづき(主な感想)(％)	32
第20表 規模別、性別仕事に対する満足感（％）	32
第21表 規模別、職場に将来とも続けて働くか別年少労働者数（％）	33
第22表 性別、好きなスポーツ別年少労働者数（％）	33
第23表 新聞をどの程度読んでいるか（％）	33
第24表 ラジオをどの程度きいているか（％）	34
第25表 テレビをどの程度みているか（％）	34
第26表 どんな本を読んでいるか（％）	35
第27表 映画をどの程度みているか（％）	35
第28表 あなたの職場について希望すること、困ること（％）	35
第29表 あなたの職場について希望すること、困ること（主な意見）（％）	36
第30表—(1) 困った時の相談相手及び友人の有無と種類（％）	36
第30表—(2) 困った時の相談相手及び友人の有無と種類つづき（％）	37
第30表—(3) 困った時の相談相手及び友人の有無と種類つづき（％）	37
第31表 規模別就職時に相談した人別年少労働者数（％）	37

〔Ⅰ〕 調査の概要

1 調査の目的

電気機械工業は昭和30年以降とくに急激に生産の上昇がみられている。すなわち、いまこの推移を通商産業省大臣官房調査統計課の鉱工業生産指数によってみると、昭和30年を100として産業総合では昭和27年度には73.9であるが昭和36年度には232.8を示し、一方電気機械では昭和27年度は62.1であるが昭和36年9月には実に878.8と非常に急激な生産の急増を示している。

また「外国貿易概況」によって主要商品輸出をみても、輸出総額に対する電気機械の輸出は昭和29年の1.4%から昭和35年の6.8%へと大きく増加している。これらの電気機械器具製造業においては、その作業の分化による労働の単純化にともない年少労働者の労働者数に占める割合は次第に高まり、産業計では年少者数は労働者総数の7.4%であるが電気機器製造業においてはその割合は14.8%とほぼ2倍にのぼっている。

婦人少年局においてはこのように多数の年少者が働いている電気機械器具製造業（主として軽電気関係産業）の労働条件、労働環境、福祉施設の状況等その他の労働実態を把握し、その保護福祉に資するため、全国9都府県において標記調査を実施した。

2 調査の構成

- (1) 事業所調査
- (2) 個人調査

3 調査対象

- (1) 調査地点

茨城、栃木、群馬、東京、神奈川、長野、愛知、大阪、兵庫の9都府県

- (2) 調査事業所数および個人調査対象者数

(i) 本調査においては電気機械器具製造業の8業種のうち、(1)民生用電気機械器具製造業、(2)通信機械器具、同関連機械器具製造業、(3)電子管、半導体素子製造業、(4)電気計測器製造業を対象の4業種とした。

- (ii) 調査事業所数 94事業所

事業所規模	事業所数
500人以上	11
499人～100人	51
99人～30人	32

(iii) 調査年少労働者数	2,004人
500人以上	667人
499人～100人	1,108人
99人～30人	229人

4 調査対象の選定

- (1) 事業所調査は昭和35年事業所統計調査の報告における都府県別事業所数（30人以上の男女労働者を使用する電気機械器具製造業—3.(2)(i)参照）に比例して一定の抽出率により事業所数を配分し調査事業所数を定め、無作為抽出法で選定した。
- (2) 個人調査は調査対象となった事業所に働いている年少者から事業所規模別に無作為抽出したものを対象とした。

5 調査時期および担当者

昭和37年6月30日現在について昭和37年7月1日～8月31日の間に実施した。

なお、調査の担当は婦人少年室職員および臨時調査員が当たった。

6 調査方法

この調査は、事業所調査および個人調査の二種とし、労働省婦人年少局において作成した調査票にもとづき、婦人少年室職員および臨時調査員において事業主および年少労働者に面接して調査を実施した。

〔Ⅱ〕 調査結果の概要

1 事業所の実態

(1) 雇用状況

事業所数をに産業別みると、4業種（民生用電気機械器具製造業、通信用機械器具同関連機械器具製造業、電子管、半導体素子製造業、電気計測器製造業）中一番多いのは通信用機械器具、同関連器具製造業が49.7%、これについて民生用電気機械器具製造業27.9%、電気計測器製造業16.7%、ついで電子管、半導体素子製造業5.7%で、さらに規模別では30人～99人が69.3%、100人～499人が25.4%、ついで500人以上は5.3%となっている。

年次別に年少労働者数の推移をみると、大企業の昭和33年4月末を100とすると35年4月には、360、昭和37年4月にはさらにその約2倍に増加しているが、中企業では昭和35年4月には約3倍となりその後はかえって減少をみせている。また小企業ではその増加の割合はその倍率は低い、なだらかな上昇を示している。

職種別にみると「捲線工」8.5%、「組立工」58.0%、「手仕上工」4.9%、および「プレス工」5.9%がみられ、男女別では捲線工ではその81.2%、組立工では78.5%が女子で、しかも本務的な仕事についているが、一方大企業では旋盤工（男子55.3%、女子44.7%）、板金工（男子88.4%、女子11.6%）等に男子が比較的多くみられる。

(2) 教育訓練

大企業においては捲線工、手仕上工、組立工等に対して6カ月～1年の訓練を行なっているのは40%みられ、また手仕上工、組立工、検査工に1カ月～6カ月までの訓練を行なっているのが30%みられる。一方中小企業では4～5日から3週間を限度とした訓練が行なわれているが、特に小企業では訓練というよりは採用後直ちに実務につき、先輩や職場の長に習って仕事をしているといった感じである。

(3) 求人就職の状況

求人に対する就職者の割合は大企業で96.3%、中企業で47.9%、小企業43.3%でその求人難が規模が小さくなるほどはげしいのが見られる。次に年次別の就労離職状況について企業規模別にみると、大企業の場合昭和33年4月を100とすると、就労者指数は昭和37年4月には653を示すが離職者の指数は606とほぼ就労者の増加にともない上昇している。また中企業では大企業とはことなり、就労者数が昭和35年末を峠として減少しているにもかかわらず離職者数はさらに増加ののち減少をみせ、小規模では昭和36年4月の就労者の指数227に対し、離職者の指数は488となっている。

(4) 労働時間および休日等

(i) 労働時間・休日

労働時間を7時間と定めている事業所は大企業では45.7%、7時間30分が31.0%あり、大部分の事業所が8時間未満の労働時間で操業されている。また中企業では8時間の事業所が主で44.1%みられ、7時間～7時間台の事業所もほぼ56%みられる。しかし小企業では8時間労働の事業所が86.6%で大部分を占め、7時間30分～7時間59分の事業所は13.4%にしかすぎない。

所定休日は大・中・小企業とも98%が週休制を実施している。また半休日の制度を取り入れている事業所は見られていない。

(ロ) 年次有給休暇および生理休暇

年次有給休暇については、入社後1年未満の者に対して与えて「いない」と答えた事業所は65.8%、「1～4日」のもの10.1%、「5～9日」20.5%となっており、2年未満では「1～4日」のもの28.1%、「5～9日」66.1%、「10日以上」5.8%、3年未満では「1～4日」が3.5%、「5～9日」が86.2%、「10日以上」10.3%となっている。さらに大企業では1年未満の「なし」が比較的少なく25.9%、5～10日以上が28.5%もあり、めぐまれた休暇制度によってその福祉がはかられているが、中・小企業では「なし」が62.2%および71.1%と大部分で、年少労働者として学校から職場への激変の時期にほとんど有給休暇が与えられていない実情である。

次に制度としての生理休暇の有無については「なし」が33.7%、「あり」が66.3となっているが、大企業では100%、中企業では93.7%与えられているのに対し小企業では53.7%となっており、これを有給休暇としているところは休暇のあるものの46.1%となっている。

(ハ) 夏季休暇

昭和31年夏、能率の向上、労務管理上の目的等から年次有給休暇その他の休暇を夏期に一斉に与える制度を某事業所が採用して以来、夏季休暇制度は次第に各種産業に浸透するようになったが、これが実施事業所は42.9%みられ、その日数は1日が12.3%、2日が21.8%、3日16.7%、4日14.0%、5日5.1%等となっており、夏季休暇を与えることによって少しでも労働意欲・能率が向上し、生産・売上げが上昇し、また職場の雰囲気明るくなることを目標としているが、実施企業においては労使双方から好感をもってむかえられている。

(5) 賃 金

(イ) 事業所の賃金階級の分布をみると、男女ともに6,000円未満のものから24,000円以上の賃金まで広いひろがりをもっている。男女共に大企業では8,000円～10,000円のところに集中しており54%を示している。また中小企業共に賃金の8,000円～10,000円のところに山がみられるが、男子では中企業で40.5%、女子では46%、小企業では男子33%、女子31%がこれに属している。

つぎに新中卒のもの、初任給賃金をみると、生産労働の男子では大企業よりむしろ中小企業の方がやや高い賃金を示しているが、女子では大企業よりも小企業の方がやや下まわっている。

(ロ) 赴任旅費の支給状況

赴任旅費の支給が「ない」事業所は大企業では34.5%、中企業では29.1%小企業では46.5%を

示し、「あり」とするもののうち「実費を支給しているもの」は大企業が79.0%、中企業が63.0%、小企業では70.2%みられる。

(6) 給食施設その他

事業所単独の給食施設をもっているものは23.6%、数事務所共同の施設は0.3%、その他は3.7%みられる。また食堂の設備を設けている事業所は29.9%で、数事業所共同の食堂は5.2%、その他は2.9%で、「なし」という事業は62.0%である。

規模別にみると、大企業では単独の給食施設をもつ事業所は76.7%、食堂は80.2%となっているが、中企業では単独の給食施設は28.2%の事業所にみられ、食堂は42.4%の事業所にみられる。なかでも、食堂は専用で使用されているところは少ないようで、小企業では食堂を休養所とか更衣室とかに併用しているところが多いようである。

つぎに食事の費用をどの程度事業所が負担しているかをみると77.4%が年少労働者の自己負担で、事業所全額負担というのは僅か0.4%にしかすぎない。また、企業規模別にみても、大企業と小企業の自己負担は80%台で最も多く中企業は65.3%とこれについている。

(7) 離職およびその理由

年少労働者の離職状況は、6カ月未満までの短期勤続者の離職は33.5%とその動きが目立っているが、6カ月以上1年未満のものでは離職率は漸次減少している。これを規模別にみると、大企業では3カ月から6カ月未満で15.6%の離職者がみられ、中企業では3カ月未満が20.7%と多く、また小企業では3カ月～6カ月未満は18.8%と離職者が多い。このように特に中小企業では3カ月未満と3カ月から6カ月未満の短期間勤続の離職者が多いのが特徴である。

次に離職理由別規模別の年少労働者数をみると、その93.3%と殆んどが任意退職による離職である。また規模別にみると、任意退職をするものは大企業では87.3%、中企業では91.6%、小企業では98.8%と最も多く、また本人の不都合による解雇は、大企業で7.5%、中企業で8.3%、小企業で1.2%であるのが知られる。

(8) 寄宿寮の状況

労働基準法に基づく「事業付属寄宿舎」は20.1%、「その他の寄宿施設及び設備」のあるところは33.0%、「なし」とする事業所は46.9%である。

規模別をみると、大企業ではすべてが独立した寄宿施設であるが、このうち女子寮のみの事業所は64.9%、男子寮のみの事業所は26.6%、男子寮及び女子寮は8.5%となっている。つぎに中企業では「独立した施設」をもつものは85.1%、「作業場の一部」が2.2%、「事業主と同居」が12.7%みられ、また小企業では「独立した施設」が76.7%みられ、一方「作業場の一部」が13.8%となっている。

(9) 進学状況

大企業では事業所内に教育訓練所または実務訓練所等が設置されている関係もあって、定時制進学は必ずしも事業所に歓迎されていないが、しかし中企業でこれに反して、早退を認めるとか退社時間の調整とか学校の年間行事等に参加を認めるなど、進学に便宜をあたえている傾向がある。

定時制高校の卒業者や訓練所修了者にはその資格をみとめ、賃金、待遇等に配慮を行っているのが目立つが、大企業で定時制卒業の履歴を「認めている」が25.9%、「いない」が74.1%、また、訓練所修了の履歴を「認めている」のが14.7%で、「いない」が85.3%である。中小企業ではこれとは逆に約90%が認めており、訓練所の修了についても認めている事業所は中企業で75.4%、小企業で61.4%となっている。

(10) 労務管理上の留意点

(イ) 採用初期の指導

大・中・小企業ともに採用の初期における指導には力を入れている。特に「会社の概況説明」「作業の概要説明」「職場規律の説明」等については大企業では90%台以上みられ、中企業では80%台、小企業では約60%台となって、規模が小さくなるにしたがい指導する割合も次第に低下している。

(ロ) 年少労働者の配置と配置転換

大企業では採用初期の配置は、事業内訓練1～3年の養成期や、採用時の適性検査と学業成績を参考として配置することが多い。

また配置転換については「している」というものが大企業では45.5%、中企業で74.5%、小企業では56.2%の事業所にみられるが、その方法としては大企業では「本人の希望と企業の都合により行なう」「勤務態度・成績をみた上で適当と思われるところにやる」視力等を勘案して、行なわれるが、中企業では「本人の適性により便宜転換する」「作業の都合上適材適所にかえる」等がみられ、小企業でも類似点が多いが、「各工程を覚えさせるために順次換える」「現職が本人に適していない場合」「初期配置後人事考課の結果及び本人の希望」による。などが目立っている。

(ハ) 雇用主の年少労働者についての意見

大企業の雇用主の意見としては

- 一般に子供の教育が放任されているので家庭での教育に関心をもってほしい。
- 社会人としての意識と勤労意欲に欠けていて協力的でない。
- 目上の人に対して非礼である。等が目立ち、また一方
- 田舎から来た子供は都会の急激な刺激を受けるので指導がむづかしい。
- 仕事が合理的で能率がよい。という事業所も若干あった。

また中企業の雇用主の意見としては、

- 権利は主張するが義務履行の観念に乏しい。
- 考えがはっきりしてよいが自由をはきちがえ自分本位の考え方が強い。
- 低賃金のため移動が多く、遅刻、無断欠勤を軽く考えているが、積極的な点はよい。
- 経済的に進学できない家庭の子が多く、悩みをもっているようであるので、劣等感を抱かせないように配慮している。

○求人難で程度の低い者が多いので、健全育成につとめている。等がみられる。

以 上

2 年少労働者の実態

(1) 家庭の状況

(4) 年少労働者の規模別、年令別の構成

電気機械器具製造業に働く年少者の年令別構成は、17才のものが一番多くて41%、これについて16才のものが31.5%、15才のものは27.5%となっている。また規模別にみると、500人以上の規模の事業所に働く年少者は全体の年少者の58.6%、これについて多いのは100人～499人の事業所に働く年少者で26.9%、最も少ないのは30人～99人の事業所に働くもので14.5%みられる。また男女別にみると女子67.1%、男子は32.9%で、さらに産業別にみると、35年度事業所統計調査結果の労働者の構成とはほぼ同様の構成をみせ、民生用電気機械器具製造業に18.0%、通信用機械器具同関連機械器具製造業に66.0%、電子管、半導体素子製造業に11.0%また電気計測器製造業に5.0%の年少労働者が働いている。

(4) 年少労働者の出身県および世帯主の職業

電気機械器具製造業に従事している年少者は自県に就職するものが比較的多いが、その出身都府県別をみると、東京出身23.9%、兵庫11.8%、大阪9.7%、神奈川9.2%、茨城7.0%、さらに長野4.8%、群馬4.5%の順となっており、又東京、神奈川の両都県は主として関東、東北の出身者が就職しているのに反し、大阪および兵庫の両府県には主として関西および中国、中部、四国、九州各県よりの就職者によって占められている。

また調査対象となった九都府県のうち栃木、長野、群馬、愛知等の各県は自県就職者の率が高いが(100%、99.7%および85.3%)、一方東京、神奈川等ではその率は低くなっている。(52.8%、64.2%)

つぎに実家の職業についてみると、「雇用」されているものが45.8%と一番多く、これについて、「主として農業をいとなみ、しかも5反以上の農地を耕作している」ものが18.8%、さらに「農業、林業、漁業以外の自営業を主として営んでいる」もの12.0%となっている。

(4) 世帯内の年少労働者の地位

年少労働者は世帯内で「次・三女等」の地位のものが32.4%で一番多く、これについて長女28.1%、三位は次・三男等17.6%みられ、四位は長男14.7%の順となっているが、規模別にはやや異なり、30～99人の規模の企業では長男で従業しているものは20.5%にのぼっている。次に、世帯主の職業との関連をみると、「5反以上の農地を耕作しているもの」では長男・長女の電気機械器具製造業への就業者は他の「雇用」「5反未満の耕地をもつ農業」および「自営業(農業、林業、漁業以外の)」の世帯の長男・長女の割合よりも低いのがみられる。

(2) 雇用状況

(4) 雇用時および現在の身分と勤続年数

雇用された時の身分としては「見習」または「臨時雇」のものが多く67%をしめ、一方「本採用」となるものは31.9%にしかすぎないが、現在（調査時）の身分では大部分の年少労働者が本採用（89.0%）となっており、臨時雇、見習は10.4%にしかすぎず、また身分を規模別にみると、雇用された時に本採用となっているものは30～99人の規模に目立っているが、現在の本採用の割合は大企業が一番高く91.9%で小企業では79.4%、一方臨時雇のものは大企業は7.3%であるが小企業は一番割合が高く20.6%となっている。また現在の身分と勤続年数の関係をみると勤続年数の増加にともない本採用となっているものの割合が次第に高くなっており、勤続1年未満では本採用は80.8%、2年未満では96.2%、3年未満では99%が本採用となっている。

つぎに勤続年数別の年少労働者の構成をみると、勤続3～6カ月のもの31.5%、これについて1～2年未満のもの26.3%、ついで2年以上のものは24.2%となっているが小企業では3～6カ月のところに43.1%、1～2年のところに29.5%と高くなっており、大企業では3～6カ月のものは25.5%であるが1～2年が26.8%みられ、さらに2年以上が26.5%となっており平均した分布を示している。

(4) 年少労働者の仕事の内容

一番多いのは「組立工」で年少労働者の38.7%、ついで「捲線工」13.3%、「検査工」9.7%、「手仕上工」8.3%となっている。さらに規模別にみると、「組立工」については、大企業では42.8%、中企業では34.4%、小企業では29.9%みられ、「捲線工」では大企業で10.3%、中企業13.5%、小企業では25.5%と規模の小さいほど年少労働者の割合は高くなっている。なお以上のほかその人数は少ないが以上の仕事のほか「プレス工」「管理、事務」「罫書工」「写図工」「鉚金工」「修理工」など広い分野に働いているのがみられる。

(4) 住 居

年少労働者の住居をみると、「自宅」から通勤しているものが一番多く70.6%、ついで勤務先の「寄宿舎寮」が21%、ついで「下宿、間借り」のもの3.1%の順となっている。さらに大企業に働いているもののうち自宅から通勤しているものは67.3%であるが、中企業は自宅が74.3%、小企業では自宅は77.0%で規模の小さくなるほどその割合は高く、勤務先の寄宿舎寮に住んでいるものは、大規模企業では66.6%とその割合が一番高く、中企業では22.0%、小企業では11.4%と規模の小さくなるほどその割合は低くなっている。

(3) 労働時間

(4) 休 日

不明の3.4%をのぞくはか96.6%の年少者は休日が「ある」と答えているが、6月中の休日回数は月4回が一番多く99.5%とほとんどすべてで、これを昭和34年に婦人少年局の行なった年少労働者余暇状況調査結果にくらべるとさらに本調査の方が上まわっている。

(4) 労働時間

実労働時間で最も多くみられるのは7時間のもので31.2%、これにつぎ8時間のものが27.1%、7時間30分のもの22.6%の順となっており、また年少労働者の構成を規模別にみると500人以上の規模では実働7時間のものが過半数をしめているが、これに反し30～99人の規模では実働8時間のものが圧倒的に多い(85%)のが目立ち、規模が小さくなるほど実労働時間が長くなっているのが知られる。

(3) 残業時間

残業をすることがあると答えたのは年少労働者の20%にあたるが、前述したように電気機械器具製造業では年少労働者の31.2%が7時間労働である等の状況から1日1時間以内の残業を可能とするものは3割程度みられるが、一方残業したことが「ある」と考えたもののうち、調査前1週につき残業3～5時間のものは25.9%、7時間以上のものは9.9%みられる。

さらに、規模別にみると大規模企業では残業をしたことが「ある」と答えたのは8.6%にすぎないが、中企業では40.4%みられ、また小企業では28.1%みられる。

(4) 賃金の支出

(i) 賃金

税金、保険料、その他労使協定による控除額を差引く前の賃金についてみると、4,000円から最高18,000円までひろく見られるが、8,000円～9,999円のものが一番多くて44.0%、これについて6,000円～7,999円のもの26.5%、10,000円～11,999円が15.5%を占めている。

(ii) 支出額

年少労働者の94.1%が支出金額について答えているが、支出が一番額の大きいのは「家への送金(入金)」で賃金の23.8%(平均2,010円)を占め、これについて雑費が賃金の17.1%(1,446円)、ついで貯金が12.3%(1,039円)、みられ、また学費は月当235円、また月平均306円の月賦その他の返済金が目立ち、また男女別では「家への送金入金」「雑費」には差はみられないが、貯金、衣服費、食費の占める割合は女子の方が上まわっている。

(6) 進学の状況

就学していると答えているものは年少労働者の29.8%みられるが、さらにその内訳をみると、「定時制高校」の就学が一番多く62.4%、これについて「和洋裁・タイプ・料理・美容・珠算などの塾等」が26.1%、ついで「通信教育」2.5%、これについて「職業、技能訓練」が2.4%となっている。就学者の割々は大企業に働いているものに多く34.9%を示し、やはり定時制に就学しているものが一番多く、その63.7%を占めている。

定時制高校に行っているものに進学の動機を聞くと、「昇進のために必要である」と答えたものが一番多くて49.1%、ついで「教養のため」と答えたものは27.3%、第三位は「勉強が好きだから」と答えたもので19.8%となっている。大企業および中企業では「昇進のために必要である」とのべているものの割合が高く53.2%、57.3%であるが、小企業では「教養のため」とのべたものが一番多く44.6%となっている。

(6) 作業に対する感想

就業の当初に痛感したことは次のようなものが上げられる。すなわち、「何となく疲れた」「気づかれした」「対人関係でつかれた」等の「精神的な疲労」をうったえたもの42.4%、つぎには「騒音」をうったえたもの32.7%「温度があつい」とのべたもの23.0%、さらに「肩がこる」「眼がつかれる」「足がだるい」などの「肉体的疲労」をうったえているものが22.4%みられる。

(7) 仕事に対する満足感と仕事の安定感

現在の仕事に対して満足しているか否かについてみると、「どちらとも言えない」と述べたものが一番多く45.4%、ついで「満足していない」ものが30.2%、また「満足している」と答えたものは24.4%みられる。さらに「満足していない」ものはその内容として、第一に「給料が安い」ことを上げており52.8%、ついで「仕事の内容」に不満をもつものが48.6%、ついで「上役の無理解」10.2%、「勤務時間が長い」と思えたものが7.4%みられ、さらに規模別にみると給料、仕事の内容については大規模の場合に不満をうったえるものがかえって多くみられ、一方上役の無理解、福利厚生施設の不備、勤務時間に関しては規模の小さい事業所ほど不満をうったえるものが多くみられる。

さらに仕事の安定感についてみると、「将来性があるので続けたい」とのべているものは、計では21.6%、最も多いのは「別に考えていない」もので45.4%、ついで「やめたい」13.4%、「無回答」は19.6%であるが、「将来性があるから続けたい」と答えたものは規模の小さくなるほどその割合は少なくなっており、規模の大きいほど安全感をもっていることが知られる。

(8) 職場についての希望すること困ること

職場に関して希望することや、困ることの「ある」ものは31.2%みられるが、予想に反して小規模では「ある」と答えたものは、22.9%と計を下まわっている。その内容としては第一に「仕事についての希望・困ること」で希望や困ることが「ある」ものの59.4%にあたり、二番目には「上司・同僚との関係」について32.1%にのぼり、さらに第三は「その他」に答えたもので希望、意見の「ある」ものの11.9%にあっている。さらに仕事に関する希望の主なものでは、

冷暖房装置の希望(17.6%)、配置転換の希望(12.9%)、騒音に関するもの(7.7%)が見られ、上司、同僚との関係については、皆よい人ばかりで楽しいと答えたもの(14.1%)のほか、上司との仲がうまくゆかない(13.9%)、上司の態度が悪い(13.4%)、話し合うチャンスを持ちたい(11.2%)等がみられ、その他として厚生施設の完備(26.8%)、労働時間を短かく(15.5%)、給料が安い(16.3%)、等が目立っている。

(9) 困った時の「相談相手」と「友人」の有無

困った時の「相談相手がある」と答えたものは、電気機械器具製造業に働く年少者の83%に相当するが、その他の17%はまったく相談相手をもっていない。また男女別にみると男子では78.3%、女子では85.3%が相談相手をもっているが、特に年少者にとって彼等が人生の大切な時期にあるだけに相談相手の有無およびその人の人格が重要視される。まづ仕事上の困った事では同僚を相談相手とするもので17.2%、ついで工場長部課長等の上司と答えたもの13.0%となっており、つぎ

に私生活上のことでは、男子では母20.2%、父14.5%、友人13.8%の順となっているが、女子では母28.2%、友人17.9%、姉10.1%の順に相談している。

以上のことより友人は年少労働者にとって非常に大切だと考えられるが、友人があるものは男子で87.6%、女子では93.8%となっているが少数ながら友人のないものもみられる。

00 就職した動機と相談した人

学校の紹介、その他の人のすすめによるものが、就職の動機としては一番多く54.6%、ついで会社の将来性、安定性、労働条件等の諸条件により就職したものは12.0%、また年少労働者自身の側の条件、即ち電気関係の仕事が好き、技術を身につけたい、通学に便利などの動機から就職したものは22.0%みられる。

つぎに「就職の時に相談した人」をみると、「父母」と答えたものが61.3%で一番多く、ついで「先生」が49.0%、つぎに少ないが兄、姉、知人等がみられる。

以 上

Ⅲ 調査結果

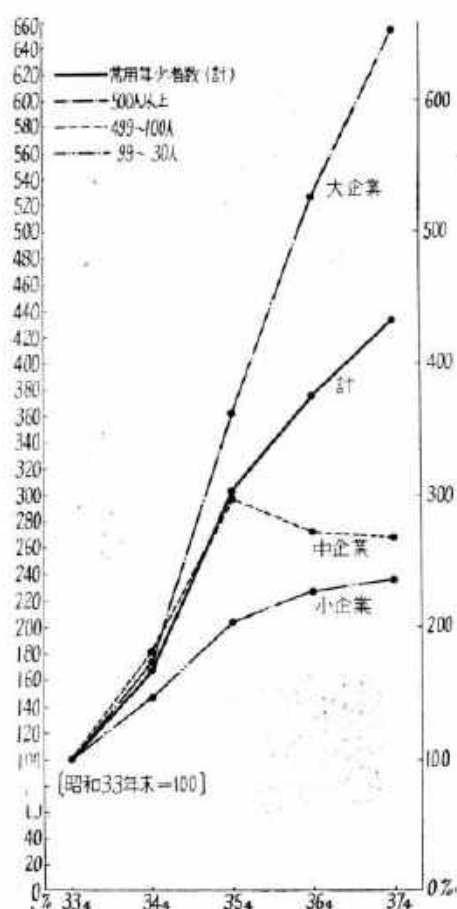
〔Ⅰ〕事業所調査結果

1 事業所の概況

戦後の混乱期をへて、朝鮮戦争ブームを契機に戦後の電気機械工業の発展が開始され、一人当りの国民所得が戦前の水準を回復すると戦争中、中断されていた耐久消費市場の形成が復活し、飛躍的な速度で家庭電気機械器具市場の拡大がなされた。このように恵まれた市場的条件の上になって急速に発展している中で、年少労働者が従事している電気機械製造業について産業分類別、企業規模別の事業所数を見ることとする。

まず、規模別を500人以上、100人～499人、30人～99人（500人以上を大企業、100人～499人を中企業、30人～99人を小企業とする。）に区分し、産業別を①民生用電気機械器具製造業、②通信用機械器具同関連器具製造業、③電子管半導体素子製造業、④電気計測器製造業とに区分した。

第1図 年次別常用年少労働者推移状況表



これらの調査した事業所数を総合的にみると通信用機械器具同関連器具製造業が全体の49.7%で一番多く、次に民生用電気機械器具製造業が27.9%、それから電気計測器製造業が16.7%、電子管半導体素子製造業がこれに続いている。

通信用機械器具同関連器具製造業および民生用電気機械器具製造業は年少労働者が比較的働きやすくベルトコンベアシステムによる単純労働が多くみられる。このほかの電気関係の計測器とか電子管半導体素子製造業等については、仕事内容に精密度が加わる。

これらを規模別にみても、大企業は50%、中企業46.2%、小企業でも51.0%と全体の約半分は通信用機械器具同関連器具製造業となっている。これに次いで民生用電気機械器具製造業は大企業で37.1%、中企業で41.0%、小企業で22.4%となっていて、年少労働者が主に働いている事業所は殆んど、この二つの製造業に集中化している傾向がみられる。これは昭和35年までの電気産業の好景気の波によって以上二つの業種において主に生産が増強され、従って雇用も増大されたものと思われる。

2 雇 用 状 況

(i) 年次別年少労働者数

常用労働者数のうちで年少労働者数の割合は規模別、年次別にみてもほぼ2割弱である。大企業を昭和33年4月末から昭和37年4月末までとみると昭和33年から昭和35年までは前年の労働者数の約2倍であり、中小企業では昭和35年4月末までは増加しているが、その後昭和36年4月末では減少している。しかし小企業では中企業にみられるほどの減少はみられず、急激な増加はなく横ばいの状態である。これは大企業の好景気時代の設備拡充のまま進んでいる関係があるが、中小企業でも設備拡充はしたが、これが社会情勢の影響により倒産するものもあって漸次減少の一途をたどっているものであることが第1図によって知られる。

また、年少労働者の本工、臨時工、管理・事務・技術労働者については、昭和37年4月末でみると、本工については総数に対し年少労働者が占める比重は26.6%、男女別では男15.7%、女37.1%で年少労働者は女性の方が本工として採用されるものの割合が高くなっている。臨時工は総数に対する年少者の割合が4%で、男3%女4%で、すくなくなっている。これは殆んど事業所が採用したときから本採用の期間が短かく大企業では6ヶ月から1年位で中企業では、3週間から1ヶ月位で小企業では初めから本採用をしているところが多いためである。また管理、事務・技術労働者については、年少労働者は極く少なく、1%にしかすぎない。

(ii) 職種別労働者数

年少労働者は比較的簡単な仕事または手先の器用さを要する仕事につけるということから職種は必然的にきまってくる。これを規模別、職種別でみるとどの企業においても一番多く就労している職種は、計を100%とすると捲線工、8.5%、組立工58.0%、手仕上工4.9%及びプレス工5.9%となっている。捲線工の男女の割合は、女子が多く、年少労働者数のうち81.2%をしめ、また組立工では年少労働者数の78.5%みられる。しかもその仕事が補助的な仕事としてではなく本務的になされているのがみられる。

ある程度の技術または訓練を必要とする職種は大企業では旋盤工（男55.3%、女44.7%）、板金工（男88.4%、女11.6%）、鍍金工（男65.0%、女35.0%）、プレス工（男52.0%、女48.0%）、等であって、事業所内に訓練所があって訓練を経て職場につく関係もあって男子が多い。写図工をみても大企業では女子が98%、中企業では男子が83.6%であってどちらも本務的に仕事をしていて、年少労働者数は大企業で97.0%、中企業で83.6%である。罫書工は大企業に男子に0.1%みられるだけで補助的な仕事である。

また比較的年少労働者数の少ないものは板金工・鍍金工である。しかし、なんといっても年少労働者が一番多く就労している職種は、大企業・中企業ともベルトコンベアシステムの作業による組立工が代表といえる。

(iii) 教育訓練の実情

大企業においては教育訓練と実務訓練とに区別して行われているところがあるが、中小企業では、はっきりとした区別なく行なわれているところが多い。その期間も大企業では教育訓練を1年行ない、あとの2年を実務をかねて学科の訓練がなされている。これを全般的にみると訓練期間なしが18.2%、1週間未満が12.5%、1週間から1ヶ月までが40.1%、1ヶ月以上6ヶ月まで15%、6ヶ月から1年以上は僅かに5.8%で、不明と回答した事業所は8.4%である。このように6ヶ月から1年以上という訓練期間を設けているところは少ないが、これを職種別の企業規模別にみると大企業では、捲線工、手仕上工、組立工、その他(処理工、溶接工、塗装工)に40%、1ヶ月から6ヶ月までの、手仕上工、組立工、検査工に30%となって、採用した後に訓練をやっていることが知られる。

中小企業では、4-5日から3週間を限度として訓練が行なわれていて、特に小企業では、特別の訓練をするというよりは、採用後直ちに職場で実務について、先輩や職場の長に習ってやっているといった感じである。

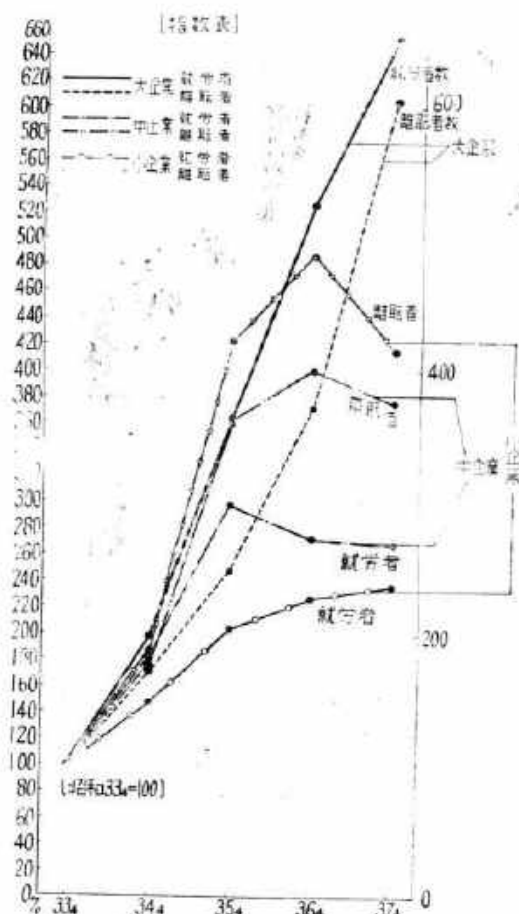
やはり職種別にみても大企業のそれと同じで捲線工、手仕上工、組立工、その他の訓練を行なっている。大企業にあっては事業内に訓練所を設けて事業内訓練をやっている、その方法は至れりつくせりといった具合であって、なかには国内外の留学制度をもって訓練がなされているところが見うけられる。また中小企業のうち中企業の理解ある事業所についても、大企業なみとは云われないにしても、開発研究部等を作って訓練がなされているところもある。これは、事業所の指導者如何により左右されるようで、小企業ではよき指導者が少い向きもあって、一そう訓練がゆきとどかぬ面があると思われる。

(iv) 求人就職の状況

現在の年少労働者の考え方は、その職場の大小にかかわらず環境等がどんなによくても、他の職場が現在の職場よりも賃金が少しでも高いとそちらへ移動するという話をきかされるのである。

まず求人数に対する就職数の割合を企業規模別にみると、大企業で96.3%、中企業で47.9%、小企業では43.3%である。これは大企業では求

第2図 年次別規模別、就労者および離職者数
(年少労働者のみ)



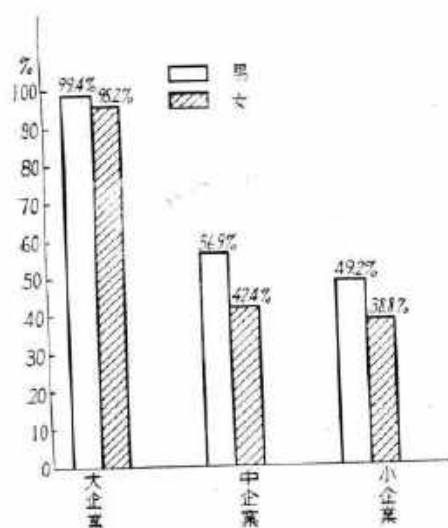
人の数に対して殆んど採用すべき人数を確保しているのに対し、中小企業では、求人数の半分にも満たぬ人数しか確保できないことを示している。

次に年次別、企業規模別、就労・離職状況について第2図の如く昭和33年4月末を100としてみると、大企業では、年々就労者が増加すれば、離職者もそれに応じ平行線をたどっていて昭和37年4月末での離職数は昭和36年4月末の1.7倍となっている。中企業では大企業と反対に離職するものが多く、昭和35年末を峠に就労者数は減少しているにもかかわらず、離職者数は逆に増加した後次の年から減少している。小企業ではその差が甚だしく昭和36年4月末の就労者の指数が227であるのに対し離職者数の指数は488となっている。

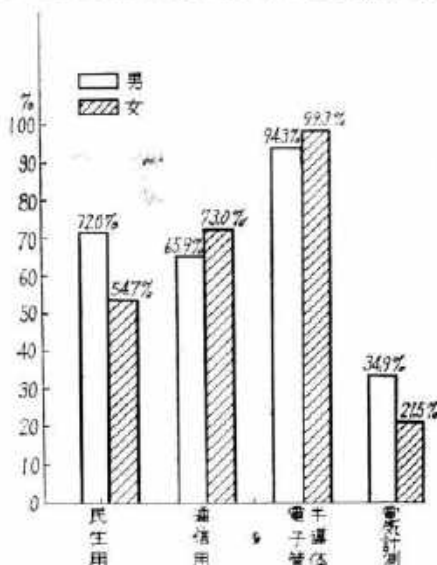
規模別にみると、求人に対する就職数の割合は、大企業では96.3%、これを男女別にみると、男99.4%、女95.2%といずれも高く、すぐれた就職者を確保している。しかし中企業では47.9%小企業では43.3%とすくなくなっている。大企業では求人数に対して個々の事業所には定数以上の求職者が集まることによってそこから成績のよいものだけを自由に採ることが出来るが、中企業や小企業では、求人は求人予定数だけでも採りたいが大企業にとられがちなので求人予定数を割ることが、ほとんどで、小企業は不安定な関係もあって就職者が集まらない。

また産業別の就職者数の求人数に対する割合は民生用電気機械器具製造業は62%で、その中男子は72%、女子は54.7%であるが、民生用関係は主に家庭用電気器具等を製造し比較的男子が多く、通信用機械器具同関連機械器具製造業の就職率は71.1%、電子管半導体素子製造業98.2%

第3図 規模別男女別求人数に対する就職数の割合



第4図 産業別男女別求人数に対する就職数の割合



では図示(第4表)のように女子が多い。電気計測器製造業は技術度が高いために女子は比較的少なく男子が多くて34.9%位である。

こうしてみると通信用関連機械と電子管半導体素子製造業が年少労働者の就職者の割合が最も高い。民生用電気関係は、量的な生産もあり機械等の操作もあるので比較的男子の就職する割合

が高くなっている。

第1表 規模別男女別全労働者の平均年齢

区 分	平 均 年 令	男(才)	女(才)
500人以上	24	26	21
100～499人	23	24	21
30人～99人	25	28	24
総 合	25	27	23

また、企業規模別男女別労働者の平均年齢は、第1表のとおりである。

(v) 雇用計画および雇用決定の時期

大企業では採用年次前年の6月から7月にかけて61.2%の事業所が雇用計画を樹てているが、中・小企業では10月から12月にかけて計画されるのが50%で最も多い。勿論中・小企業のうちでも前年の5月頃計画されているところもあるが、それは僅か3%程度にしかすぎない。さらに雇用決定の時期も大企業が採用年次の1月から2月にかけて採用するところが、だんぜん多く、1月の79.3%、2月で13.8%と殆んどこの2ヶ月間で採用が行なわれている。これに対し中企業でも大企業とはほぼ同様に1月から3月にかけて雇用の決定をみているが、大企業にとられがちで1月2月併せて55.8%、さらに中学卒業の時期と相俟って3月に32.4%と集中している。また小企業では大企業、中企業にとられる傾向があるので採用時期は集中化されず前年の12月から6月頃まで長期にわたって少しづつ採用せざるを得ない状態となっている。しかし1月、2月が32.2%、3月に24.9%、4月に2.7%、6月に2.7%、と極端な云いかたをすれば大企業、中企業が一次採用であれば二次採用といった傾向がうかがわれる。

また、年少労働者の雇用経路をみると、大中小企業とも「職業安定所」から求人を求める数が大部分で、これを規模別にみると大企業で99%、中企業で77.5%、小企業で69.9%であり、一方中・小企業では「中学校に直接」求人を求めるむきがあって、それぞれ中企業では15.3%、小企業では20.4%ある。その他「縁故」「新聞広告」「貼紙等」は少なく、大企業の「縁故」「新聞広告」は1%にすぎないことは、早くから雇用計画が行なわれている関係であろう。しかし中小企業においては、大企業に殆んど吸収されるといった実情の中で採用せねばならぬので、職業安定所・中学校の他に「事業所が直接求人に出むく方法」や「縁故」それに「新聞広告」「貼紙等」等にも力を注ぐ結果になっている。

また地方出身者は採用しないところが多く通勤範囲内の地域から採用する事業所が多くみられ、大企業では75.2%、中企業では82%、小企業では92.4%、と中・小企業ほど地方出身者は採用していない。したくとも寄宿舎や寮というものが設備されているところが少いのと同時に敷地がないということや生産設備に資金がいて、そちらまで手がまわらぬといったのが実情かと思われる。

前後するが雇用の際の選考方法についても大企業では書類選考、筆記試験、面接は100%それに適性検査、身元調査、技能検査が多く使われている。中企業では書類選考、筆記試験、面接、それに身元調査等が主に使われ、技能検査はわずか2.5%の事業所で行なわれているにすぎない。小企業では書類選考と面接と身元調査が主に使われている。このことは、筆記試験等をして

採用するか、しないかを定めるよりは簡単な方法で求人者のむづかしい折から出来るだけ数多く採用するという傾向のあらわれであろうと推察される。

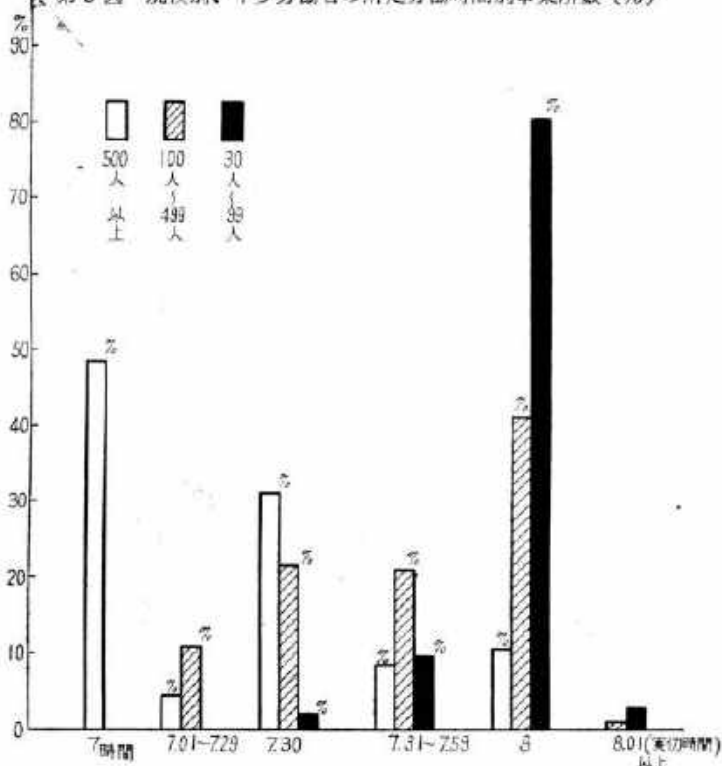
ともかく大企業では厳正な選考過程を経て採用する力を持ち、早い時期に採用を決定するけれども、中企業も小企業に近いところでは大企業に吸収されるので、比較的簡単な選考方法で行なわれている。総括してどの企業も書類選考と面接には力をいれているようである。

3 労働条件

(i) 労働時間

最近労働時間短縮の問題がある中で、企業別の所定労働時間別にみると7時間労働をしている大企業は45.7%あり、次に7時間30分が31.0%あって大部分の事業所が8時間未満の労働時間で操業されているとみられる。中企業でも漸次8時間未満から7時間台になるよう研究中のところが多く、なかには隔週5日制の研究や、多種目生産を避け、工程の単純化、標準化を企画して更に労働

第5図 規模別、年少労働者の所定労働時間別事業所数(%)



時間の短縮可能か否かの研究を行なっているところもある。しかし統計的にみると、以上のような努力をはらっているのは大企業においても中企業においてもまだ一部分で、中企業では8時間が主で42.5%であるが、第5図に示すように労働時間が7時間台にふみきりつつあることがうかがわれる。小企業の中でも、生産工程の合理化等により、7時間30分としているというものも4.5%あることは特筆すべきことといえよう。

労働時間に関連して交替制の形態は大企業を除いて中・小企業とも交替制は「ない」が全部で大企業のみは交替制をとっている事業所が13.8%あり、産業別にみると電子管・半導体素子製造業については12.8%が交替制を実施している。

(ii) 休日

所定休日は今回の調査対象事業所では、大中小企業とも98%が週休制を実施している。これは

大企業は別として、労働基準局が中小企業労務管理改善指導の一環として週休制をとりあげたこと等もあって殆んど事業所が週休制実施に足並を揃えてきているといえる。

また半休日の制度は今回の調査事業所では100%なしと回答されている。しかしこれも、現在は労働時間の短縮、隔週5日制、国際的にはILOで週40時間労働の勧告をめぐる動きなど労働時間が労働条件改善の重要課題となっている折から大企業をはじめ中小企業のなかでも、半休日制がとり入れられてくる傾向がでてくるものと思われる。

(iii) 年次有給休暇

計でみると年次有給休暇「あり」は88.2%で「なし」が11.8%ある。これを規模別にみると、大企業、中企業とも「なし」は1件もないが、小企業では「なし」とする事業所が17.0%みられる。

つまり大企業ほど法定基準を上まわる年次有給休暇が実施されていて、中企業でも、労務管理がうまくなされている。

次に生理休暇の規定の有無については「なし」が33.7%「あり」が66.3%で、このうち大企業は100%、中企業でも93.7%、小企業でさえも53.7%といずれも休暇として取り扱われているようである。これを有給休暇としているところは46.1%、無給休暇としているところは53.9%で、かなり多いが、これは生理休暇中の賃金は契約、協約又は就業規則で定めるところによって支給してもしなくても差支えないという見解から、これを有給休暇として取り扱っている事業所は理解ある指導者がいることが推測され、大へん望ましいことである。

また、生理休暇の日数については法文上日数の限定は認められないが、有給の生理休暇の日数を定めておくことは、それ以上休暇をとる必要がでてきた場合には、与えることが明らかにされていれば差支えないから、ここにあげる数字もその意味で、有給日数としては1日が24.9%、2日11.1%、3日6.9%、その他3.2%となっている。これを、規模別にみると第2表の如くであ

第2表 規模別生理休暇日数別の割合

区 分	有給日数			
	1 日	2 日	3 日	そ の 他
計	24.9 %	11.1 %	6.9 %	3.2 %
① 500人以上	64.7	13.8	4.3	—
② 100人～499人	15.9	12.3	10.6	8.8
③ 30人～99人	24.9	10.0	5.0	—

るが、大・中・小企業を通じて1ヶ月当たり1日が多く、大企業は1日でも有給としており、中・小企業は無給としている。

(iv) 夏季休暇

この休暇は法文上にもなく事業所の独自のものであり、昭和31年夏に、ある事業所で、能率の

上・労務管理上の目的から実施したことが最近の各種産業の企業経営形態の中に滲透してきたもので、これを実施することによってよりよい効果を期待しつつ行なわれようとしているようである。しかし調査対象事業所全般的にみると実施事業所は42.9%、未実施事業所は57.1%で、まだまだ研究の段階といったところが多いようである。では、夏季休暇を実施している事業所を各々日数別にみると、1日12.3%、2日21.8%、3日16.7%、4日14.0%、5日5.1%、6日0.8%、その他24.0% 回答なし5.3%となっている。

このなかで、2日というのが一番多いが、規模別にみると大企業では3日(60%)というのが多く、その使用法は全く個人個人の自由である場合が多くみられ、その他と回答した事業所のなかには事業所全体又はグループ等の団体行動によって旅行や催物を行なうということが含まれている。

中・小企業では5日を最高に2日、3日、4日と大企業のそれと同じぐらいみられ、その割合は小さいが、夏季休暇を附与することによって少しでも労働意欲・能率が向上し、生産、売上げが上昇するという、また、職場の雰囲気明るくなるであろうということを目指し、年少労働者はいうまでもなく従業員の余暇善用に役立っているのがみられる。

(v) 国民の祝日等

国民の祝日、年末・年始については各企業ともほとんどの事業所で休日としており、うち有給としている事業所の割合は約53%である。お盆については有給としている事業所の割合は年末年始よりも下回っており17%となっている。

これを規模別にみると大・中・小企業において国民の祝日、年末・年始の有給事業所は約40%台～50%台である。お盆については大・中企業においては平均を下回って約8%となっており、小企業のお盆の有給事業所の割合は比較的多く20.5%となっている。

休日の主なものについてそれぞれの休日数をみると、国民の祝日を1日だけを休日とする事業所が19.3%、2～4日6.8%、5～8日45.3%、9日全部を休日とする事業所は28.6%となっている。年末・年始を1日とするところは殆んどなく、2～3日21.5%、4～5日が最も多く60.3%、6日以上が13.6%となっている。またお盆については1日が18.6%、2日62.4%と多く、3日以上は19.0%である。

さらに規模別にみると大企業では年間9日の国民祝日のうち休日になっているものは、2～4日が17.9%、5～8日が53.5%、9日は28.6%である。年末・年始についても4～5日が75.0%も占めている。お盆についても1日か2日が多い。中企業でも国民の祝日と年末・年始の休日の割合は大企業と同じくそれぞれ5～8日54.7%、4～5日59.7%で一番多く、お盆についても2日の休日とするものが50.7%あるが有給休暇としては1日とした事業所が多い。

小企業では国民の祝日と年末・年始の休日の割合は大・中企業と同じくそれぞれ5～8日41.6%、4～5日60.2%が多く、お盆についても2日の休日を附与するものが66.5%もあるが、有給休暇としている事業所は34.6%もある。お盆休みが大・中企業の割合からみたら多いということ

は縁故採用が比較的多く慣習的な考えから行われているものと思われる。

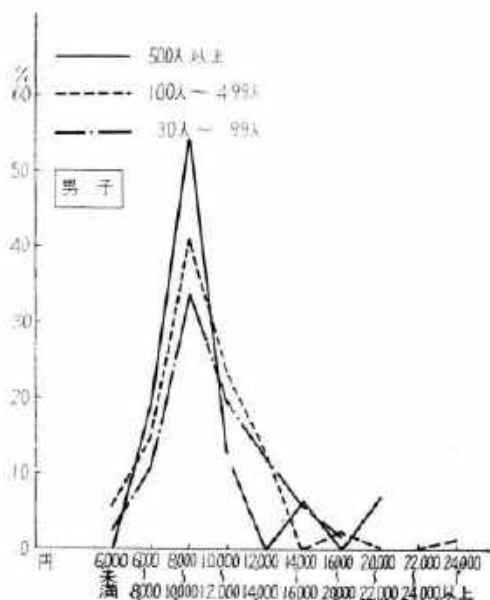
第3表 規模別休日日数区分別事業所数構成

規模別	項目	区 分	国民の祝日					年末・年始					お盆					
			計	1 日	2 日 4 日	5 日 8 日	9 日	計	1 日	2 日 3 日	4 日 5 日	6 日 以上	不 明	計	1 日	2 日	3 日 以上	不 明
総合	有給		100.0	9.8	14.4	38.9	36.9	100.0	1.1	29.0	63.7	5.9	0.3	100.0	36.8	33.5	28.3	1.4
	事業所		100.0	19.3	6.8	45.3	28.6	100.0	4.6	21.5	60.3	13.6	—	100.0	18.6	62.4	19.0	—
500人以上	有給		100.0	25.5	—	—	74.5	100.0	10.6	10.6	78.8	—	—	100.0	50.0	50.0	—	—
	事業所		100.0	—	17.9	53.5	28.6	100.0	—	25.0	75.0	—	—	100.0	—	—	—	—
100人～499人	有給		100.0	4.5	8.0	39.9	47.6	100.0	2.9	16.7	64.1	15.0	1.3	100.0	50.0	21.4	16.7	11.9
	事業所		100.0	29.5	6.8	54.7	9.0	100.0	—	19.4	59.7	20.9	—	100.0	32.9	50.7	16.4	—
30人～99人	有給		100.0	11.1	17.9	40.7	30.3	100.0	—	34.1	62.8	3.1	—	100.0	34.6	34.6	30.8	—
	事業所		100.0	16.5	6.3	41.6	35.6	100.0	6.7	22.2	60.2	10.9	—	100.0	13.6	66.5	19.9	—

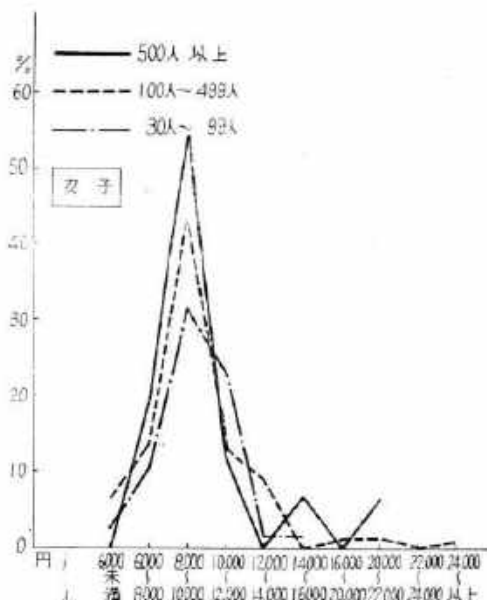
(vi) 賃金

つぎに年少労働者のみの賃金階級別、規模別賃金の分布をみることにしよう。

第6図 賃金階級別規模別賃金分布
(年少労働者のみ)



第7図 賃金階級別規模別賃金分布
(年少労働者のみ)



(イ) 賃金の分布事業所の賃金階級別分布を規模別、男女別に図示すれば第6、7図のとおりである。各規模、男女とも6,000円未満の賃金から24,000円以上の賃金まで広いひろがりをもっている。

各企業を男女別にみても8,000～10,000円に最も多く集中し、また殆んど男女差がない。大企業においては22,000円で止まっているが、中企業では6,000円未満から24,000円以上まで、市広い分布を示している。また小企業でも、8,000～9,000円前後に一番多く集中している。いずれも6,000円から9,000円の間に集中していて、他の賃金階級への分布は少くなっている。

さらに、規模別、仕事別、新規中卒者の初任給賃金をみると、大企業よりも中小企業の方が少しばかり高くなっている。これは大企業では昇給の割合がよく、比較的容易に求人を得られることに起因し、初任給に対しては他の企業規模とはほぼ同様な給与となっていることによるのではないと思われる。中小企業においては、この求人難で、年少労働者を得ることが非常に困難な今日であるので、初任給賃金を少しでもよくしていこうということが考えられる。しかし女子の生産労働者は大企業より中小企業と賃金は低くなっている。次に初任給賃金の仕事別に調査したもので調査対象一事業所の平均初任給賃金は第4表のとおりである。

第4表 男女別・仕事別・規模別新中卒の初任給賃金

規 模 別	項 目	計	男		女	
			事 務	生 産 勞 働	事 務	生 産 勞 働
総 合	円	8,660	円 8,869	円 8,815	円 8,802	円 8,384
500人以上		8,602	8,586	8,609	8,587	8,523
100人～499人		8,614	8,776	8,654	8,626	8,487
30人～99人		8,694	9,045	8,908	9,042	8,308

昭和37年6月1日～6月30日の1ヶ月分現金支給額の平均額
(一事業所当り)

(ロ) 昇給制度は次第に普及しつつあるが電気機械器具製造業の大企業の中で昇給制度のない事業所(4.3%)があるのが目立っている。大部分の事業所(88.8%)はこの制度がある。中企業では「あり」とするもの61.0%、「なし」とするもの38.1%、小企業では「あり」が75.0%、「なし」とするもの25.0%である。

(ハ) 赴任旅費の支給状況

赴任旅費の支給で「なし」とする事業所は大企業は34.5%、中企業は29.1%、小企業で46.5%である。「あり」とするもののうち大企業で「実費支給」が79.0%、中企業が63.2%、小企業で70.2%である。その他大中企業では「実費及び日当」「県外のみ実費支給」等が若干みうけられる。いずれにしても大部分の事業所が支給しているようである。

(vii) 賞与制度

賞与制度の有無については100%が「あり」ということになっている。そのうち支給回数をみると年1回は4.3%、2回が88.0%、3回は6.6%、4回0.5%となっている。これを規模別にみても大企業の年2回支給が100%、中企業も年2回支給で93.7%、3回支給1.6%、4回2.2%、その他、小企業では1回支給が6.2%、2回支給84.9%、3回支給が8.9%となっている。

次に賞与階級別規模別に計をみると、1,000円未満から30,000円以上と幅広いひろがりをもっている。また賞与額が「なし」とする事業所があるがこれは調査時において新採用の年少者でまだ一度も支給されたことがないために制度はあるが額については「なし」の回答がでたものと思われる。賞与制度は今回の調査事業所では100%「あり」とするものと相違するのであらかじめ説明しておく。これを規模別性別にみると大企業では、25,000円～30,000円が男子で52.6%、女子で68.1%と比較的高い賞与額である。中企業では1,000円未満から30,000円以上まで幅が広い。ため比率としては低いが大企業のそれと同じで25,000～30,000円のランクが男女とも各々20.4%、13.5%と最も多く30,000円以上にも13.3%（男子）10.6%（女子）となっている。小企業では15,000～20,000円が男子で25%、10,000～12,000円が女子で14.3%である。大企業では最低でも女子の12,000～15,000円であるが、小企業では2,000円から6,000円までという大企業の半分にも満たないといった状況である。

次に平均賞与額は第5表のとおりであるが、大企業の男子で29,699円であるが小企業の男子では19,226円で10,000円の格差があるのがみられる。

第5表 規模別男女別平均賞与額(年少労働者)

規模別	項目 男女別	平均賞与額 (円)
総 合	男	20,354
	女	17,623
500 人 以上	男	29,699
	女	26,667
100人～499人	男	21,343
	女	17,040
30人～99人	男	19,226
	女	16,895

(viii) 給食施設および食堂

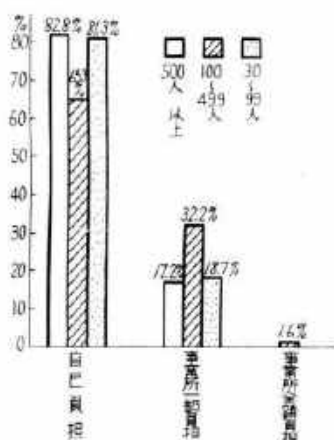
給食施設を設けることはいろいろな面で費用がかさむのでなかなか普及しがたいのが現状と思われる。

まず総合的にみると給食施設が「なし」とする事業所は72.4%で、事業所単独施設があるものは23.6%、で数事業所共同の施設0.3%、その他3.7%となっている。また食堂を設けている事業所は29.9%、数事業所共同の食堂施設としては5.2%、その他2.9%、で「なし」という事業所は62.0%である。このように給食施設は事業所内に設けることは食堂も併用せねばならぬので今のところ設けているところは比較的少い。

次に規模別にみると大企業では単独の給食施設をもつ事業所は76.7%、それに食堂が80.2%といづれも多い。中企業では単独施設があるのは28.2%、食堂が42.4%で、食堂は中企業でもかなり設置されているが、このなかでも食堂専用に使われているところは少いようで、小企業では

食堂を、休養所とか更衣室とかに併用しているところが多いようである。小企業では給食の単独施設は17.8%、食堂は21.5%と割合は少いが、小企業としては給食施設をもっているということは相当にこのことにウエイトを置いているものと思われる。では次に食事の費用をどの程度事業所において負担しているかをみると、殆んどが(77.4%)労働者の自己負担で、事業所全額負担というのは、僅か0.4%にしかすぎない。企業別にみても自己負担が大企業と小企業が80%台で最も多く、中企業は65.3%とこれについて、事業所全額負担が1.6%ある。大企業のなかで一部負担しているが、殆んど昼食費で、負担の方法は給食施設のあるところでは、現物を安くして食べさせる方法と、現物給与として賃金に含めて支給する方法とか、食券制度というやり方をしているようである。

第8図 規模別食費負担状況別事業所数



中企業では事業所で昼食費の一部負担を大企業や小企業よりも多く実施しているが、このことから中小企業においては、少しでも労働条件や環境の向上に努めていることがうかがえる。こういった企業直営の福利厚生施設については500人以上のところでは何らかの福利施設をもっているが、30人から99人までの企業では個々の施設設置状況はその格差がいちじるしく大企業と中小企業では従来、賃金、労働条件とともに労働福祉面でも格差があり立遅れていて、ひいては労働力の確保と定着、労働生産性にも悪影響を及ぼす要因ともなっている。このようなところから中小企業では近代化の一環として福利厚生施設の改良を進めるべく努力されているところであるが、賃金の面あるいはその効果的な利用の面からも

個々の企業で大企業のような立派な施設を設けることは困難であるので、事業所が集まって福利厚生施設の共同化をはかる傾向が最近多く現われてきている。

(ix) その他就業規則および労働協約

大企業では就業規則があるのは100%であり、労働組合の給成状況をみると、大企業では93.1%中企業では54%、小企業では20.6%であるが、労働協約については100%「あり」で、年少労働者のみの特殊な規則・協約は「なし」が100%である。中企業では就業規則は100%作成されているが、年少労働者の特殊な規則の「ない」ものは70.6%であり、また年少者特殊協約については99.1%が「なし」と答えている。小企業でも就業規則は「あり」が91.9%、特殊規則「なし」が77.7%、で大部分は基本的な形をとっているところが多いようである。労働協約については、「なし」が82.1%もあり、協約を結んでいない事業所が多くみられる。特殊協約の「なし」とする事業所は79.6%である。

4 労働環境

(i) 災害および疾病

電気機械器具製造業における年少労働者の災害件数（休業1日以上）を昭和36年4月から昭和37年4月までの期間についてみると80.8%である。これはベルトコンベアーによる流れ作業で自分の前にきたものについて簡単な組立作業又は接着作業が多いため、ちょっとした火傷程度で、重大災害は殆んどないようであるが、大企業においては、男子の占める割合が多く、作業も機械を使用する関係もあって災害の割合も多くなっている。

大企業での千人率をみると2.09、中企業では8.9、小企業では86.9となっている。

災害の種類はさきにも少し述べたところであるが、年少労働者が死亡した事業所は調査期間では1件もなく、また8日以上業務上で休業したものは殆んどない。その内容も、採用時の時期で不馴れ、環境の相違からの疲労が殆んどで、一定した姿勢で椅子等に腰掛けての作業が多いので肩のこり、腰の痛み、またこまかい部分の組立作業の関係もあって目の疲れ等が目立っている程度で、これも男子よりも女子に多くみられる。

職種別にみても災害は組立工に一番多く、次に捲線工である。その他溶接工、処理工、塗装工にも多少みられる。

次に私病の件数であるが、全般的には年少労働者の割合からみると、(86.6%) 殆んどないが事業所総数の割合からみると「あり」とするところが54.3%となっている。最も多いのは災害と同じく5～29件が一番多く事業所の割合は38.7%で、あとは1～3件が52.5%となっている。これを年少労働者数の割合でみても1～3件のもの53.5%、5～29のものは9.2%である。規模別に年少労働者の災害・疾病発生件数をみれば大企業では5～9件が14.3%、10～29件が34.2%と多くあとは2件の28.6%である。中企業では1件36.8%が一番多く、小企業でも1件が100%で1日～2日休業すれば治るといった軽易な疾病と思われる。

(ii) 離職の状況

年少労働者の離職状況をみると6ヶ月未満までの短期勤続者の離職は33.5%と動きが目立っているが、6ヶ月以上1年未満のものの離職は漸次減少している。

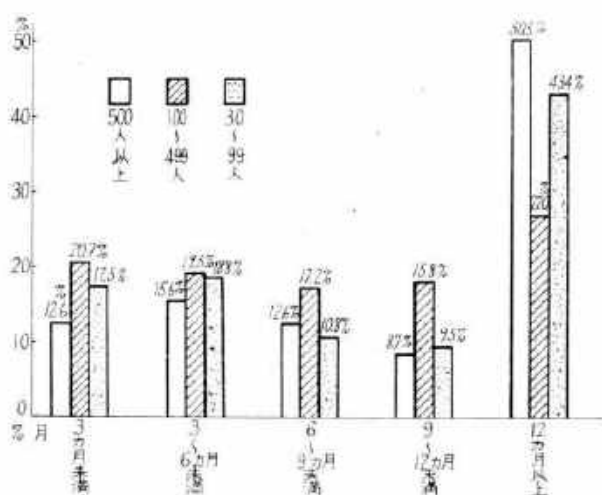
これを規模別にみると大企業では3ヶ月から6ヶ月未満のところで15.6%の離職者がみられ、1年未満までは漸次減少を示している。中企業では3ヶ月未満が20.7%と多く、小企業でも3ヶ月～6ヶ月未満18.8%と離職者が多い。中小企業では3ヶ月未満と3ヶ月か6ヶ月未満の短期間勤続の離職者が多いのが特徴であって中企業では、1年未満までの離職者が他の企業に比べて高い比率を示している。

また、男子別にみると男子は3ヶ月未満に離職するものが一番多く21.1%、女子は3ヶ月以上6ヶ月未満の16.2%となっている。

次に異動率を規模別事業所数の割合をみるに、まず総計では、年間異動率が0%の事業所は29.7%、異動率の比較的高い21～30%の事業所においては13.7%、41%～50%の事業所が12.4%となっている。

規模別には大企業の年間異動率が6～10%の事業所は49.2%、21～30%の事業所は19.8%、中企業の年間異動率が6～10%の事業所および11～20%、21～30%、31～40%、41～51%の事業所は各々12.4%、13.1%、13.1%、12.8%、14.3%で異動率が比較的高く、小企業では、初任給が比較的よい面があり、採用時だけはよい条件で採用する関係もあって年間異動率が0%の場合は42.4%である。

第9図 勤続年数別、規模別離職者の割合（年少労働者）



次に離職理由別規模別事業所数をみると、殆んど任意退職による離職であり93.3%と集中している。規模別にみても任意退職をする割合は、大企業で87.3%、中企業で91.6%であり、小企業では98.8%と最も多い、その他本人の不都合による解雇は大企業で7.5%中企業で8.3%、小企業で1.2%である。

これを年少労働者数について男女別にみても本人の不都合による解雇は男子9.6%、女子3.1%、任意退職についても男子87.1%、女子96.4%である。

このように任意退職が小企業になるほど多い割合になっていることは、他に労働条件のよい事業所があればやめて、移動するといった傾向が目立っていることが原因のようである。

労働者のなかで比較的移動するものは年少労働者又は若年労働者が中心であるが、中小企業の労働者の動きは、同じ中小企業へ移動する傾向が強く、比較的大きな企業からの離職者が再就職する場合にはそれと同じ企業かまたはそれより小さい企業に就職することが多いようである。

(iii) 寄宿寮の状況

労働基準法に基づく「事業付属寄宿舎」は20.1%「その他の寄宿施設及び設備」のあるところは33.0%、「なし」とするところは46.9%である。

現在新卒者は就職先に、住居施設があるか否かという関心が一般に高く、この施設を設けている事業所は求人が比較的容易な反面、基準法に基づく寄宿舎、その他の寄宿舎施設の設置については、事業所の拡充等でこういった施設を設ける場所がなく、これを同一作業場内に設けることも、また他の地域に独立した施設を設けることも極めて困難であるため、雇用経路のところで述べたように採用条件のなか通勤範囲時間を、事業所から1時間以内とか、地方出身者は採用しないという方法がとられているのもみられる。

次に規模別に寮の種類についてのべてみると第6表のように大企業の独立した施設では仕事の関係もあって女子寮のみというものが64.9%、男子寮のみ26.6%、両方が8.5%となっている。

第6表 寄宿寮の種類別、規模別事業所数の割合

規 模 別	種 別	寄宿寮のある事業所 %	独立した施設			作業場の一部	事業主と同居		
			男子寮 及び女子寮	男子寮のみ	女子寮のみ		同 棟	別 棟	そ の 他
総 合		100.0	26.5	48.9	5.7	9.1	4.0	—	5.8
500人以上		100.0	8.5	26.6	64.9	—	—	—	—
100人～499人		100.0	34.5	49.2	1.4	2.2	12.7	—	—
30人～99人		100.0	25.0	51.7	—	13.8	—	—	9.5

中企業では、求職者が希望する福利厚生施設を設けているところが少ないが、今回の調査事業所のうち大企業のそれと匹敵する位の独立した施設即ち、男子寮女子寮が34.5%、男子寮が49.2%の割合がみられる。また作業場内の一部に設置し事業主と同棟しているのも僅かではあるが12.6%ほどある。

また、小企業でも男子寮が51.7%男子寮及び女子寮の施設のあるのは25.0%みられ、大企業では女子寮に重点がおかれているが、中小企業では寄宿舎が少いといわれているなかで、これだけの住居施設があることは、少しでも福利厚生施設の改善充実に意を注いでいるものといえよう。

次に寄宿舎の人員別一人当りの畳数別の事業所の割合についてみれば、寄宿舎のある事業所のうち一人当平均2～3畳が47.3%、3～4畳が24.7%となっていて法定の基準を上廻っているところが多い。これを収容人員別でみると200人以上収容しているところでも2～3畳が50.0%、4～6畳が30.8%で、100～199人の施設で2～3畳のところは80.3%、6～8畳が12.1%、ついで30～99人収容するところで2～3畳が64.6%、1～2畳が19.0%、10～29人の施設では3～4畳が38.0%、2～3畳が36.1%で、収容人員の大小にかかわらず、一人当りの畳数は2～4畳が多いということであって大半は標準以上である。

また寄宿舎で団体生活をするには、ある程度の規制がなければ各人がそれぞれ快適な私生活を送ることが困難である。そこで寄宿舎規則が必要になってくるが、全般的に「あり」と答えたのは71.8%、「なし」が20.4%、記入なしが7.8%で大半は規則をもっている。これを収容人員別にみても、収容人員が多ければ多いほど、「あり」と答えた事業所の割合は多く収容人員100人以上は100%、30～99人は92.4%、10～29人でも58.4%となっている。29人以下のところでは寄宿舎規則が「なし」と答えた事業所は30.3%とかなりの割合になっている。

(iv) 進学状況

規模別にみると大企業は、定時制高校に行くことは奨励はしていず、一般的にみて進学を好まないようにうけとれる。また中企業では、大企業とは反対に、早退は認めるし、退社時間の調整

とか、残業をさせないようにしてやるとか、学校における年間行事には参加を認めるなど、また職業訓練所へ派遣して勉強させている（賃金カットなし）事業所もあるといった具合で、進学者にとって有利になるようにしている傾向にある。

次に小企業でも、労働時間を短縮して通学しやすくしている事業所もあって、これを奨励しているところもあるが事業所によっては定時制に通学する人はさけているところもあって現実にはなかなかむづかしい問題をふくんでいるといえよう。

大企業にあっては事業所内に教育訓練所または実務訓練所が設置されており、また社外訓練もあって、こういったものを利用するものに対しては、奨学金を出している模様であり、定時制高校に進学するものを好ましくないとするところが多い。また中・小企業では逆に奨学金制度を設け進学することをかえって奨励しているところもある。

また定時制卒業者や事業外訓練所を修了した者に、その資格を認める企業と認めない企業があるが、大企業はほとんど認めていない。このことは大企業は事業所内に訓練所をもっているところが多く前述の定時制卒業または事業外訓練所修了の資格を全面的に認めると、他の労働者との均衡問題がおこるので、定時制高校等の他の学校に就学するのは奨励していないようである。これに反して中・小企業では大いに奨励し、奨学金制度を設けているところもある位で、定時制高校卒業者や訓練所修了者には、その資格についても認めており、賃金等にしても、高校卒業並に引上げ等を行っている。こういったことは、事業所の人員確保とも結びつくものと考えられる。これを総括的な割合でみると大企業で定時制卒業の履歴を「認めている」が25.9%で、「いない」が74.1% 訓練所修了の履歴を「認めている」が14.7%で、「いない」が85.3%である。中小企業ではこれと逆に、約90%が認めていて10%が認めていない。訓練所関係においても認めている事業所は中企業で75.4%、小企業で61.4%となっていることでもわかる。

(v) 採用初期の指導

職業訓練との関連事項でもあるが、これは採用者にとっては一番大切なことだと思われる。採

第7表 規模別、採用初期指導方法別事業所数の割合

区 分	採用初期の指導 項 目	総 数	会 社 の 概 況 説 明	作 業 の 概 要 説 明	職 場 規 律 の 説 明	工 場 見 学	関 係 者 の 紹 介	そ の 他	な し	不 明
総 合		100.0 %	75.7	76.6	72.2	61.4	53.6	25.3	6.2	5.5
500人以上		100.0	93.1	93.1	93.1	93.1	82.8	56.9	—	6.9
100人～499人		100.0	88.7	87.1	87.1	80.8	72.5	21.9	—	8.3
30人～99人		100.0	69.6	71.5	65.2	51.9	44.5	24.2	8.9	4.4

用初期の指導については、第7表にみられるように、大・中・小企業とも力を入れているが（項目については重複回答しているので項目の計は100%をこえている）特に大企業はと初期において事業所の気風というものを年少労働者にたたき込んでいるといえる。

特に「会社の概況説明」、「作業の概要説明」、「職場規律の説明」が、大企業が90%台、中企業が80%台、小企業では約60%台となっている。

（vi）年少労働者の配置と配置転換

大企業での採用初期の配置は事業内訓練・1年～3年の養成期があり、特に採用時の適性検査と学業・成績を参考にすることが多く主として組立工・塗装工・捲線工に配置するところが多い。

中企業では面接筆記試験の結果をみて行なう場合と、本人の希望を採り入れるところと、訓練期間中に本人の能力適性等をみて最も適した職場に配置するといったことが行なわれているところが多く、特に女子の場合は、3ヶ月から6ヶ月位でやめる場合が比較的多いので、欠員のある職場に配置する事業所もある。大体において大企業のそれと同じく中企業でも年少労働者のいる事業所では職場内での訓練を経て本人の能力・適性等をみて配置するというのが一番多いようである。小企業でも同じようなことであるが、先輩のそばに配置し指導し職場の空気にも早く馴れさせ、淋しがらせないような配置の仕方、または2週間位の間に各作業に当らせ最も適したところに配置するといったこと、或いは最も簡単な作業から始めさせるといった配置方法、その他定時制高校に通学しているものに対しては、早退等があるので、それぞれ必要数に応じた方法等があげられている。

また配置転換については、「している」というのが、大企業で45.5%、中企業で74.5%、小企業では56.2%となっている。大企業のやり方にはいろいろあるが、本人の希望と事務の都合により行なう、勤務態度、成績をみた上で適当と思われるところにやる方法や、視力等を勘案して行なわれることがある。中企業では「本人の適性により便宜転換する」、「作業の都合上適材適所にかえる」、「健康状態または本人の申告及び上司の意見による転換」また「人間関係で問題があれば配置換する」、「2年位で全員配置換をする」といったものが多くみられる。小企業でも類似点が多いが「各工程を覚えさせるため順次換える」といった方法、「現職が本人に適当でない場合」「初期配置後人事考課の結果及び本人の希望」による、また「職場の責任者との話し合いで人間関係、技術面の問題等をみて配置換する」といったこと等で中企業のやり方とよく類似しているが、大企業とは違っている。

（vii）福利厚生施設等の状況

先づ総合的に個々の施設の割合を第8表でみると「運動施設を設けている」ところが一番多いがこの中でも各種の運動ができる施設のもの、ある一つの運動のみという場合をも含んでいる。これが24.5%であとは「医務室」のある事業所が20.2%これも大企業では衛生管理者がいるが、中小企業では、医務に知識のある人つまり看護婦の免許をもっている人というようなものも含んで

いるようである。

次に「食堂」が同じく20.2%「更衣室」のあるところ14.9%、「娯楽施設」12.8% また「購買所」のある事業所は23.4%あるが、これは日常生活に直接関連しているので利用者も多いと考えられる。その他については第8表のとおりである。

産業別では上記に述べた種類の施設を主にとっている産業では、民生用電気機械器具製造業と通信用機械器具同関連機械器具製造業に多い。

第8表 福利厚生施設種類別構成

福 利 厚 生 施 設 種 類	%	福 利 厚 生 施 設 種 類	%
運 動 施 設	24.5	編 物 教 室	1.1
医 務 室	20.2	保 育 施 設	1.1
食 堂	20.2	理 髪 部	1.1
更 衣 室	14.9	講 堂	1.1
娯 楽 施 設	12.8	日 本 間	1.1
購 買 所	23.4	健 康 保 健 保 養 所	1.1
華 道	9.6	洗 面 所	1.1
休 養 室	6.4	診 療 所	1.1
旅 行	5.3	ク ラ ブ 活 動	1.1
社 宅 宿 泊 施 設	5.3	従 業 員 積 立	1.1
図 書	5.3	健 康 相 談 所	1.1
金 融 施 設	4.3	薬 品 の み	1.1
慶 弔 見 舞 制 度	3.2	従 業 員 持 株	1.1
文 化 施 設	3.2	映 画 上 映	1.1
海 の 家	3.2	ト ラ ン シ ー バ ー	1.1
囲 碁	3.2	写 真 (暗 室 拡 大 室)	1.1
厚 生 室	2.1	バ ー ラ ー	1.1
食 堂、更 衣 室、休 養 所	2.1	貯 蓄 組 合	1.1
保 養 所	2.1	給 食	1.1
湖 の 家	2.1	読 書 室	1.1
山 の 家	2.1	麻 雀	1.1
共 済 会 制 度	2.1	な し	29.8

(viii) 雇用主の年少労働者についての意見

○大企業の雇用主の意見としては

- ① 一般に子供の教育が放任されているので家庭での教育に関心をもってほしい。
- ② 会社では多角的に教育訓練をしているがおしなべて道徳心に欠けている。

③ 社会人としての意識、勤労意欲に欠けていて協力的でない。

④ 目上の人に対して非礼である。

○雇用主は年少労働者についてどのように考えているか、については

① 田舎から来た子供は都会の急激な刺激を受けるので指導が難しい。

② 採用には本人の人格、学校の成績を中心に考えるので片親でも可。

その他には③仕事が合理的で能率がよい、という事業所も若干あった。

○中企業の雇用主の意見としては

① 学校生活で道徳教育（態度、言葉使い等）をもっと徹底的にしつけてほしい、しかし自由で辛そうにみえる。

② 明るくて仕事の面では大変よいが反抗的で協調性がない。

③ 権利は主張するが義務の履行の観念に乏しい。

④ 考えがはっきりしてよいが、自由をはきちがえ自分本位の考え方が強い。

⑤ 低賃金のため移動が多く遅刻、無断欠勤を軽く、考えているが、積極的な点はよい。

⑥ 友人関係、自由時間の過ごし方に注意しているが家庭の協力を望みたい。

⑦ 定着性に乏しい、学校教育はもっと実質的なものであってほしい。

⑧ 伸び伸びしてよいが目上のもに非礼である。

○また雇用主が年少労働者に対する考え方は

① 経済的に進学できない家庭の子が多く、悩みをもっているようであるので劣等感を抱かないよう配慮している。

② 自分・他人等に対して無責任な行動が多い。

③ 人間関係の形成に重点をおいている。

④ 集団就職の者は他の者と比較して定着性が高い。

⑤ 求人難で程度の低い者が多いので苦慮している。

⑥ 知能、肉体共に未熟なので健全な精神と健康な育成につとめている。

⑦ 福利厚生面の完備、社内教育の徹底等によって技術の向上、一般教育の習得に努めている。

⑧ 職場で礼儀や道徳に順応するのに苦痛を感じるらしい。

⑨ 自主独立性を失わないように教育している。

⑩ 仕事が細分化しているため、部分的な仕事しか分らず将来に不安を感じているので、その対策について特に配慮している。

⑪ 各種の教育勉強の機会、スポーツ、クラブ活動等に参加させて明朗な人間育成に努めている。

その他規律的な習慣があるので動作が速く能率的であるという意見がかなり多かった。

次に小企業の雇用主の意見は

① 職業意識に乏しく定着性がない。

② 一般に家庭教育、躾等ができていない。

- ③ 作業は単純で疲労も少なく適していると思うが道德教育が足りない。
- ④ 田舎から出てきた者は都会のものより良く働くが、中学卒の人がなかなか集まらない。
- ⑤ 中学卒者を採用したくとも職業安定所で小企業の事業所は相手にしてくれない。
- ⑥ 就職すると開放的になる。
- ⑦ 対人関係について雇用主側では、内面的に指導できないので家庭との連絡がほしい。

○雇用主が年少労働者に対する考えについて

- ① 言葉使いや会社の上下関係のあり方について指導が大切だと感じている。
- ② 諸設備を完備して働きやすい受入れ態勢のもとに求人に努めたい。
- ③ 非行問題は特に力を入れて指導に当たっている。
- ④ 将来職業訓練所に入れて中堅者として養成したい。
- ⑤ 仕事はまじめで、すなおであるから人間関係を配慮し定着率を高めたい。
- ⑥ 健康第一主義、将来職業訓練所に入れて中堅幹部を養成する、健全な思慮分別の養成、風紀上の問題など親代りになって世話や注意している。

その他、賃金、待遇の点だけを考え少年らしさを失っている傾向がみられ反抗的であるが割り切った考え方、判断、納得の上で実行する良い面をうかがえる等。

また比較的技術を要することが多いので中卒の者より電気関係の技術を身につけている高校卒を採用した方が得になるという考えをもつ事業所もある。

(ix) 年少労働者を職場に適応させるための具体策

大企業には特別な具体策はないが、一番多いのは①地方出身者を採用しないこと。②寮生活は努めて家庭的に配慮していること、程度である。

中企業では寄宿舎に対する配慮等の問題が一番多く

- ① 寮に教養娯楽の設備をし、クラブ活動の充実を考慮したいこと。
- ② 寄宿舎の完備に力を入れて地方出身者を多く採用するようにしたい。
- ③ 寮設備が不完全なため、地方出身者の採用はさけているが、通勤者は職場では親身になって相談にのっている。

○職場の環境をよくするために

- ① 出来るだけ同県人を揃えて働きやすいようにしている。
- ② 言葉は標準語を使うよう注意している。
- ③ 家庭的な雰囲気を保つように留意し、劣等感を抱かせないよう気を使っている。
- ④ 月2回の集会によりお互いに意志の流通を図り、言葉による劣等感をなくすよう指導している。
- ⑤ 人間関係、職場等になれる事を第一条件として、共に食事をしたり、運動をしたり、処生的訓話を与えたりしている。

また採用のときの問題として大企業と同じ事をいっているが、「地方出身者を雇用しない」が最も多い。その他、生活に安定性を持たせている。また出勤率が低いことや、移動にそなえて多

いめに採用している。

最後に小企業でも地方出身者の雇用については、やはり寄宿舍問題から敬遠している傾向である。

- ① 福利厚生施設の充実をはかり労働条件を改善し増員したい。
- ② 寮生活をさせ、安定性をもたせ社風、土地柄になじむようにし、職場ごとの話し合いを定期的に行い、全員の融和を図るよう努力している。
- ③ 寮制度を充実し、他県からも雇用ができるよう努めている。

○職場の環境向上には

- ① 何事も相談相手になってやり、健康には特に留意し、父母上京の折は一室を与へ休養させている。
- ② 職場会議で討論させ、意見の交換や年長者による啓発、生活保障が得られる様、指導者による職業訓練により逐次全般部門に配置換する。

〔Ⅱ〕 個人調査結果

1 家庭の状況

(1) 年少労働者の規模別年令別の構成

電気機械器具製造業に働く年少者の年令別構成は、17才のものが一番多くて41.0%、これについて16才のものは31.5%、15才のものは27.5%となっている。また規模別にみると500人以上の規模をもつ事業所に働く年少者は全体の年少者の58.6%、これについて多いのは100人～499人の中規模事業所に働く年少者で26.9%、最も少ないのは30人～99人の事業所に働く年少者で14.5%となっ

第9表 年令別年少労働者の構成

項 目	総 数	15 才	16 才	17 才
総 計	100.0	27.5	31.5	41.0
500人以上	100.0	26.7	32.1	41.2
100人～499人	100.0	27.6	30.7	41.7
30人～99人	100.0	30.6	30.6	38.8

ている。さらに年令別では各才ともに規模別による構成比に大した差異はみられず、500人以上の規模では15、16、17才ともに57.2%、60.0%、59.0%と過半数をしめ、ついで100～499人の規模では15才が27.0%、16才が26.2%、

17才が27.4%であり、ついで30人～99人の規模では、15才15.8%、16才13.8%、17才13.6%となっている。

一方、性別では年少労働者数において女子は67.1%、男子は32.9%となっているが、その年令別構成には男女間に大差はみられない。さらに、産業別に年少労働者の構成をみると、一般労働者数

第10表 産業別年少労働者の構成

区 分	35年度事業所統計 調査結果労働者数		本年少労働者の実態 調査結果年少労働者数
計	339,326	% 100	% 100
民生用電気機械器具製造業	53,560	15.8	18.0
通信用機械器具同関連機械器具製造業	225,740	66.5	66.0
電子管半導体素子製造業	41,870	12.3	11.0
電気計測器製造業	18,156	5.4	5.0

の比率とはほぼ同様で第10表のように通信用機械器具および関連機械器具製造業に働く年少者が一番多くて66.0%、ついで民生用電気機械器具製造業に働くもので18%、電子管半導体素子製造業が11%の順になっている。

さらに産業別に男女の構成比をみると、一番年少者の割合の多い通信用機械器具同関連機械器具製造業においては男子は26.6%、女子は73.4%で女子の割合が高くなっており、ついで民生用電気機械器具製造業では男子の方が多くて54.8%、女子は45.2%となっている。

さらに電子管、半導体素子製造業では男子の割合が一番多くなく、男子21.8%、女子78.2%、また電気計測器製造業では男子の方がその割合が高く52.6%、女子は47.4%で、産業によって男女の構成には大きな差がみられる。

(2) 年少労働者の出身地と事業所の所在地

電気関係の事業所に就職している年少者の出身都府県別の配分をみると、東京出身のものが一番多く23.9%、これについて兵庫出身が11.8%、大阪出身が9.7%、神奈川県出身が9.2%、茨城出身7.0%、さらに長野出身4.8%、群馬4.5%、埼玉4.5%といった順となっている。さらに、調査の対象となった年少者は茨城県ほか8都府県の事業所に働らく年少者であるが、これらの年少者の出身府県についてみると東京および神奈川には主として関東および東北の出身者が就職しているのに反して、大阪、および兵庫の両府県には東北、関東諸県の年少者はほとんど就職せず、主として関西および中国、中部、四国、九州各县よりの就職者がみられる。

これらの9都府県中栃木、長野、群馬、愛知等の各県は年少労働者数に占める自県就職者の率が高くそれぞれ100%、99.7%、85.3%および82.4%を示しているが一方東京、神奈川、大阪、兵庫ではそれぞれ52.8%、64.2%、68.8%および79.0%でその割合は低く、東京では自県のはか23府県より就職が行われ、また大阪では東京同様やはり23府県より就職が行なわれている。しかし茨城県では自県ほか5県、栃木県では自県のみ群馬県では自県ほか6県より就職が行なわれているにすぎない。

(3) 世帯主の職業

実家の世帯主の仕事として一番多いのは、雇用されているもので45.8%みられる。これについて「主として農業をいとなんでおり、しかも5反以上の農地を耕作している」ものが18.8%、さらに第3位は「農業、林業、漁業以外の自営業を主として営んでいる」もの(12.0%)の順となっている。また「主として林業、漁業、又は耕地5反未満の農業をいとなんでいる」ものは4.8%みられ

第11表 世帯主の職業(規模別)

項 目 区 分	総 数	主として農業をい となんでおり、し かも5反以上の農 地を耕作している	主として林業、漁 業又は耕地5反未 満の農業をいとな んでいる	農業、林業、漁業 以外の自営業を主 として営んでいる	雇用されている
計	%	%	%	%	%
500人以上	58.9	50.5	45.3	58.2	59.4
100人～499人	26.9	26.3	35.6	23.8	29.8
30人～99人	14.2	23.2	21.1	18.0	10.8

るが、いまこれをさらに規模別にみると、500人以上の規模では、総数における同じ規模よりはるその割合は少なく、100～499人および30～99人の規模においては総数における割合を上まわっており、小規模の事業所に林業、農業等の小規模の農業をいとなんでいる世帯の子弟が比較的多く就労していることが知られる。

さらに父親又は母親が何か収入になる仕事をもっているか否かをみると、父または母の81.0%は仕事をもっているが、その他の12.3%は仕事をもっていないと答えている。

つぎに出身県別にみると自県出身のものは67.2%、他県出身者は32.8%であるが、さらに自県出身者の世帯主の職業をみると一番多いのは「雇用労働者」の子弟で53.6%、ついで「主として農業をいとなんでおり、しかも5反以上の農地を耕作している」世帯の出身者で10.7%みられる。これに比して他県出身者の世帯主の職業はその様相がやゝことなり、一番多くみられるのは「主として農業をいとなみ、しかも5反以上の農地を耕作している」世帯の子弟で34.0%、これについて多いのはやはり雇用労働者の子弟が30.3%、さらに三位は農業、林業、漁業以外の自営業を主として営んでいる者の子弟11.3%となっているが、これは農家の次三男、および女子が他県に就職している結果であろうと思われる。

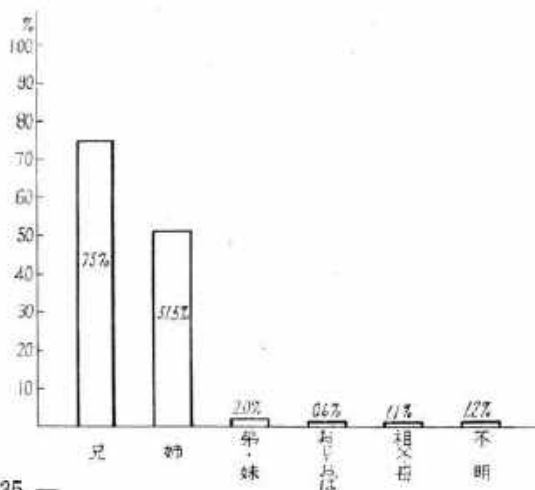
さらに父母の収入になる仕事の有無について規模別にみると、規模の大小による割合の差はあまりみられないが、「仕事をもっていない」と答えたものが規模が小さいほどその割合がやゝ大きくなっているが、一方「仕事をもっている」と答えたものは30～99人の規模でその割合がやゝ小さくなっているが目立ち、また「両親ともなくなった」と答えたものも計では1.1%みられる。また、父母以外に収入になる仕事をもっている人の有無についてみると、「収入になる仕事をもっている人がいない」と答えた年少者は37.5%みられ、また「収入になる仕事をもっている人がいる」と答えたものは62.5%となっている。

その「仕事をもっている人」の内訳をみると「兄」と答えたものが一番多くて75%、「姉」が働いているものは51.5%、その他（弟、妹、おじ、おば、祖父母等）は4.9%となっている。

(4) 家族人員

電気機械器具製造業に従事する年少労働者家族の人員をみると、1人から10人以上までみられるが5人および6人の世帯が一番多く23.7%、ついで7人世帯は15.7%、さらに4人は12.9%、8人が8.0%の順になっている。そして5、6、7人世帯ともに「父母以外に収入になる仕事をもっている人のある」世帯は63.9%～68%みられ、「仕事をもっている人のない」世帯は逆に32.0%～36.1%みられる。しかし4人世帯で

第10図 父母以外に収入になる仕事をもっている人の割合
(仕事をもっている人のいると答えたもの=100%)



は「父母以外に吸収になる仕事をもっている人」の「ない」ものは51.4%でほぼ半分以上を占めている。

父母以外に収入になる仕事をもっている人のいると答えたものに調かを聞くと、やはり「兄」と答えたものが一番多くて「いる」と答えた人の75%、ついで姉51.5%で、これについてはその割合は非常に小さく弟、妹2.0%みられがる。

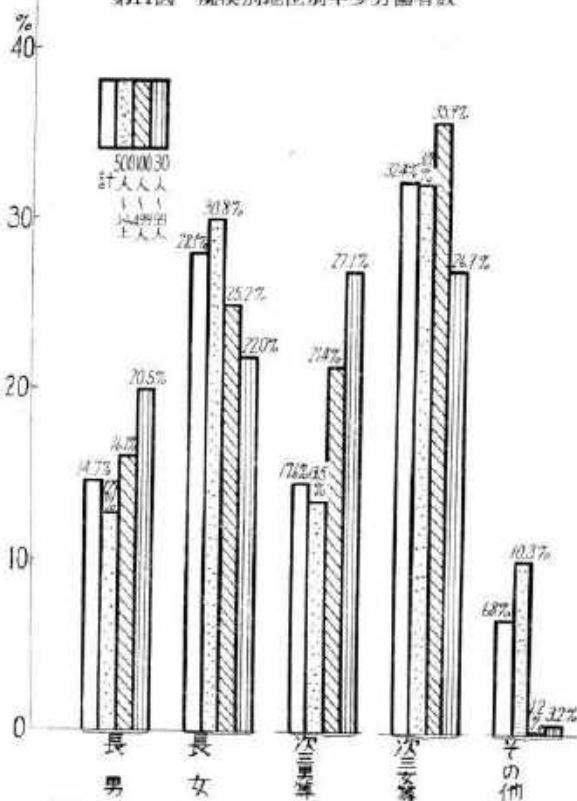
第12表 父母以外に収入になる仕事をもっている人の有無別、家族人員別年少労働者数

項 目	総 数	%	仕事をもっている人	
			無	有
計	60,591	100	37.5	62.5
家 別 人 員 別	1 人	260	0.4	0
	2 人	1,302	2.1	7.5
	3 人	2,687	6.1	44.9
	4 人	7,837	12.9	48.6
	5 人	14,372	23.7	63.9
	6 人	14,371	23.7	68.0
	7 人	9,507	15.7	66.7
	8 人	4,825	8.0	88.2
	9 人	2,972	4.9	97.2
	10 人以上	1,325	2.2	98.1
不 明	133	0.2	82.0	18.0

(6) 世帯内の年少労働者の地位

世帯内での年少労働者の地位についてみると、次・三女等が一番多くて32.4%とほぼ1/3を示めている。これについて第2位は長女が28.1%、第3位は次・三男等が17.6%みられ、ついで長男14.7%の順となっており、長男でこの仕事に付いているものは比較的少ない。さらにこの世帯内の地位を規模別にみると、ほぼ合計と同様の傾向を示しているが、企業規模30～99人ではその一般的傾向は大きくくずれ、図にみられるように長男で電気機械器具製造業に従事するものはその他の規模より大きく上まわって20.5%を示しまた次・三男のものも27.1%と合計における割合を10%程度上まわっている。

第11図 規模別地位別年少労働者数



第12図 世帯内の地位と実家の世帯主の仕事

長男	長女	次男	次女	その他	
					不明(1.2%)
73%	20.0%	20.9%	36.7%	13%	主として農業に従事している 5人以上の家族を養っている
15.8%	10.8%	18.2%	28.3%	6.5%	主として林業・漁業に従事 2人以上の家族を養っている
13.0%	30.7%	18.8%	27.8%	9.7%	農業、林業、漁業以外の経営 業に主として従事している
23.3%	21.3%	12.3%	39.0%	4.5%	内職をしている
18.7%	29.8%	17.7%	29.5%	1.7%	不明(0.2%) 雇用されている
12.4%	29.9%	24%	46.2%	0.4%	その他
10.4%	31.1%	14.9%	35.5%	7.9%	不明(0.3%) 何もしていない

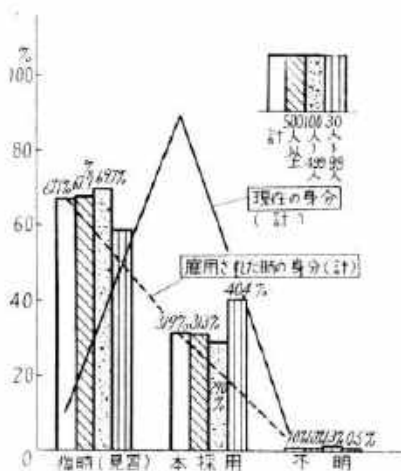
いるものにおいては長男で就労しているものの割合は上にのべた5反以上の農業をしている世帯のはゞ2倍の15.8%を示し、農耕面積の大きさと長男の就労の間に明らかな相関関係のあることが知られる。

2 雇用状況

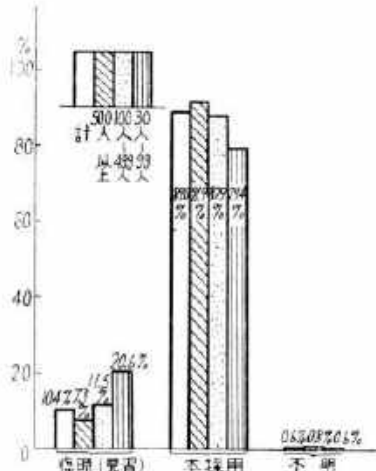
(4) 雇用時および現在の身分と勤続年数

電気機械器具製造業においては雇用時においては臨時雇または見習の身分のものが多くは67%を占め、一方本採用となるものは31.9%にすぎない。しかし現在（調査時）の身分をきくと大部分の年少労働者は本採用となっており、臨時雇または見習のものは10.4%にしかすぎない。この雇用

第13図 雇用された時の身分（企業規模別）



第14図 現在の身分（企業規模別）



された時の身分についてさらに規模別にみると、雇用時においては本採用のものゝ割合は500人以上および100人～499人のものがそれぞれ31.3%、29.0%であるのに対し、30人～99人の規模では本採用は40.4%を示している。これは求人難の折から就職したものの確保のために小規模企業においてかえって雇用当初において本採用の形を取ってその移動を防止せざるを得ないといった実情を示すものではないかと考えられる。

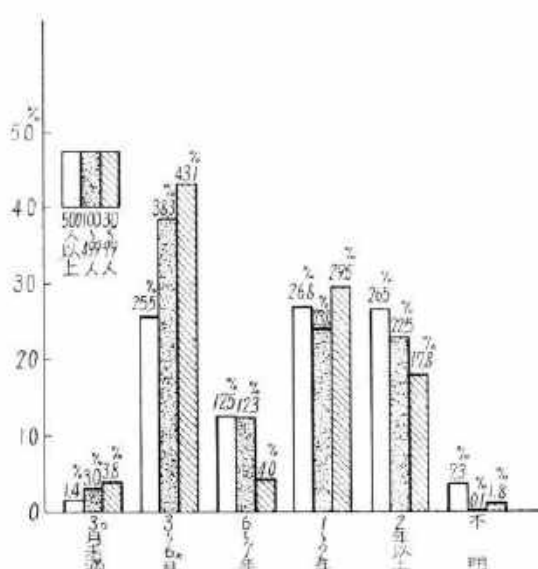
また現在の身分についてみると、調査時において企業規模の小さいほど本採用となるものの割合は小さくなっているのがみられ大企業においては本採用が91.9%であるのに対して中企業では87.9%小企業では79.4%となっている。

さらに、現在の身分と勤続年数との関係を見ると、勤続年数の増加にともない本採用となっているものゝ割合が次第に高まっているのがみられ、勤続1年未満では80.8%、2年未満のものでは96.2%、3年未満のものではほとんどすべてが本採用となっているのが知られる。(99%)

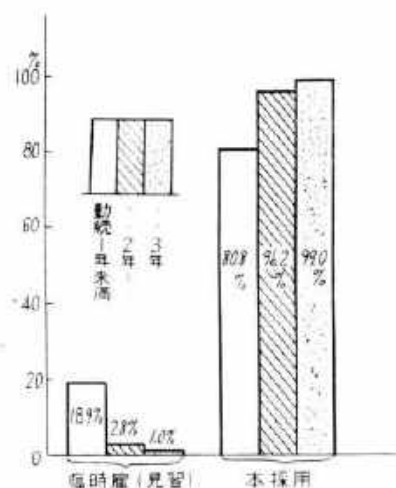
つぎに、勤続年数を細分して企業規模階層別の年少労働者数をみると、計においては勤続3～6カ月未満のものが31.5%、これについて1～2年未満のものが26.3%、ついで2年以上のものは24.2%みられ、3カ月未満のものはこ

れに反して2.2%にしかすぎない。さらにこれを規模別にみると、勤続年数が3～6カ月未満の年少者は規模の小さくなる程その割合が高く、大規模では25.5%であるが中規模では38.3%、小規模

第16図 規模別勤続年数別年少労働者の割合



第15図 勤続年数別現在の身分



事業所では実に43.1%にのぼり、即ち小規模事業の年少労働者の4割以上示めていることが知られる。

一方2年以上の勤続年数のものでは逆に規模の小さくなるほどその割合は小さく、勤続年数の長いものが小規模企業に少なくなることが明らかに知られる。

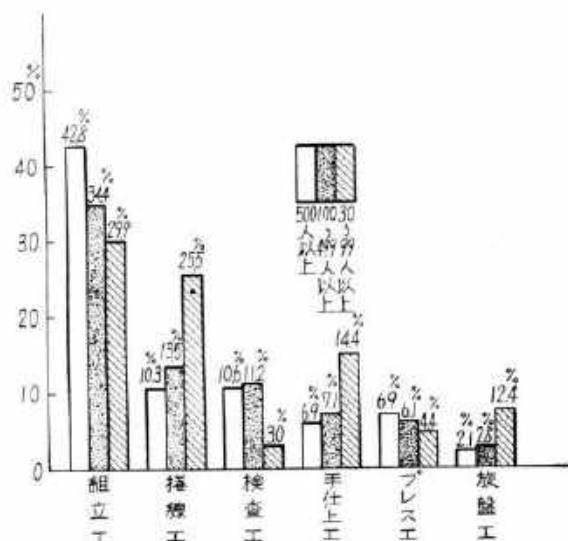
(500人以上26.5%、100～499人は22.5%、30～99人は17.8%)

ついで、年少者の受持っている「仕事の内容」についてみると、総計では「組立工」が一番多く年少労働者数の38.7%を占め、これについて「捲線工」が総数の13.3%、「検査工」の9.7%の順になっており、ついで「手仕上工」が8.3%とな

っている。

つぎに規模別にみると各規模ともに「組立工」が一番割合が高くなっているが、大企業では42.8%、中企業では34.4%、小企業では29.9%みられる。これについて「捲線工」では大企業では10.3%、中企業13.5%、小企業では25.5%、で小企業では「捲線工」に従事しているものの割合が他の規模企業にくらべて一番高くなっている。つぎに多いのは「検査工」で大企業および中企業では

第17図 年少労働者の主なる仕事



10.6%、および11.2%、小企業では3.0%となっている。以上のほか仕事としては「手仕上工」がつづいており計では年少労働者の8%がこれに従事しているが規模別では大企業で6.9%、中企業で7.1%みられるのに対して小規模企業では14.4%の年少労働者が従事しており、他の職種にくらべて目立って高くなっている。

なお、その人数は少ないが主なものとして「管理・事務」「野書工」「写真工」「鉦金工」「修理工」「調整工」「包装工」「配線工」など広い分野に働いてい

るのがみられる。

(2) 就業前の履歴

調査事業所に就業する以前の履歴をみると「中学校に行っていた」と答えたものが一番多く87.3%みられ学校卒業直後の就労者の多いことが知られる。これについて「働いていた」（家業をもふくむ）と答えたものは7.7%、ついで「家事手伝いをしていた」ものは3%となっており、また高校に行っていたものも0.7%ある。

さらに、就業前の履歴を規模別にみると、「中学校に行っていた」ものは規模が小さくなるに従いその割合も低く、大企業では92.8%、100～499人のも80.4%、30～99人のもは77.2%で、規模の小さいほど卒業後たんに就職する年少者を雇用する割合が低いことが知られる。そして一方事業所に就業する以前に「働いていた」ものの割合は500人以上の規模では4.0%であるが、30～99人の事業所では15.7%とほぼ大規模企業の4倍を示し、規模の小さいほど就業以前に他の事業所その他で働いていたものが就労する割合が高くなっている。さらに性別では女子の方が「中学校に行っていた」ものの割合が高く、男子82.9%に対し女子は89.3%を示し、逆に働いていたものの割合は男子の方が上まわり、女子5.8%に対して男子は11.7%となっている。

(3) 住居

年少労働者がどのような住居に住んでいるかについて見ると、一番多いのは自宅から通勤してい

るもので70.6%、これについて勤務先の寄宿寮に住んでいるものが21%、第3位は下宿・間借りのもので3.1%となっている。さらに、規模別にみると自宅に居住しているもののうち大企業に働いているものの割合は56%、中企業が28.4%、小企業が15.6%となっており、ほぼ規模別年少労働者の割合と同様であるが、勤務先の寄宿寮に住んでいるものを規模別にみると大規模企業が一番多く66.6%で中規模企業に働いているものは22.0%、30~99人が11.4%となっており、寄宿寮に居住しているもの、規模別は総数の規模別労働者数の割合よりも大規模に働いているものの割合が高く、一方中・小規模企業では総数の割合より低くなっている。さらに規模別に自宅居住者および勤務先寄宿寮居住者の割合をみると、自宅居住のものは規模の小さくなるほどその割合は高くなっているのに反して、勤務先の寄宿寮に居住しているものは規模の小さいほどその割合が低くなっている。

(4) 労働時間

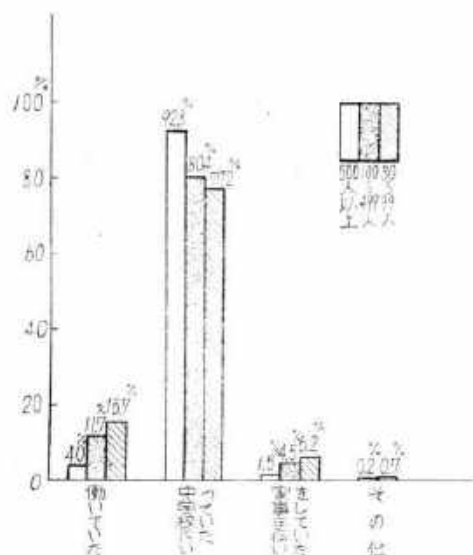
(イ) 休日

(イ) 休日があると答えたものは96.6%で不明3.4をのぞくほか当然ながら休日の「ない」と答えたものはない。6月中の休日回数は月4日のものが一番多くて99.5%、これについて5日以上のは0.2%、また3日以下は0.3%みられる。さらに休日回数については企業規模による差はみとめられず、また産業別による差もまたみられない。この結果を年少労働者余暇状況実態調査と比較すると、週休および月4日休みのものの割合は製造業における結果よりさらに上まわっており、逆に月3日、2日、1日といった答えもほとんど見られない実情で、電気機械器具製造業の年少労働者に対する労働条件の整備がこの事からうかがえる。

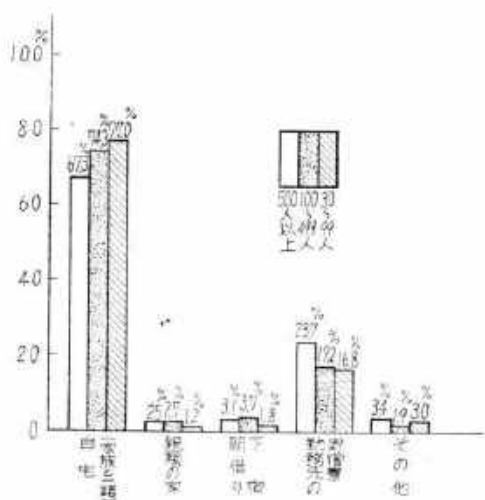
(ロ) 労働時間

年少労働者の実働時間が最も多いのは7時間のもので31.2%みられ、これについて8時間のもの

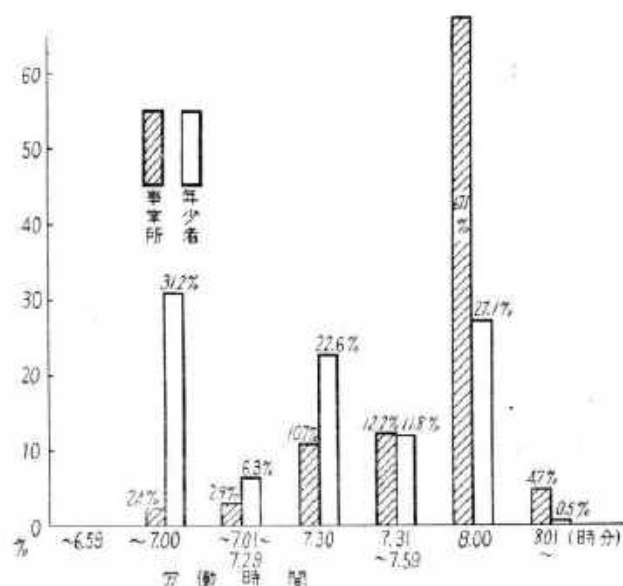
第18図 就職前の履歴別年少労働者の割合



第19図 住居の種類別、規模別年少労働者数



第20図 所定労働時間別事業所および実労働時間別年少労働者構成



所では（労働）7時間のものが過半数をしめるのに反して、30~99人の規模では8時間のものが圧倒的に多く85%を占めており、中規模の企業ではその実働時間もほぼ中間的で8時間のものが37.8%のほか7時間30分のものが27.1%、7時間31~59分のもの27.4%となっており、これ等を総合すると、企業規模が小さくなるほど実労働時間が長くなっているのが目立っている。

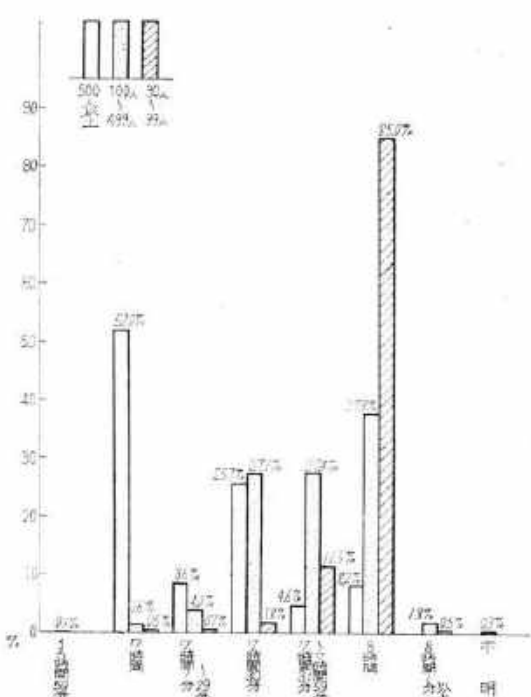
④ 残業時間

今までに残業をしたことが「ある」と答えたのは年少労働者の20%に相当するが、基準法では「休

憩時間を除き1日について8時間、1週間について48時間を超えて労働させてはならない」と定めている。前述したように電気機械器具製造業における所定労働時間は、年少者の31.2%が7時間労働、27.1%が8時間労働でその他はほとんど7時間から8時間の間に分布しておりこの状況から、1日1時間以内の残業をすることが可能であるものも3割程度みられるが、先週残業した

の27.1%、7時間30分のもの22.6%の順となっている。また事業所調査における労働時間（実働時間）別の事業所数の割合をみると一番多いのは8時間の事業所で67.1%これについて7時間31分~7時間59分が12.2%、7時間30分の事業所が10.7%で、労働者および事業所の時間別分布状況は昭和36年10月に実施した労働時間制度調査の結果にみられる所定労働時間別の事業所および労働者構成における傾向とはほぼ同様であるのが見られる。さらに年少労働者の構成を規模別にみると、第4図にみるように500人以上の規模の事業

第21図 規模別、労働時間（実働）別年少労働者構成

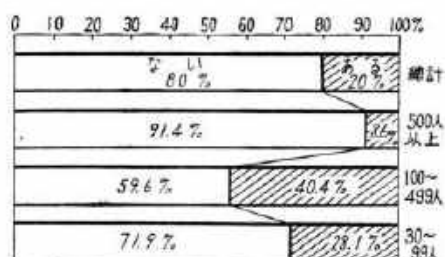


ことが「ある」と答えたもののうち1週3時間未満が36.5%、1週3時間～5時間が25.9%、1週7時間以上は9.9%みられる。

さらに規模別にみると第5図にみられるように500人以上の大規模事業所においては実労働時間が7時間のものが52%みられるにかかわらず残業があると答えたものは

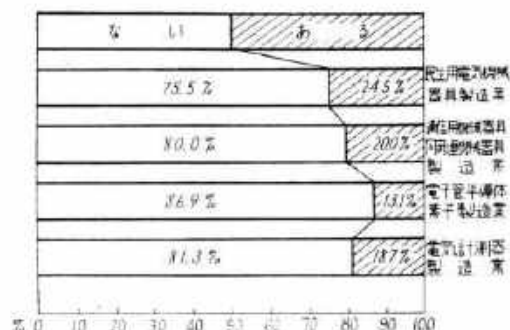
きわめて少なく8.6%にしかすぎないが、中規模事業所では実労働時間7時間31分～8時間のものは65.2%であり、残業のための余裕時間はほとんどないにかかわらず残業をすることがあると答えたものは40.4%にのぼっている。なお小規模事業所では実働8時間のものは85%にのぼるが、残業の経験あるものは28.1%みられる。なお先週の残業時間数をみると、大規模事業所では残業が3時間未満が38.0%、3時間～5時間が38.4%となっており7時間以上の一応問題となる残業時間の年少労働者は4.5%にすぎないが、中規模事業所では7時間以上の年少労働者は7.8%、小規模事業所の年少労働者では21.8%みられる。なおこの残業時間数は実労働時間数の実態と対象して考えれば規模の小さい企業ほど問題が多いものと推測される。

第22図 残業の有無別年少労働者構成



一方残業時間の有無について産業別な特質がみられるか否かをみると第6図のように民生用電気機械器具製造業では24.5が「残業をすることがある」と答え、また電子管半導体素子製造業においては一番少なく13.1%が「することがある」と答えている。また先週の残業時間数では民生用電気機械器具製造業のものが7時間をこえるもの、

第23図 産業別残業することの有無別年少労働者の割合



人数が一番多く15.2%を示しているが、年少労働者の雇用の多い産業だけに善処の必要があるのではないと思われる。

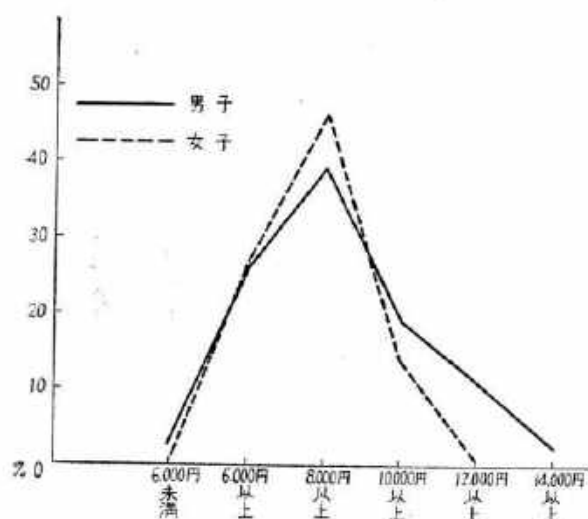
(5) 賃金の支出

(i) 賃金（6月分）

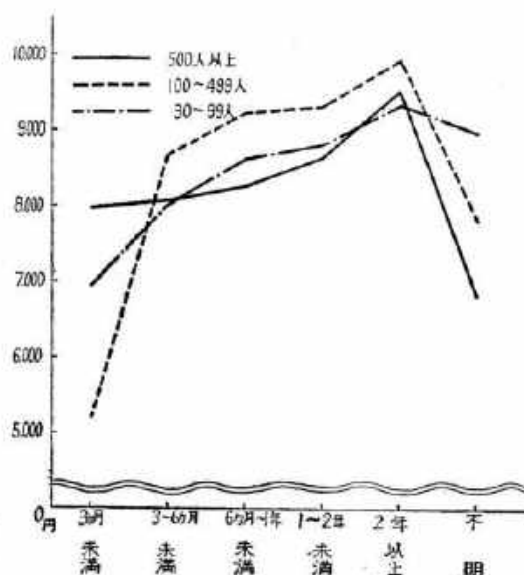
税金、保険料、その他労使協定による控除額を差引く前の手取賃金についてみると6,000円未満から最高18,000円までみられるが、8,000円～9,999円のものが一番多くて44.0%、これについて6,000円～7,999円のもの26.5%、10,000円～11,999円のもの第3位で15.5%を占めている。なお規模別にみると、大企業では最も多いのが8,000円以上の階級で41.9%、これについて6,000円以上が29.2%、10,000円以上が12.4%となっている。

また100～499人の規模では一番多いのは8,000円以上の賃金階層のもので52.1%みられ、つ

第24図 男女別賃金階層別年少労働者の構成



第25図 規模別勤続年数別平均手取賃金



いで8,000円以上の階層が23.5%、ついで6,000円以上の階層は14.6%であり、さらに30人～99

第13表 規模別手取賃金階層別年少労働者数の構成

項 目	総 数	6,000円未満	6,000円"	8,000円"	10,000円"	12,000円"	14,000円"	16,000円"	17,000円"	不 明
500人以上	100%	3.1	29.2	41.9	12.4	1.0	0.1	0	0	12.3
100人～499人	100%	3.0	14.6	52.1	23.5	5.1	0.8	0	0	0.9
30人～99人	100%	1.9	38.4	37.4	13.4	3.7	3.9	0.0	0.0	1.3
計	100%	1.9	26.5	44.0	15.5	2.5	0.8	0.0	0.0	7.8

人の企業では6,000円以上が38.4%、8,000円以上の階層が37.4%、ついで10,000円の階層が13.4%みられる。

また規模別の勤続年数別の平均手取賃金は第25図のような実情である。

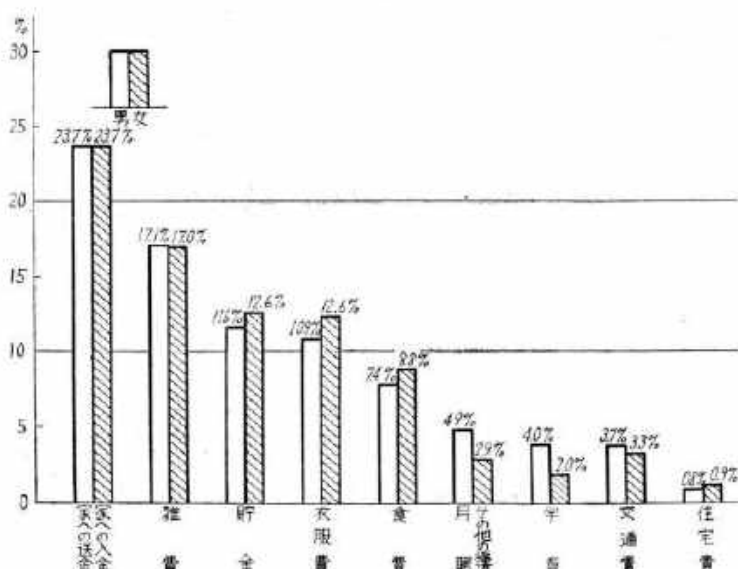
(四) 支 出 額

年少労働者中この支出金額について答えたものは94.1%であるが、この支出のうち一番額の大きいのは家への送金で賃金の23.8% (平均2,010円)、を占め、これについて映画、読物、飲食物その他を含む雑費が17.1%にあたる1,446円、ついで貯金が12.3% (1,039円) となっている。さらに衣服費、食費がこれについて多くなっているのがみられる。そして一方学費は月当235円みられる。また月平均306円の月賦その他の返済金が目立っている。

つぎに男女別に支出金額をみると、家への送金、貯金、雑費ともに男女に大差はみられないが衣服費では男子では賃金の10.9%であるのに対して、女子では賃金の12.3%と男子を上まわり、一方学費では男子の4%に対し、女子はその半分の2%にしかすぎないが目立っている。

さらに通勤、住込別にみると、全般的に生活環境の相違を反映しているが、まず食費では通勤がわずかに1.4%であるのに対して住込みは33.1%とほぼ収入の1/3をこれにあてており、また住宅

第26図 性別支出費目別支出金額（平均）



費でも通勤のものがわずかに0.3%であるのに対し、住込では2.7%となっている。さらに雑費、貯金ともに住込のものがやや多くなっているが一方学費、衣服費においては住込がやや通勤を下まわっている。また目立つ点では、家へ収入を入れている金額は通勤が28.3%であるのに反してすべてを自分の収入でまかなっている住込ではわずかに4.4%にしかすぎないという結果がみられる。

(6) 就学の状況

就学していると答えているものは合計では29.8%みられるが、これら就学者の内訳をみると定時制高校の就学が一番多く62.4%と約6割みられ、これについて和洋裁、タイプ、料理、美容、珠算などの学校塾等が26.1%、ついで通信教育が2.5%、これについて職業・技能訓練が2.4%となっている。なお定時制高校の履修課程としては普通科が一番多いが(32.5%)これについては工業科が(17.7%)みられる。

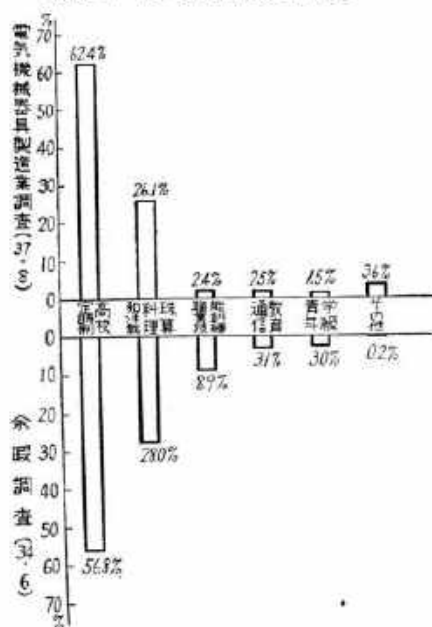
進学状況について年少労働者の余暇調査実態調査結果と比較すると、第27図によって明らかなように、定時制高校に進学しているものは余暇調査に比してさらに上まわって就学していると答えているものは62.4%にのぼっており、逆に料理、和洋裁、珠算、タイプ等の各種学校に行っているものは余暇調査における28.0%を下まわって26.1%となっているのが知られる。

つぎに規模別にみると、中小規模企業に対して大規模企業に働いているものの方が就学しているものが多く34.9%みられるが、やはり大企業では定時制高校就学が一番多くて63.7%みられ、これについて和洋裁、タイプその他の学校塾は25.3%みられるが中規模企業では定時制高校就学

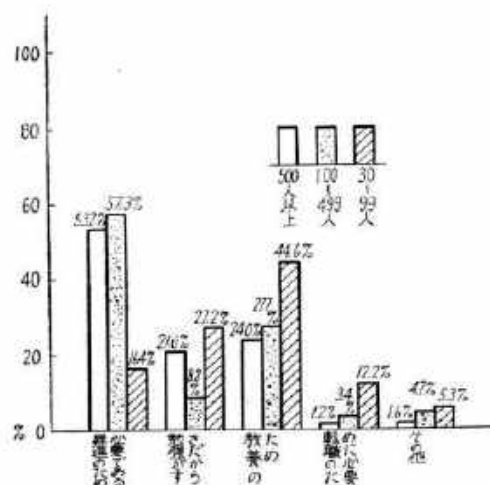
のものは51.7%と大企業を下まわり、一方和洋裁等の各種学校就学のものは大きく上まわり32.7%と就学者の約1/3のものがこれらの課程に就学しているのが知られ、また小企業では就学しているものの73.4%が定時制高校に就学し、また和洋裁等の各種学校等に学ぶものは18.3%となっている。

さらに男女別にみると男子の就学しているものの割合は38%であるが、女子ではその割合は低く25.9%である。さらにその学校の種類をみると、男子では定時制高校が83.9%これについて職業・技能の訓練に参加しているものは5.7%、和洋裁・タイブ・珠算等の学校に行っているものが3.9%みられるが、女子では定時制高校が47.1%、これについて和洋裁等の各種学校に就学しているものは41.8%にのぼり、ついで通信教育が3.5%となっている。以上のように定時制高校に進学しているものは男子が非常に多くみられ、一方各種学校は女子が多くみられる。

第27図 年少労働者の進学状況



第28図 進学の動機別年少労働者の構成 (定時制進学者のみ)



るものの割合が高く各々53.2%およびであるが、小規模企業では16.4%にしかすぎない。そして一方「教養のため」と答えたものの割合は逆に小規模企業においていちじるしく高く44.6%みられ、大中企業の24.0%～27.7%を大きく上まわっている。これについて「勉強が好きだから」と答えたものは大企業および小企業に21.0%および27.2%みられ、中企業には8.8%程度みられるにすぎない。また男女別にみると、その間に、進学の動機別には特にみられる特質はないようである。

3 労働環境

(1) 災害、疾病の状況

調査の時点以前過去1カ月間に災害や疾病にかかったか否かをきくと、「かからない」と答えたものが92.1%みられ、かかったものは7.9%となっている。この傾向は企業規模の大小とはほとんど関係がみられず一般に電気機械器具製造業に働く年少者は災害疾病の少ないのが知られる。

また災害、疾病の程度をみると無休のものが一番多くて5%、これについて休日8日未満のものが1.6%、休日8日～4週間のものは1%4週間以上のものはわずか0.3%にしかすぎない。また災害疾病の種類は感冒、盲腸炎、頭痛等が主なものでこれについて火傷、怪我等がつづいているが災害については軽度のものがほとんどであることが知られる。

いま35年度の労働者災害補償保険労働災害統計調査の報告書によると、17才以下のものの災害状況は災害件数を100%とした場合に休業8日以上は39.1%、休業7日以下は60.9%となっているが電気機械器具製造業に働く年少労働者では82.4%が休業7日以下となっており、休日8日以上は17.6%で、災害をうけたものもその程度は比較的軽いものが多く、一方休業8日以上の比較的重い災害のものは全国の災害状況に比して少ないのが知られる。さらに災害について規模別にみると、第14表にみられるように、500人以上の規模の事業所に働く年少者で災害のあったもののうち、休日8日未満の災害をうけるものの割合は84.6%、休日8日以上は15.4%と計よりもさらに災害の程度の軽いものが多いのが知られ、また100～499人の規模では災害8日未満は72.4%、休日8日以上は27.6%となっているが、一方小規模事業所では休日8日未満の占める割合が高く91.2%、逆に休日8日以上4週間未満が8.8%となっているが目立つ。

第14表 規模別災害疾病状況別年少労働者の構成

	小 計	休日8日未満	休日8日以上
計	% 100	% 82.1	% 17.9
500人以上	100	84.6	15.4
100～499人	100	72.4	27.6
30～99人	100	91.2	8.8

(2) 作業に関する感想

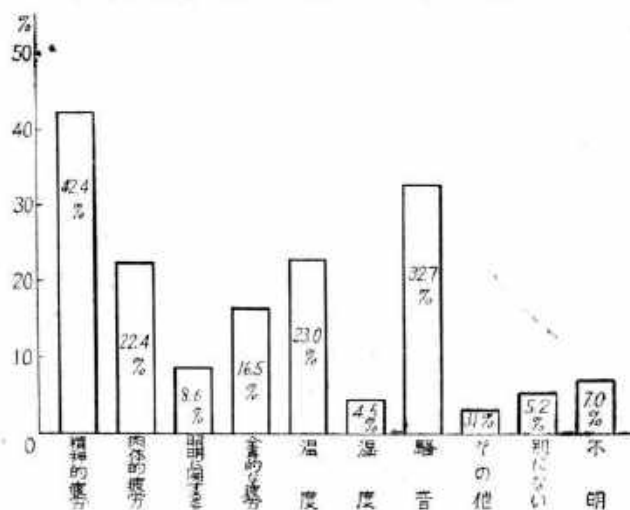
就業の当初に痛感した感想を聞くと、次のようである。まず一番多いのは「精神的な疲労」をうったえたもので42.4%、ついで「騒音」を強くうったえたものは32.7%、「温度」があついとのもは23.0%、「肉体的疲労」は22.4%、みられる。精神的な疲労についてはその内容として、

「何となくつかれた」「気づかれした」「対人関係」でつかれた、「神経がいらいらした」等のほか少数ではあるが仕事の性質上からみられることとして「流れ作業で時間内に仕事をしなければならぬので精神的につかれた」「細かい仕事のため」などが目立っている。また「失敗しないように気をつかった」「学校と全然雰囲気がちがう」「学校と休み時間が違うのでとまどった」等の実感のこもった発言もみられる。

さらに「坐り通して腰がいたい」「背中が痛い」などのなれない姿勢を長時間もっていることから来るうったえもみられる。

さらに全身的な疲労としては「だるい」とうったえたものは9.6%、「疲れた」3.1%が目立つが、「眠れなかった」「家に帰ったら動けない」「朝起きるのがつらい」「食欲不振」などがみられ環境の激変から来る全身疲労がはじめて就労する年少労働者にとってどんなに大きなものであるかが言葉の端々からうかがえるのである。

第29図 就職当時最初に感じたこと（年少労働者数）



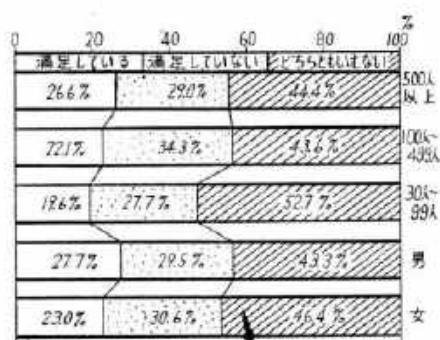
「騒音」をうったえたものの内容では「とてもうるさい」「機械音がやかましい」とのべたものが多く、「温度」をうったえたものでは「夏非常に暑い」「温度」とのべたものが目立ち、また「肉体的疲労」では「肩こり」をうったえたものが23.0%、「眼のつかれ」が13.8%、「足がだるい」8.6%が目立っている。また照明に関することでは「暗い」といったえたものは20.4%みられる。

(3) 仕事に対する満足感

現在の仕事に対して満足しているかどうかをみると総計では「どちらとも言えない」とのべたものが一番多く45.4%、ついで「満足していない」ものが30.2%、「満足している」が24.4%みられる。また「満足していない」とのべたものについてその内容を聞くと、一番多いのは「給料が安い」と答えたもので52.8%、ついで「仕事の内容」と答えたものが48.6%、第3はその割合は低く「上役が無理解」10.2%、第4は「勤務時間が長い」と答えたものは7.4%みられ、また割合は低い「福利厚生施設の不備」「身分の不安定」といったものもわづかながらみられる。

さらに規模別にみると、やはり「どちらとも言えない」と答えたものが多く、小規模のものが割合が高く52.7%、ついで大規模の企業に働くものが44.4%となっている。一方、今の仕事に「満足している」と答えたものは大規模企業に働くものが一番その割合が高く26.6%、これについて中規模企業の22.1%で、小規模企業が一番満足感は低く19.6%となっているが、さらに「満足していな

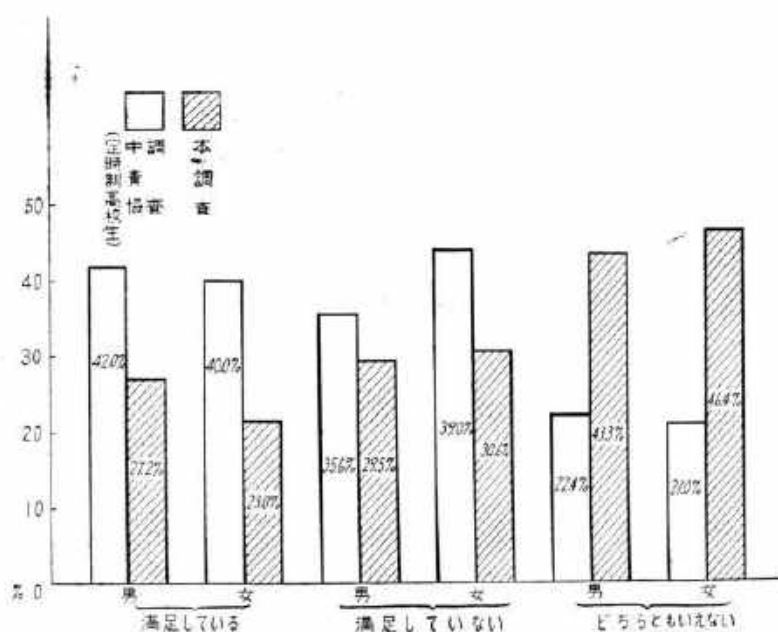
第30図 規模別男女別仕事に対する満足感



一方どちらともいえないという意見は男女ともに本調査において目立っている。

ついで仕事に満足していない点についての答えを規模別にみると、第32図にみられるように、「勤務時間が長い」「上役が無理解」「福利厚生施設の不備」といった不満は規模の小さくなるほど

第31図 仕事に対する満足感（中青協実施調査と本調査の比較）



かわらず規模が小さくなるにしたがいあきらめをもつものが多くなるのではないと思われる。以上のほか仕事に対する満足していない点としては、「身分の不安定」をうたえているが、これも規模が小さくなるに従って不満とするものの割合は増加し、大企業で2.9%、中企業6.8%、小企業12.7%とはば大企業の3倍となっている。また、これについて「その他の労働条件」について不満を感じているが、大企業では2.2%、中企業5.1%、小企業では12.8%と規模が小さくなるに従い、その割合が高くなっており小企業は大企業の約6倍になっている。さらに同僚との関係について不満に思っているのは大企業で1.6%、中企業は7.2%、小企業では5.9%となっている。

い」と答えたものは、かならずしも規模による傾向はみられず、中規模企業において一番多く34.3%となっている。一方男女別にみると満足しているものの割合は女子において低くなっているのが目立っている。

また仕事に対する満足感について中央青少年問題協議会が実施した勤労青少年に関する調査の結果と比較すると、仕事に満足しているものの割合は男女共に本調査結果の方が低くなっており、一

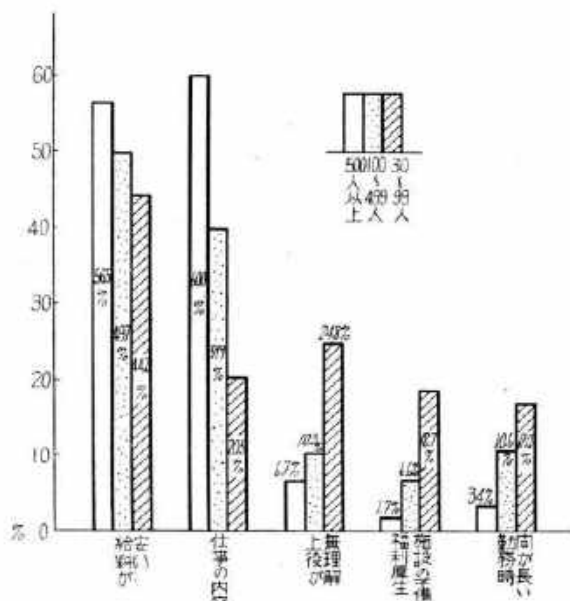
どその割合が高くなっており、また「給料が安い」「仕事の内容について不満」等の点については企業規模が小さくなるに従ってその割合も又低くなっている。

「給料が安い」といった意見は規模が小さくなるに従ってその割合が高くなることが予想されるが、実態は企業規模の小さくなるほど給料について不満をうったえたものの割合は低くなっている。これは規模別に給料に対する欲求が実情に

つぎに仕事の安定感についてみると「将来性があるので続けたい」という積極的な意見を述べているものは規模が大きくなるほどその割合が大きくなっており（第15表参照）、一番多いのは別に「考えない」と答えたもので、中規模企業では52.0%を示し、大規模企業では43.8%、小企業では39.8%と率が高く、年少者は将来にわたっての計画にはあまり考慮をはらっていない。一方「やめたい」といったはっきりとした意見をもっている

るものは小規模に15.1%みられ、また大規模にも14.3%となっているが、かえって中規模において

第32図 仕事に対する不満別規模別年少労働者の割合



第15表 仕事の安定感

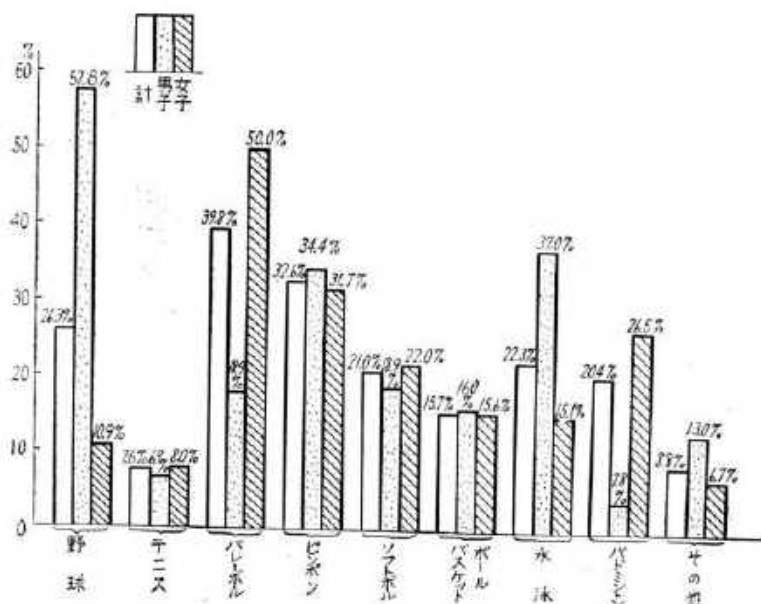
項 目 区 分	総 数	将来性 がある	ので続 けたい	別に考 えな い	やめ たい	無 回 答
総 計	100%	21.6	45.4	13.4	19.6	
500 人 以 上	100	22.8	43.8	14.3	19.1	
100~499 人	100	21.8	52.0	10.4	15.8	
30 ~ 99 人	100	16.4	39.8	15.1	28.7	

は10.4%と最も小さい割合を示している。

(4) 好きなスポーツ

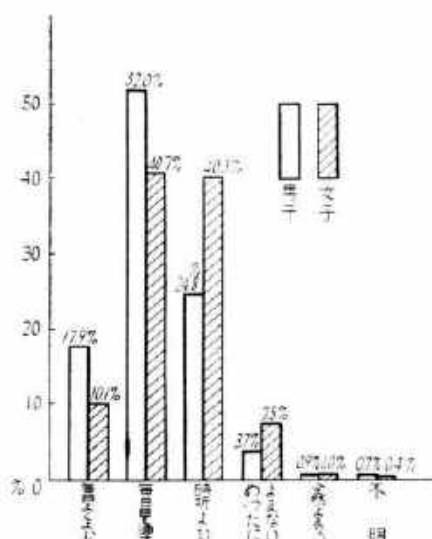
電気機械器具製造業に働く年少者の好きなスポーツをみると一番多いのはバレーボールで年少者の39.8%、ついでピンポンが32.6%、第3位は野球のものが26.3%、ついで水泳が22.3%、バドミントン20.4%の順となっているが、その他ソフトボール、バスケット、テニス等が見られる。さらに男女別にみると男子では野球をこのむものが第一で57.8%、これについて水泳が37.0%、バレーボールおよびソフトボールが18.9%の年少者に好まれている。また女子では一番多いのはバレーボールで50%、ついでピンポンが31.0%、第3がバドミントンで26.5%、つぎはソフトボールで22.0

第33図 男女別好きなスポーツ構成



%となっている。

第34図 新聞をよむもの (本調査)



(5) 新聞の購読

新聞は、総計では「毎日目を通す」ものが一番多くみられ44.3%、これについて「時折よむ」ものが35.2%みられるが、第3には「毎日よくよむ」ものが12.7%となっている。そして一方「全然よまない」ものはほとんどない実情である。そして男女別にみると男子では一番多いのは「毎日目を通す」もので52%みられ、これについて「時折よむ」ものが28.2%、さらに「毎日よくよむ」ものは15.1%で、逆に「めったによまない」、「全然よまない」ものは合計4.6%程度にしかすぎない。また女子では「毎日目を通す」「時折よむ」がほぼ同じ割合みられ、40.7%、40.3%を示しており、「毎日よくよむ」と答えたもので10.1%と

男子の場合を大きく下まわっている。また「めったによまない」「全然よまない」ものの合計は8.5%で男子のはほぼ2倍となっている。この結果を婦人少年局が昭和34年の6月～7月に実施した年は労働者余暇状況実態調査の結果と比較すると、男女ともに本調査においては新聞を「毎日よく読む」ものの割合は余暇調査より大きく下まわり、「毎日目を通す」ものおよび「時折よむ」ものの割合はいずれも余暇調査結果を上まわっている。

通勤と住込のものに付いてみると通勤では「毎日目を通す」ものが50.0%、「時折よむ」ものが28.2%、「毎日よくよむ」15.1%となっているが、住込みでは「時折よむ」ものが一番多くて61.6%。ついで「毎日目を通す」ものがこれにつき23.0%、三番目は「めったに読まない」もので9.8%となっている。また「毎日よくよむ」ものは前述のように通勤では15.1%であるが、住込みでは3.6%で、通勤よりも住込みの方が一般に新聞をよむものが少ないのがみられる。

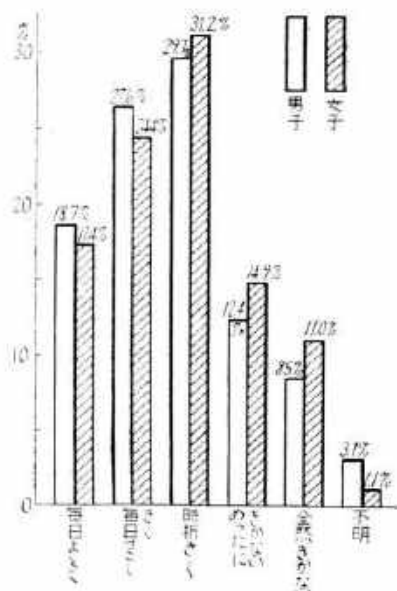
(6) ラジオの聴取

ラジオは他の仕事などをしながらも聞くことができるという点もあって「毎日よくきく」と答えたものは新聞にくらべてやや割合が高くなっている。しかしテレビの影響もあると考えられるが「時折きく」と答えたものが男女とも一番多く29.7%および31.2%、ついで「毎日すこしきく」と答えたものが

これについている。この結果は前述の余暇の調査にみられる「毎日よくきく」男子42.8%、女子45.6%というように多くみられ、これについて「毎日すこしきく」ものとなっているのとは大きな差異を示している。これは昭和34年当時からさらに一段とテレビの普及したことの結果ではないかと思われる。

ついで規模別にみると大規模企業に働くものでは「毎日よくきく」ものは13.3%にすぎないが中・小規模企業では23.8%および25.2%を示しており、ややラジオを聞くものは多くなっている。また「毎日すこしきく」ものはやはり大企業に少なく21.9%であるのに対し中・小企業では30.5%および30%となっており企業の小さいものによく聞かれているのが知られる。「一方めったにきかない」「全然きかない」といったものでは規模の小さくなるほどその割合は逆に少なくなっているのが見られる。

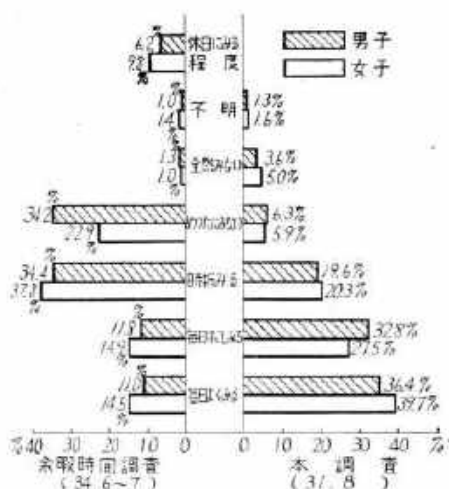
第35図 ラジオを聞く程度



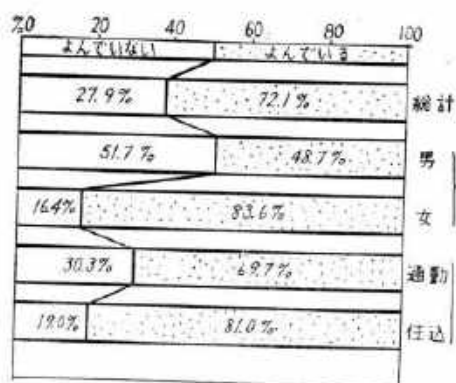
(7) テレビの聴視

テレビはその著しい普及を反映して、「毎日よくみる」と答えたものが37.6%を示し一番多くなっている。これについて「毎日すこしみる」と答えたものは31.0%となっておりさらに時折みるものは19.8%といずれもその割合が高くなっている。さらに男女別にみると、第36図にみられるように男女間に著しい特色はみられない。しかし昭和34年の前記調査にくらべるとテレビの普及による聴視がきわめて著しくなったことが知られ、したがってテレビの年少労働者にあたえる影響もまた善悪両面においてきわめて著しいものがあることが予想される。つぎによくみられる番組をみると男子では一番多いのは音楽（ジャズ、音楽、歌謡曲、歌劇等）で、これについてスポーツ、外国フィルム（アクション番組）となっており、女子では一番多いのが日本ドラマもの（コメディをふくむ）でこれについて外国フィルム（アクションもの）という順になっている。

第36図 テレビをみるもの



第37図 新聞を読んでいる割合



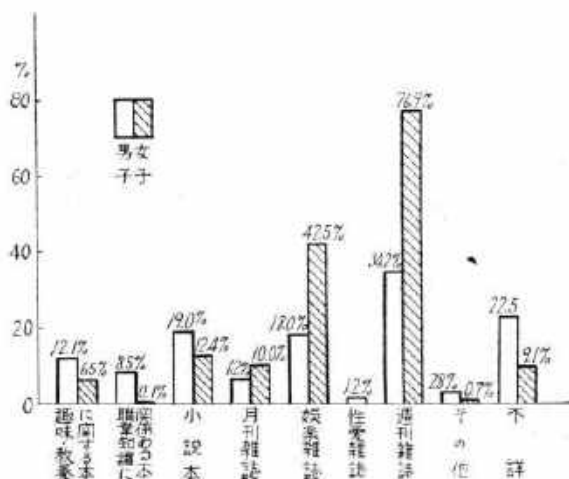
(電通の昭和37年8月の調査では男子はスポーツが第一位、第二は外国フィルム(アクションもの)第三は日本ドラマもの(コメディ)で、女子では第一は日本ドラマもの(コメディ)、第二は音楽もの、第三は劇場中継とのやや重量感のあるドラマものとなっている。

(8) 読書

電気機械器具製造業に働くものの72.1%は何らかの本を読んでおり、一方何もよんでいないものは27.9%みられる。

つぎに男女別にみると女子の方が本をよんでいるものが多く、さらに通勤、住込別には住込のものの方が通勤のものより本を読んでいるものが多い。

第38図 どんな本を読んでいるか



主に読んでいるものでは週刊誌が相当多くよまれよんでいる者の67.5%、娯楽雑誌(平凡、明星など)がついで多くて37.1%、三番目は小説で13.9%となっている。また男女別にみると男子では週刊誌が34.2%、小説をよむものが19.0%、娯楽雑誌をよむもの18.0%、第4番目は趣味、教養に関する本は12.1%、で女子では一番多いのは週刊雑誌76.9%、娯楽雑誌が42.5%、第三は小説をよむもの12.4%みられる。(第38図参照)

女子では趣味、教養に関する読書、小説等の読書は少なく、娯楽雑誌、週刊雑誌においてはよむものが男子よりはるかに上まわっている。

(8) 映画

年少労働者余暇状況実態調査によれば映画は年少労働者の休日の余暇のすごしかたに大きな割合

を占めていることが知られるが、電気機械器具に働く年少者の映画を見る程度をみると、男子では「月2～3回」のものが一番割合が高く29.9%、ついで「たまにみる」と答えたものは27.3%、三番目に多いのは「月1回」のもので15.3%みられ、一方女子では「たまにみる」ものの割合が一番多く34.2%、ついで「ほとんど映画をみない」

28.5%、第3は「月2～3回」の順となっている。月2～3回のものの割合は男女の差が著しいが目立つ。

さらに、余暇状況調査と、本調査の結果を比較すると余暇調査では月2～3回のものが男子では46.8%、女子では43.9%といずれも年少者の4割を越え最も高い率を示しており、また月4回～5回のものは男子で17.4%、女子は10.9%といった割合を示しているが、本調査では前述のような結果をみせているが、この両者の大

きな差異は各家庭、寮等へのテレビの普及率が昭和34年6月から昭和37年8月にかけて13.6%から55.9%（日本放送文化研究所調）へと急速な普及を示したのにもない、映画への関心が急に減少した結果ではないかとみられる。さらに通勤、住込別に映画の観賞の状況を見ると「月1回」と答えたものは通勤の方が5%程度高くなっているが、一方「たまにみる」ものおよび「ほとんどみない」ものがいずれも住込の方が5%程度その割合が高くなっている。

⑩ 職場に対する希望

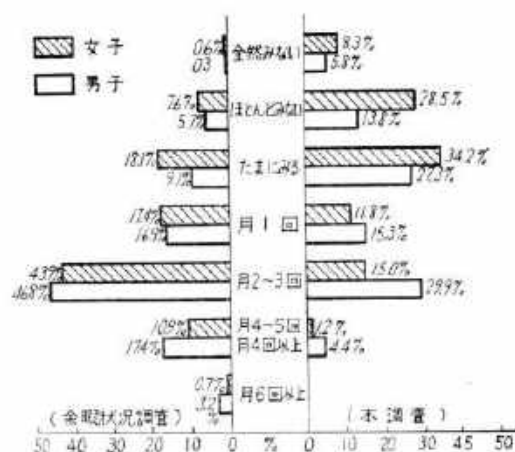
職場について希望すること、困ることがないとの「有無」について規模別にみると、計では希望や困ることが「ある」と答えたのは31.2%みられ、500人以上の事業所では67.9%中規模では66.2%、小規模企業77.1%といずれもかえって困っていることが「ない」ものの割合が高くなっており、従って「ある」と答えたものは大・中・小規模それぞれ32.1%、33.8%、22.9%という結果がみられる。また男女別では、男女間に大差はみられず男子では希望や困ったことが「別にない」ものは70.5%、「ある」ものは29.5%、女子では「別にない」ものが67.9%、「ある」ものが32.1%みられる。

さらに希望や困ることの内容をみるとまず第一に仕事についての希望として、希望や、困ることが「ある」と答えたものの59.4%のものが具体的にいろいろと答えているのがみられる。

以上の仕事についての希望・困ることの内訳をみると、主なものとしてはつぎのことが上げられており、仕事に希望をのべたものを100%すると

1. 冷暖房装置をつけてほしい。 17.6%
2. 職場の配置転換をのぞむ。 12.9%
3. 騒音をなくしてほしい。 7.7%

第39図 映画観覧回数別年少労働者の割合



- | | |
|------------------|-------|
| 4. 換気に充分注意してほしい。 | 6.5% |
| 5. 目が疲れる。 | 6.2% |
| 6. 仕事が一定しない。 | 6.2% |
| 7. 流れ作業が早くてつかれる。 | 4.8%等 |

いづれも日常の具体的な問題について希望をのべているが、この中には事業所の比較的容易に検討改善できるような事項も多く見受けられ、また割合は低い、「工具が不足している」「仕事の能率を考えてほしい」「重いものを持つのでつらい」、「照明をよくしてほしい」、「職場通路等が狭い」といった希望や意見もみられる。

つぎに二番目には上司、同僚との関係について意見を聞いているが、これに答えているのは、意見の「ある」と答えたものの32.1%にのぼっている。上司・同僚との関係について答えたものを100%としてその内訳をみると、

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| 1. 皆よい人ばかりで楽しい。 | 14.1% |
| 2. 上司との仲がうまく行かない。 | 13.9% |
| 3. 上司の態度が悪い（自分勝手、いばる、いぢわる、怒りっぱい等） | 13.9% |
| 4. 話し合いのチャンスを持ちたい。 | 11.2% |
| 5. 上司の部下に対する取扱いが不公平。 | 10.2% |
| 6. 同僚間の気が合わない。 | 9.9% |
| 7. 上司は親切にわかりやすく終えてほしい。 | 9.2% |

がその主なものである。

これ等をみると、1.は非常によくいっている場合で答えた年少者の14.1%に相当しているが、一方2、3、5、7のように上司に対する苦情や注文がみられ、年少労働者の労務管理のむづかしさが推察され、さらに4.では話し合いによって問題を解決して行き、また明るい人間関係をきづこうとする新しい時代の年少者の傾向の一端を汲取ることができる。

さらに第三にはその他に答えているもので希望、意見の「ある」とのべたものの11.9%にあたるが、これに答えたものを100%とし、その主なものを上げると、

- | | |
|----------------|-------|
| 1. 厚生施設の完備。 | 26.8% |
| 2. 労働時間を短かく。 | 15.5% |
| 3. 給料が安い。 | 16.3% |
| 4. 休憩時間を長く。 | 12.5% |
| 5. 食堂を設けてほしい。 | 12.2% |
| 6. 娯楽場所の設置。 | 7.8% |
| 7. 更衣室を設けてほしい。 | 5.7% |

以上のようなものである。

大別すると、1、5、6、7はいづれも福祉施設の完備、設置を希望するもので年少労働者の望

みが知られ、さらに2、3、4のように労働条件の改善について希望しているものの多いことが知られる。さらに少数ではあるが「有給休暇がほしい」「リクリエーションの道具が少ない」「昼の休憩室がほしい」等の意見みがられ、一方「流れ作業なので便所へ立つのに困る」といった切実なものや、「不良がかった人がいるので仕事がしにくい」といった今日の青少年の不良化といった時代をよく反影した困った問題も上げられている。

10 困った時の相談相手と友人の有無

困った時の「相談相手がある」と答えたものは電気機械器具製造業に働く年少者の83.0%に相当し、大多数の年少者は相談相手を持っていることが知られる。しかしその他の17%のものはまったく相談相手がないと答えている。つぎに男女別に「相談相手の有無」についてややくわしく見ることとしよう。

男子では困った時の「相談相手がある」と答えたものは78.3%、女子では同じ内容が85.3%みられほぼ8割前後となっている。しかし、男子では21.7%、女子では14.7%のものは相談相手がまったくないと答えている。一般的にたくさんの人が多くの悩みを訴え、多種多様の問題をもっておりそして新聞、ラジオ等のマスコミがこれらの問題をとりあげてこれに答えようとしている。特に青少年は、ものごとをことばでとらえ抽象化し、論理で割り切っていこうとする傾向があり、また青年の思考は人格の未発達によって起こる多くの欠陥が見出され、そして人生や社会的な問題に直面するとかたい動きのない否定的な不生産的なものになってしまい、かつ青年の論理は全体的に否定的な色あいをもち、人生に対しても、社会に対しても、批判的否定的であるために、複雑な人生の問題等を扱う場合などにはその弱点がはっきりとあらわれて、主観的には「悩み」と感じられ、ひいては青少年の言動を決定に動かすこととなるので、その「悩み」の相談に如何に適切にのり、解消のために助力するかはきわめて重要なこととなっている。

また通勤往込別に年少者の相談相手をみると「ある」と答えたものがほぼ82.8%および84.0%みられる。

これらの相談相手は前述のように青少年の人生の大切な時期における重要な役割りををはたすわけであるが、その人々がどのような人であるかは、また相談内容の解決のために重要なポイントになることであろう。まづ「仕事の上の困ったこと」の場合の相談相手としては、同僚と答えたものが17.2%でこれについて工場長、部課長、職長等の上司と答えたものが13.0%みられるが先輩と答えたものがこれについて12.6%、一方班長と答えたものは11.6%となっており、肉身や友人に仕事上のことで相談するものはきわめて少なくなっている。

つぎに男女別にみると、男子では上司、工場長、部課長、職長等に相談するものが一番多く19.8%であるのに対して女子では9.8%と下まわり、男子では「先輩」「同僚」に相談すると答えたものはそれぞれ12.9%、ついで班長と答えたものが9.9%となっている。また女子では「同僚」に相談すると述べたものが19.1%ついで「先輩」に相談すると述べたものは12.5%、「班長」に相談するものが12.4%みられ、一方父母等の肉身に相談するものも2.4%みられる。

さらに仕事上の相談相手について、通勤住込によっての特質をみると、通勤では一番多くみられるのが「上司」に相談するもの22.3%、ついで「同僚」に相談するもの19.8%、三番目は「先輩」11.9%に対して、住込のものは「上司」が32.5%（上司から班長まですべてをふくむ）と非常に上位に相談するケースが多く、ついで「先輩」と答えたものは15.4%、「同僚」7.4%の順で、住込の場合とくに上司への相談が多いだけに、職場の上役の人々の年少者に対する理解と、相談しやすい親しさが、職場の秩序正しい規律の中にも心からのぞまれ、一方相談員、相談制度の活用が親元を離れて労働に従事している年少者におこりやすい不良化その他の心身の事故を未然にふせぐことになるとおもわれる。

また私生活上の事については、男子では母に相談するものが一番多く20.2%、ついで父に相談するものが14.5%、友人に相談するものが13.8%となっているが、女子では母がやはり一番多く28.2%、友人がこれについて17.9%、ついで姉に相談するものが10.1%、また父が9.6%となっている。

つぎに私生活上の問題の相談相手について通勤、住込別にみると、通勤の場合にはまず3割以上が「母」に相談しており、ついで「友人」14.0%、「父」13.4%であるのに対して、「住込」の場合には「友人」が26%と最も高く、ついで「姉」10.0%「母」9.7%の順で「住込」の場合に相談相手としてとくにその「友人」の年少者に占める位置は重要となっているのが知られる。

以上のように仕事上の事にしても私生活上の事にしても同僚、先輩、友人等が相談にあづかる割合は比較的高いことが知られ、これ等友人の有無は年少者にとって非常に重要な点となると考えられるが、友人の有無をみると、男子では「友人のあるもの」が87.6%、女子では92.8%となっている。男女別では男子は学友が55.5%、同性の友人49%職場の友人47.7%に対して女子は職場の友人が48.3%、学友が45.3%となっている。さらに友人の有無を通勤、住込別にみると、通勤では91.6%、住込では92.4%が友人があると答えているが、通勤で一番多いが「学友」51.5%ついで「職場の友人」49.1%三番目は「同性の友人」3.4%であるのに対して、住込の年少者では「職場の友人」が一番多く44.6%、ついで「学友」と答えたものが45.3%みられ、三番目は「グループの友人」と答えたもので2.7%みられる。このように特に「住込」では職場における友人が年少者にとって大きな役割をはたすことが知られ、その人間関係が円滑であることがのぞまれる。とくに中学三年あるいは高校一年頃から始まる思春期から22-23才にかけての年代は、人格形成の上で友人群から受ける影響の度合いが高く、精神的な動揺がはげしいがその場合不安や疑問を打明けるのは家人に対してでなく、友人同志の間柄であるといわれていることから、その友人の有無とともにその品性の良否が年少労働者に大きな影響をあたえるものと考えられる。

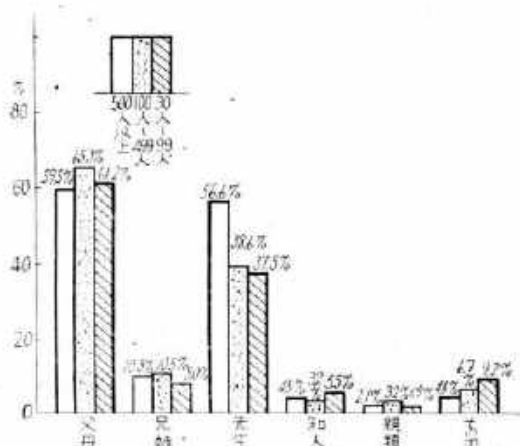
02 事業所に就職した動機と相談した人

学校の紹介その他のすすめにより就職したものが就職の動機としては一番目立ち、ほぼ対象者の54.6%を示し、職業紹介所の紹介、知人の紹介、家人のすすめ、友人、知人親戚のすすめ等がみられるが、これについて社会そのものに着目した動機も目立っている。即ち将来性がある、会社が大

きく安定性がある、仕事が好き、仕事がいそいそ、女性向の仕事だから、労働条件がよい、待遇がよい、会社を見学して環境がよい、設備がよい等とのべたもので対象者の12.0%にあたり、また自分自身の他の条件により就職したものもみられ、「電気関係の仕事が好き」、「自分に適している」、「手先の仕事が好き」、「技術を身につけたかったから」、「家から近い」、「通学に便利」（定時制にゆけるから）、等で22.0%みられ、一方非常に少ないが目立った意見として、「親がなくとも採用してくれる」「会社の評判がよかった」「組合がしっかりしている」等のはっきりとした就職の動機を述べた年少者もみられた。

さらに「就職の時に相談した人」をみると「父母」と答えたものは61.3%で一番多く、ついで「先生」と答えたものが49.0%となっているが、これらの相談した人を規模別にみると大規模企業では「先生」に相談しているものは56.6%みられるが、小規模企業では37.5%と少なくなっているのが目立っている。これについて就職の際の相談相手としては、兄弟が三番目となっているがその割合は低く8.0%～10.5%で、また規模による差はあまりみられない。これについては知人に相談したもので3.2%～5.5%となっているが、この場合も規模別の差はみられない。以上のことより就職に際しては年少者は父・母および先生に相談することにより、方向をきめる場合の多いことがはっきりとうかがえる。

第40図 規模別就職時に相談した人



なお、就職に際して父母以外の人に相談した場合の理由をきくと、学校の先生の場合の回答が多くみられ「学校の紹介だから」「就職係の先生だから」「会社の事をよく知っているから」といったものが大部分を占めている。

3. 寄宿寮に対する意見・注文

寄宿寮に対しては大別すると住居に関する意見が一番多く、これについて、生活的な意見がこれにつぎ、三番目は食生活関係、ついで教養、および人間関係の順になっている。

1. 住宅設備に関するもの

- 設備を改善してほしい。
- 娯楽設備がほしい。
- 部屋が狭い。
- 窓をつけてほしい。
- 風呂がほしい。
- 電話をつけてほしい。

○日本間にしてほしい。

2. 生活的な意見

○消灯時間を守ってほしい。

○騒しくて眠れない。

○明るく美しい部屋がほしい。

○家庭的なところになりたい。

○寮生活の改善。

○看護婦がいるとよい。

○寮のきまりについてはきびしくしてほしい。

3. 食生活に関すること

○食べものの内容をよくしてほしい。

○日曜にも食事を出してほしい。

○食堂があるとよい。

○食費を安くしてほしい。

○寮費・食費が賃金に比べて高い。等がみられ

4. 人間関係に関すること

○同僚の常識のないのに驚いた。(一般教養の必要性)

○友達づきあいがむづかしい。

○室内に信頼できる先輩をふやしてほしい。

○私生活の改善をしたい。

○寮母・寮長の理解がほしい。

○同期の者同志入れてほしい。

○先輩と気が合わない。

等をうったえている。これ等はとくに物事に感じやすい年少者の寄宿舍生活の感想、希望で、すべてをただちに満たすことは不可能であろうが、しかし彼等の欲求、希望を理解する上の参考にはなることと思われる。

調查統計表

1 事業所調査結果表

第1表 産業分類別、企業規模別、事業所数 (%)

区 分		産 業 別	総 数	民 生 用 電 気 機	機 器 具 製 造 業	通 信 用 機 械 器 具 同	関 連 器 具 製 造 業	電 子 管、半 導 体、	素 子、製 造 業	電 気 計 測 器 製 造 業
計			100.0		27.9		49.7		5.7	16.7
規 模 別	1	500人以上	100.0		37.1		50.0		12.9	
	2	100人～499人	100.0		41.0		46.2		2.5	10.3
	3	30人～99人	100.0		22.4		51.0		6.2	20.4

第2表 本、臨時工、管理、事務、技術労働者別常用労働者数 (%)

区 分		労働者数	常 用 勞 働 者 数					
			総 数			年少労働者数		
			計	男	女	計	男	女
計 (昭和37年4月末)			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(19.9) 100.0	(10.8) 0.73	(31.6) 69.3
生 産 勞 働 者	計		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(23.8) 100.0	(13.8) 29.6	(33.9) 70.5
	本 工		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(26.6) 100.0	(15.9) 28.9	(37.1) 71.1
	臨 時 工		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(4.2) 100.0	(3.7) 53.0	(4.9) 47.0
管理、事務、技術労働者			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(1.9) 100.0	(1.1) 42.0	(4.4) 58.0

第3表 年度別、企業規模別、雇入、離職数別、年少労働者数

区分	労働者数	常用労働者数							年少労働者数						
		総数			年少労働者数			不明	雇入数			離職数			不明
		計	男	女	計	男	女		計	男	女	計	男	女	
計	33年4月末	234,504	156,885	77,619	25,689	9,098	16,591	1,418	(100.0) 100.0 13,737	5,406	8,331	(30.9) 100.0 4,251	1,614	2,637	592
	34 "	294,792	181,000	113,792	43,416	14,569	28,847	487	(100.0) 232 31,835	10,378	21,457	(24.8) 187.3 7,918	3,575	4,343	461
	35 "	404,329	231,329	173,000	77,665	23,896	53,769	417	(100.0) 309 42,512	14,565	27,947	(33.7) 337.6 14,368	6,566	7,802	406
	36 "	482,848	272,307	210,541	96,401	28,380	68,021	290	(100.0) 296 40,752	11,271	29,481	(42.9) 412.7 17,465	5,521	9,944	243
	37 "	557,631	312,952	244,679	111,379	33,963	77,416	—	(100.0) 349 48,023	15,331	31,692	(41.6) 471.7 20,001	7,138	12,863	—
	33年4月末	145,199	104,820	40,379	11,573	2,841	8,732	17	(100.0) 100 5,526	1,749	3,777	(27.8) 100 1,532	577	955	8
人 以 上	34 "	165,776	112,802	52,974	20,091	4,541	15,550	8	(100.0) 349 19,329	4,680	14,649	(15.8) 199.1 3,058	1,707	1,351	8
	35 "	218,801	138,653	80,148	41,474	10,872	31,107	—	(100.0) 407 22,538	6,383	16,155	(16.9) 249.1 3,806	1,616	2,190	8
	36 "	265,213	162,870	102,343	60,980	14,297	46,683	—	(100.0) 441 24,393	5,031	19,362	(23.4) 366.2 5,622	2,099	3,523	8
	37 "	316,515	189,252	127,263	75,616	18,580	57,036	—	(100.0) 481 26,602	5,963	20,639	(35.0) 606.2 9,317	2,768	6,549	—
	33年4月末	53,355	31,729	21,626	7,329	2,943	4,386	119	(100.0) 100 4,195	2,045	2,150	(38.5) 100 1,616	595	1,021	55
人 1 0 0 人	34 "	79,693	39,166	40,527	13,305	4,580	8,725	85	(100.0) 158 6,668	2,653	4,015	(42.4) 176 2,831	1,145	1,686	32
	35 "	120,784	55,779	65,005	21,851	6,127	15,724	51	(100.0) 257 10,791	3,921	6,870	(54.2) 361 5,836	2,624	3,212	5
	36 "	131,835	60,671	71,164	19,956	6,114	13,842	46	(100.0) 198 8,343	2,988	5,355	(77.6) 400 6,456	2,976	3,480	5
	37 "	141,952	66,684	75,268	19,678	7,402	12,276	—	(100.0) 265 11,117	4,798	6,319	(54.7) 376 6,095	2,523	3,572	—
	33年4月末	35,950	20,336	15,614	6,787	3,314	3,473	1,282	(100.0) 100 4,016	1,612	2,404	(27.5) 100 1,103	442	661	529
人 3 0 人	34 "	49,323	29,032	20,291	10,020	5,448	4,572	394	(100.0) 145 5,838	3,045	2,793	(33.4) 186 2,029	723	1,306	421
	35 "	64,744	36,897	27,847	13,835	6,897	6,938	366	(100.0) 228 9,183	4,261	4,922	(52.3) 428 4,726	2,326	2,400	393
	36 "	85,800	48,766	37,034	15,465	7,969	7,496	244	(100.0) 199 8,016	3,252	4,764	(67.2) 488 5,387	2,446	2,941	230
	37 "	99,164	57,148	42,148	16,085	7,981	8,104	—	(100.0) 256 10,304	4,570	5,734	(45.9) 416 4,589	1,847	2,742	—

※ 年少労働者の計欄の()は%、中段は指数

第4表 企業規模別、職種別労働者数 (イ) 計 (%)

規模別	労働者数 区分	総 数			年少労働者数			年少者の仕事別事業所数			
		計	男	女	計	男	女	本務的	補助的	両 方	不 明
	計	100.0 (100.0)	100.0 (50.5)	100.0 (49.5)	100.0 (100.0)	100.0 (29.5)	100.0 (70.5)	100.0 (74.9)	100.0 (11.9)	100.0 (5.6)	100.0 (7.6)
計	写 図 工	0.9 (100.0)	0.8 (44.6)	1.1 (55.4)	0.9 (100.0)	0.2 (7.1)	1.2 (92.9)	1.2 (96.1)	0.3 (3.9)		
	野 書 工	0.2 (100.0)	0.3 (91.0)	0.0 (9.0)	0.0 (100.0)	0.1 (100.0)			0.1 (100.0)		
	旋 盤 工	3.4 (100.0)	6.3 (92.5)	0.5 (7.5)	2.2 (100.0)	6.0 (82.7)	0.5 (17.3)	1.4 (48.7)	8.6 (47.1)		1.2 (4.2)
	プレス工	4.8 (100.0)	6.5 (68.1)	3.1 (31.9)	5.9 (100.0)	7.8 (39.1)	5.1 (60.9)	4.4 (56.6)	2.3 (4.6)	36.3 (34.6)	3.2 (4.2)
	板 金 工	1.2 (100.0)	2.3 (95.6)	0.1 (4.4)	0.5 (100.0)	1.3 (85.1)	0.1 (14.9)	0.2 (31.3)	1.5 (39.9)	1.8 (22.4)	0.4 (6.4)
	鍍 金 工	1.1 (100.0)	2.1 (92.9)	0.2 (7.1)	0.6 (100.0)	1.5 (69.3)	0.3 (30.7)	0.0 (3.9)	0.8 (15.7)		6.6 (80.4)
	捲 線 工	6.4 (100.0)	2.9 (22.7)	10.0 (77.3)	8.5 (100.0)	5.5 (18.8)	9.8 (81.2)	9.7 (84.9)	9.9 (13.7)	2.2 (1.4)	
	手 仕 上 工	5.4 (100.0)	5.8 (54.1)	5.0 (54.9)	4.9 (100.0)	6.0 (36.5)	4.4 (63.5)	5.2 (80.1)	6.6 (16.1)	1.7 (2.0)	1.1 (1.8)
	組 立 工	40.9 (100.0)	26.7 (33.2)	54.9 (66.8)	58.0 (100.0)	42.2 (21.5)	67.6 (78.5)	67.7 (87.6)	28.0 (5.7)	49.2 (4.6)	15.8 (2.1)
	検 査 工	10.6 (100.0)	14.7 (69.9)	6.5 (30.1)	3.3 (100.0)	3.6 (31.9)	3.2 (68.1)	2.7 (60.3)	7.4 (26.4)	1.1 (1.8)	5.0 (11.5)
	そ の 他	25.1 (100.0)	31.6 (63.4)	18.6 (36.6)	15.2 (100.0)	25.8 (50.1)	10.8 (49.9)	7.5 (37.0)	34.5 (26.9)	7.7 (2.8)	66.7 (33.3)

第4表 企業規模別、職種別労働者数つづき (ロ) 500人以上(%)

規模別	労働者数		総 数			年少労働者数			年少者の仕事別事業所数			
	区分		計	男	女	計	男	女	本務的	補助的	両 方	不 明
500人以上	計		100.0 (100.0)	100.0 (54.8)	100.0 (45.2)	100.0 (100.0)	100.0 (22.1)	100.0 (77.9)	100.0 (84.5)	100.0 (6.5)	100.0 (3.9)	100.0 (5.1)
	写 図 工		1.2 (100.0)	0.8 (36.2)	1.7 (63.8)	1.4 (100.0)	0.1 (2.0)	1.7 (98.0)	1.6 (97.0)	0.6 (3.0)		
	野 書 工		0.2 (100.0)	0.3 (100.0)		0.0 (100.0)	0.1 (100.0)			0.4 (100.0)		
	旋 盤 工		3.5 (100.0)	5.9 (93.0)	0.5 (7.0)	1.2 (100.0)	2.9 (55.3)	0.7 (44.7)	1.1 (75.8)	2.2 (12.1)		2.8 (12.1)
	ブ レ ス 工		4.0 (100.0)	5.8 (78.3)	1.9 (21.7)	4.1 (100.0)	9.6 (52.0)	2.5 (48.0)	4.4 (91.4)		4.1 (91.4)	3.8 (4.7)
	板 金 工		0.8 (100.0)	1.3 (94.3)	0.1 (5.7)	0.1 (100.0)	0.3 (88.4)	0.0 (11.6)			1.8 (100.0)	
	鍛 金 工		2.0 (100.0)	3.4 (92.9)	0.3 (7.1)	0.8 (100.0)	2.4 (65.0)	0.4 (35.0)	0.0 (4.6)			15.5 (95.4)
	捲 線 工		4.5 (100.0)	2.3 (28.1)	7.2 (71.9)	4.6 (100.0)	1.5 (7.1)	5.5 (92.9)	5.3 (95.9)		4.9 (4.1)	
	手 仕 上 工		3.5 (100.0)	4.4 (69.5)	2.3 (30.5)	3.2 (100.0)	4.1 (27.9)	3.0 (72.1)	3.3 (85.5)	6.6 (13.3)		0.7 (1.2)
	組 立 工		38.1 (100.0)	21.3 (30.7)	58.6 (69.3)	69.9 (100.0)	49.9 (15.8)	75.6 (84.2)	77.8 (94.1)	16.1 (1.5)	78.8 (4.4)	
	検 査 工		11.9 (100.0)	16.7 (76.9)	6.1 (23.1)	2.6 (100.0)	3.6 (30.8)	2.3 (69.2)	1.8 (59.9)	7.7 (19.2)	2.5 (3.7)	8.6 (17.2)
	そ の 他		30.3 (100.0)	37.8 (68.3)	21.3 (31.7)	12.1 (100.0)	25.5 (46.3)	8.3 (53.7)	4.7 (32.9)	66.4 (35.9)	7.9 (2.5)	68.3 (28.7)

第4表 企業規模別、職種別労働者数つづき (ハ) 100人～499人(%)

規模別	労働者数		総 数			年少労働者数			年少労働者の仕事別事業所数			
	区分		計	男	女	計	男	女	本務的	補助的	両 方	不 明
100人～499人	計		100.0 (100.0)	100.0 (39.5)	100.0 (60.5)	100.0 (100.0)	100.0 (37.0)	100.0 (63.0)	100.0 (73.2)	100.0 (10.6)	100.0 (5.3)	100.0 (10.9)
	写 図 工		0.8 (100.0)	1.4 (66.6)	0.5 (33.4)	0.3 (100.0)	0.7 (83.6)	0.1 (16.4)	0.3 (83.6)	0.5 (16.4)		
	野 書 工		0.1 (100.0)	0.1 (100.0)								
	旋 盤 工		2.1 (100.0)	4.9 (91.7)	0.3 (8.3)	1.8 (100.0)	4.3 (89.0)	0.3 (11.0)	1.1 (43.7)	9.5 (56.3)		
	ブ レ ス 工		3.3 (100.0)	5.3 (63.2)	2.0 (36.8)	4.3 (100.0)	5.2 (44.8)	3.8 (55.2)	4.5 (76.0)	7.3 (17.9)		2.4 (4.1)
	板 金 工		2.8 (100.0)	6.9 (96.9)	0.1 (3.1)	1.8 (100.0)	4.4 (90.6)	0.3 (9.4)	1.0 (40.4)	7.4 (43.4)	5.5 (16.2)	
	鍛 金 工		0.2 (100.0)	0.4 (93.0)	0.0 (7.0)	0.3 (100.0)	0.6 (86.5)	0.1 (13.5)		2.6 (100.0)		
	捲 線 工		10.2 (100.0)	5.4 (20.7)	13.4 (79.3)	15.1 (100.0)	12.8 (31.5)	16.4 (68.5)	19.6 (95.2)	6.9 (4.8)		
	手 仕 上 工		4.6 (100.0)	5.0 (43.1)	4.3 (56.9)	7.4 (100.0)	8.4 (42.2)	6.8 (57.8)	8.1 (79.7)	6.7 (9.5)	9.2 (6.6)	2.9 (4.2)
	組 立 工		49.8 (100.0)	34.4 (27.3)	59.9 (72.7)	45.6 (100.0)	38.3 (30.9)	50.0 (69.1)	45.4 (72.9)	30.4 (7.1)	76.7 (8.9)	46.3 (11.1)
	検 査 工		10.6 (100.0)	15.5 (57.7)	7.4 (42.3)	6.8 (100.0)	5.3 (29.3)	7.6 (70.7)	6.4 (69.0)	15.2 (23.8)		4.5 (7.2)
	そ の 他		15.5 (100.0)	20.7 (52.9)	12.1 (47.1)	16.6 (100.0)	20.0 (44.6)	14.6 (55.4)	13.5 (59.9)	13.5 (8.6)	8.6 (2.7)	43.9 (28.8)

第4表 企業規模別、職種別労働者数つづき (ニ) 30人～99人 (%)

規模別	労働者数 区分	総 数			年少労働者数			年少者の仕事別事業所数			
		計	男	女	計	男	女	本務的	補助的	両方	不明
	計	100.0 (100.0)	100.0 (53.6)	100.0 (46.4)	100.0 (100.0)	100.0 (49.1)	100.0 (50.9)	100.0 (39.9)	100.0 (34.1)	100.0 (42.6)	100.0 (13.4)
30人	写 図 工	0.4 (100.0)	0.4 (50.0)	0.5 (50.0)							
	野 書 工	0.4 (100.0)	0.7 (80.1)	0.1 (19.9)							
	旋 盤 工	5.2 (100.0)	8.8 (91.7)	0.9 (8.3)	6.4 (100.0)	13.2 (100.0)		5.0 (31.1)	13.0 (68.9)		
	プ レ ス 工	9.1 (100.0)	9.8 (57.7)	8.3 (42.3)	14.6 (100.0)	6.9 (23.3)	22.1 (76.7)	4.3 (11.9)	2.1 (4.9)	93.2 (80.3)	3.2 (2.9)
	板 金 工	0.3 (100.0)	0.5 (87.0)	0.1 (13.0)	0.4 (100.0)	0.4 (50.0)	0.4 (50.0)		0.5 (50.0)		1.3 (50.0)
99人	鍛 金 工	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)		0.3 (100.0)	0.5 (100.0)			0.8 (100.0)		
	捲 線 工	6.2 (100.0)	1.9 (16.3)	11.2 (83.7)	15.8 (100.0)	5.7 (17.7)	25.3 (82.3)	23.8 (60.3)	18.3 (39.7)		
	手 仕 上 工	12.1 (100.0)	10.8 (47.5)	13.7 (52.5)	8.2 (100.0)	7.2 (43.6)	9.1 (56.4)	14.8 (72.4)	6.6 (27.6)		
	組 立 工	35.5 (100.0)	34.4 (52.2)	36.6 (47.8)	26.7 (100.0)	32.4 (59.4)	21.4 (40.6)	33.6 (49.8)	35.8 (45.6)		9.1 (4.6)
	検 査 工	6.9 (100.0)	8.0 (62.0)	5.7 (38.0)	2.0 (100.0)	1.9 (47.6)	2.1 (52.4)	1.3 (26.2)	4.3 (73.8)		
	そ の 他	23.8 (100.0)	24.6 (55.4)	22.9 (44.6)	25.6 (100.0)	31.8 (61.1)	19.6 (38.9)	17.2 (26.7)	18.6 (24.8)	6.8 (3.4)	86.4 (45.1)

第5表 職種別、規模別、訓練期間別事業所数 (イ) 計 (%)

規模別	区 分		訓練期間									
			総 数	0	1 週 間 未 満	1 週 間 3 " "	3 週 間 1 " "	1 ヶ 月 3 " "	3 ヶ 月 6 " "	6 ヶ 月 1 " "	2 年 以 上	不 明
	計		100.0 (100.0)	100.0 (18.2)	100.0 (12.5)	100.0 (33.4)	100.0 (6.7)	100.0 (10.5)	100.0 (4.5)	100.0 (3.4)	100.0 (2.4)	100.0 (8.4)
計	写	図 工	1.0 (100.0)						21.3 (100.0)			
	野	書 工										
	旋	盤 工	1.0 (100.0)	5.5 (100.0)								
	プ	レ ス 工	5.9 (100.0)	4.0 (12.4)	13.8 (29.5)	4.5 (25.5)		3.4 (6.0)			7.0 (2.8)	16.6 (23.8)
	板	金 工	1.8 (100.0)			1.8 (32.6)		9.9 (58.1)			7.0 (9.3)	
	鍛	金 工										
	捲	線 工	5.8 (100.0)	1.4 (4.3)	8.3 (18.0)	3.8 (21.6)		19.8 (36.0)	2.3 (1.8)	31.5 (18.3)		
	手	仕 上 工	7.0 (100.0)	11.1 (28.6)	8.3 (14.8)	3.4 (16.3)	14.4 (13.6)	15.2 (22.8)	2.3 (1.5)		7.0 (0.4)	
	組	立 工	50.6 (100.0)	45.4 (16.3)	26.5 (6.6)	79.6 (52.5)	56.8 (7.5)	25.5 (5.3)	2.3 (1.5)	3.1 (0.2)	65.1 (3.1)	50.2 (8.3)
	検	査 工	6.5 (100.0)	4.0 (11.3)	18.0 (34.7)	1.9 (10.0)	14.4 (14.8)	3.0 (4.8)	4.2 (2.9)			16.6 (21.5)
	* そ の 他	20.4 (100.0)	28.6 (25.6)	25.1 (15.4)	5.0 (8.2)	14.4 (14.7)	23.2 (12.0)	67.6 (10.8)	65.4 (10.8)	13.9 (1.6)	16.6 (6.8)	

* 溶接工、処理工、塗装工、ハンダ工、整形工

第5表 職種別、規模別、訓練期間別事業所数つづき (ロ) 500人以上 (%)

規模別	訓練期間	総数	0	1週間未満	1週間以上3週間未満	3週間以上1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年以上
区分										
計		100.0 (100.0)	100.0 (7.4)		100.0 (23.0)		100.0 (8.6)		100.0 (43.2)	100.0 (17.8)
500人以上	写真工									
	野書工									
	旋盤工									
	プレス工	6.7 (100.0)			8.1 (27.8)		21.7 (27.8)			16.7 (44.4)
	板金工	3.0 (100.0)								16.7 (100.0)
	鍍金工									
	捲線工	5.6 (100.0)	25.0 (33.0)		8.1 (33.3)			4.3 (33.3)		
	手仕上工	4.8 (100.0)					21.7 (38.5)			16.7 (61.5)
	組立工	15.2 (100.0)	50.0 (24.4)		21.0 (31.7)		21.7 (12.2)	4.3 (12.2)		16.7 (19.5)
	検査工	3.0 (100.0)					34.9 (100.0)			
	その他	61.7 (100.0)	25.0 (100.0)		62.8 (23.5)			91.4 (63.9)	33.2 (9.6)	

第5表 職種別、規模別、訓練期間別事業所数つづき (ハ) 100～496人 (%)

規模別	訓練期間	総数	0	1週間未満	1週間以上3週間未満	3週間以上1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年以上
区分										
計		100.0 (100.0)	100.0 (7.0)	100.0 (25.7)	100.0 (11.2)	100.0 (26.1)	100.0 (8.5)	100.0 (17.7)	100.0 (3.8)	
100人～499人	写真工	3.8 (100.0)						21.3 (100.0)		
	野書工									
	旋盤工	0.6 (100.0)	8.2 (100.0)							
	プレス工	2.7 (100.0)	8.2 (21.2)	4.5 (42.4)			11.5 (36.4)			
	板金工	4.1 (100.0)					48.1 (100.0)			
	鍍金工									
	捲線工	10.4 (100.0)	8.2 (5.5)	15.9 (39.5)	10.2 (11.0)		4.8 (3.9)	2.3 (3.9)	100.0 (36.2)	
	手仕上工	9.8 (100.0)		15.9 (41.6)	10.2 (11.7)	14.4 (38.3)	4.8 (4.2)	2.3 (4.2)		
	組立工	25.0 (100.0)	50.7 (14.1)	7.3 (7.5)	27.0 (12.1)	56.8 (59.5)	15.4 (5.2)	2.3 (1.6)		
	検査工	13.7 (100.0)	8.2 (4.2)	21.3 (40.1)	22.6 (18.6)	14.4 (27.5)	6.7 (4.2)	4.2 (5.4)		
	その他	29.9 (100.0)	16.5 (3.8)	35.1 (30.1)	30.0 (11.2)	14.4 (12.6)	8.7 (2.5)	67.6 (39.8)		

第5表 職種別、規模別、訓練期間別事業所数つき (二) 30～99人(%)

規模別	訓練期間	総数	0	1週未満	1ヶ月未満	3ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上	不明
区分												
	計	100.0 (100.0)	100.0 (23.2)	100.0 (8.7)	100.0 (42.5)		100.0 (11.4)				100.0 (2.0)	100.0 (12.2)
30人未満 30人	写真工											
	野書工											
	版盤工	1.2 (100.0)	5.3 (100.0)									
	プレス工	7.0 (100.0)	3.6 (12.1)	24.0 (29.9)	4.8 (29.0)							16.6 (29.0)
	板金工	0.8 (100.0)			2.0 (100.0)							
	鍍金工											
	捲線工	4.1 (100.0)			2.9 (30.1)		25.1 (69.9)					
	手仕上工	6.2 (100.0)	12.6 (16.5)		2.9 (58.9)		17.7 (5.2)					
	組立工	63.1 (100.0)	44.8 (16.5)	47.4 (6.5)	87.4 (58.9)		28.6 (5.2)				100.0 (3.2)	50.2 (9.7)
	検査工	4.1 (100.0)	3.6 (20.6)	14.3 (30.1)								16.6 (49.3)
	その他	13.5 (100.0)	30.1 (51.6)	14.3 (9.2)			28.6 (24.2)					16.6 (15.0)

第6表 企業規模別、年少労働者の所定労働時間別事業所数(%)

労働時間	総数	7時	7時間1分～7時間29分	7時間30分	7時間31分～7時間59分	8時間
区分						
計	(100.0)	100.0 (2.4)	100.0 (2.9)	100.0 (10.7)	100.0 (12.2)	100.0 (71.8)
規模別						
1. 500人以上	(100.0)	100.0 (45.7)	7.8 (4.3)	15.4 (31.0)	3.4 (7.8)	0.9 (11.2)
2. 100人～499人	(100.0)		92.2 (10.6)	55.1 (23.2)	52.6 (22.1)	16.0 (44.1)
3. 30人～99人	(100.0)			29.5 (4.5)	4.4 (8.9)	83.1 (86.6)

第7表 産業分類別、企業規模別、交替制の有無別事業所数(%)

交替制の有無		総 数	交 替 制 あ り	交 替 制 な し
区 分				
計		100.0	0.7	99.3
規 模 別	1. 500人以上	100.0	13.8	86.2
	2. 100人～499人	100.0		100.0
	3. 30人～99人	100.0		100.0
産 業 別	1. 民生用電気機械器具製造業	100.0		100.0
	2. 通信用機械器具同関連機械器具製造業	100.0		100.0
	3. 電子管半導体素子製造業	100.0	12.8	87.2
	4. 電気計測器製造業	100.0		100.0

第8表 企業規模別、男女別

労働者の平均年齢				
男女別平均年齢		平均 年齢 (才)	男 (才)	男 (才)
区 分				
計		25	27	23
規 模 別	1. 500人以上	24	26	21
	2. 100人～499人	23	24	21
	3. 30～99人	25	28	24

注) 数字は一事業所の平均年齢を表わす

第9表 産業分類別、企業規模別年少労働者(18才未満)の求人充足の状況(%)

求人人数及び就職数		求 人 数			就 職 数		
		計	男	女	計	男	女
計		100.0 60,332	100.0 20,369	100.0 39,963	68.0 41,023	67.8 13,819	68.1 27,204
規 模 別	1. 500人以上	100 26,630	100 6,594	100 20,036	96.3 25,640	99.4 6,555	95.2 19,085
	2. 100人～499人	100 17,194	100 6,477	100 10,717	47.9 8,232	56.9 3,690	42.4 4,542
	3. 30人～99人	100 16,508	100 7,298	100 9,210	43.3 7,151	49.2 3,594	38.8 3,577
産 業 別	1. 民生用電気機械器具製造業	100 16,533	100 6,989	100 9,544	62.0 10,251	72.0 5,034	54.7 5,223
	2. 通信用機械器具同関連機械器具製造業	100 35,197	100 9,577	100 25,620	71.1 25,034	65.9 6,320	73.0 18,714
	3. 電子管半導体素子製造業	100 3,651	100 779	100 2,872	98.2 3,587	94.3 735	99.3 2,852
	4. 電気計測器製造業	100 4,951	100 3,024	100 1,927	43.3 2,145	34.9 1,730	21.5 415

第10表 企業規模別、雇用経路別、年少労働者数(%)

区 分	雇用経路	総 (年少労働者) 数	職 業 安 定 所	中 学 校	事 業 所 直 接	縁 故	新聞広告貼紙等	内		訳
								通勤電 車内	遠 隔 地	
計		100.0	89.7	6.6	0.4	2.7	0.6	79.5	20.5	
規 模 別	1. 500人以上	100.0	99.0			0.9	0.1	75.2	24.8	
	2. 100人～499人	100.0	77.5	15.3	1.7	4.9	0.6	82.0	18.0	
	3. 30人～99人	100.0	69.9	20.4	0.4	6.6	2.7	92.4	7.6	

第11表-1 企業規模別雇用計画決定時期別事業所数(%)

区 分	項 目	總 數	雇 用 計 画 決 定 時 期													
			前年	"	"	"	"	"	"	"	"	1	2	3	4	不 明
			5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月		
計		100.0	2.9	3.9	3.4	15.9	6.2	22.0	8.0	12.0	0.5		3.1	22.1		
規 模 別	1. 500人以上	100.0		56.9	4.3		7.8	10.3	6.9	6.9				6.9		
	2. 100人 ~499人	100.0	1.3	3.4	5.0	14.0	8.5	35.7	10.6	9.0	2.2			10.3		
	3. 30人 ~99人	100.0	3.7		2.7	17.8	5.3	17.8	7.1	13.5			4.4	27.7		

第11表-2 企業規模別採用決定時期別事業所数(%)

区 分	項 目	総 数	採 用 の 決 定 時 期								
			前 年	"	"						不
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	6 月	明
計		100.0	0.5	0.3	1.3	22.4	18.5	25.5	1.9	1.9	27.7
規 模 別	1. 500人以上	100.0				79.3	13.8				6.9
	2. 100～499人	100.0	2.2	1.3		25.9	28.1	32.4			10.3
	3. 30 ～ 99人	100.0			1.8	16.9	15.3	24.9	2.7	2.7	35.7

第12表 企業規模別、男女別選考方法別事業所数(%)

区 分		選考方法	総 数	書 類 選 考	筆 記 試 験	面 接	適 性 検 査	身 元 調 査	技 能 検 査	そ の 他	な し	不 明
計		男	100.0	51.8	21.5	68.6	14.0	32.6	1.0	8.3	3.7	16.9
		女	100.0	42.5	16.7	64.7	14.3	31.6	1.1	6.5	3.7	16.6
規 模 別	1. 500人以上	男	100.0	74.1	81.0	100.0	93.1	81.0	13.8	6.9	—	—
		女	100.0	74.1	81.0	100.0	93.1	81.0	13.8	6.9	—	—
	2. 100人～499人	男	100.0	68.7	45.9	97.8	28.6	50.2	0.9	14.0	—	0.9
		女	100.0	61.3	27.0	89.6	29.5	51.4	1.6	14.0	—	—
	3. 30人～99人	男	100.0	44.0	8.0	55.5	2.7	22.5	—	6.4	5.4	24.0
		女	100.0	33.2	8.0	52.9	2.7	20.6	—	3.7	5.4	24.0

注 重複をゆるしているのので%の計は100%をこえる。

第13表 企業規模別、赴任旅費の支給有無別事業所数及びその内容(%)

区 分	赴任旅費	総 数	な し	あ り										不 明		
				小 計	実 費 支 給	旅 費 規 定 通 り	実 費 及 び 日 当	県 外 者 の み 実 費 支 給	及 び 日 当 支 給 県 外 者 の み 実 費	旅 費 規 定 及 び 日 当 支 給	新 聞 広 告 の 雇 用	の み 実 費 支 給	職 安 給 介 の 一 年 間		就 職 後 の 実 費 支 給	赴 任 後 実 費 支 給
計		100.0	41.5	52.1 (100.0)	(68.5)	(1.0)	(1.1)	(0.7)	(1.2)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(5.9)	(19.8)	6.4
規 模 別	1. 500人以上	100.0	34.5	65.5 (100.0)	(79.0)		(10.5)	(10.5)								
	2. 100人～499人	100.0	29.1	70.0 (100.0)	(63.2)	(3.1)	(1.3)		(3.6)	(1.8)	(1.8)	(1.8)			(23.4)	0.9
	3. 30人～99人	100.0	46.5	44.6 (100.0)	(70.2)									(9.9)	(19.9)	8.9

第14表 企業規模別、所定休日の与え方別、1ヶ月宛休日回数別事業所数(%)

区 名		休日 の与え方	総 数	週 休	月 に 4 日
計			100.0	99.8	0.2
規 模 別	1. 500人以上		100.0	100.0	
	2. 100人～499人		100.0	99.1	0.9
	3. 30人～99人		100.0	100.0	

第15表 半休日の有無別事業所数(%)

区 名		項 目	総 数	事 業 所
				半あ 半な 休休 日日 りし
計			100.0	0 100.0
規 模 別	1. 500人以上		100.0	0 100.0
	2. 100人～499人		100.0	0 100.0
	3. 30人～99人		100.0	0 100.0

第16表 有給休暇の定めの有無別事業所数(%)

有給休暇		総 数	な し	あ り
区 分				
計		100.0	11.8	88.2
規	1. 500人以上	100.0	0	100.0
模	2. 100人～499人	100.0	0	100.0
別	3. 30人～99人	100.0	17.0	83.0

第17表 企業規模別、生理休暇有無別事業所数(%)

生理休暇		総 数	な し	あ り	あ り の 内 訳					
区 分					無 給	有 給	有 給 日 数			
							1 日	2 日	3 日	そ の 他
計		100.0	33.7	66.3 (100.0)	(53.9)	(46.1)	(24.9)	(11.1)	(6.9)	(3.2)
規	1. 500人以上	100.0	0	100.0 (100.0)	(17.2)	(82.8)	(64.7)	(13.8)	(4.3)	
模	2. 100人～499人	100.0	6.3	93.7 (100.0)	(52.4)	(47.6)	(15.9)	(12.3)	(10.6)	(8.8)
別	3. 30人～99人	100.0	46.3	53.7 (100.0)	(60.1)	(39.9)	(24.9)	(10.0)	(5.0)	

第18表 夏季特別休暇実施事業所数及び休暇附与日数別事業所数(%)

附与日数		総 数	し て い ない	実 施 事 業 所	実 施 し て い る									
区 分					1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日	8 日	そ の 他	不 明
計		100.0	57.1	42.9 (100.0)	(12.3)	(21.8)	(16.7)	(14.0)	(5.1)	(0.8)	—	—	(24.0)	(5.3)
規	1. 500人以上	100.0	82.8	17.2 (100.0)			(60.0)			(40.0)				
模	2. 100人～499人	100.0	27.3	72.7 (100.0)	(11.6)	(16.9)	(12.4)	(22.5)	(1.7)				(22.5)	(12.4)
別	3. 30人～99人	100.0	66.0	34.0 (100.0)	(13.3)	(26.5)	(18.3)	(7.9)	(7.9)				(26.1)	

第19表 企業規模別種類別休日の定めある事業所数(%)

区 分		休 日	総 数	国 民 の 祝 日		年 末・年 始		お 盆	
				有 給	無 給	有 給	無 給	有 給	無 給
計			100.0	51.0	41.8	57.5	41.0	16.6	12.7
規 模 別	1. 500人 以 上		100.0	40.5	24.1	40.5	17.2	8.6	
	2. 100人 ～ 499人		100.0	55.9	42.1	55.0	47.3	7.6	13.1
	8. 30人 ～ 99人		100.0	49.9	43.0	59.7	40.5	20.5	13.5

第20表 規模別、休日数区分別事業所数(%)

区 分	休 日	国 民 の 祝 日				年 末・年 始					お 盆						
		計	1	2	5	9	計	1	2	4	6	不 明	計	1	2	3	不 明
			日	日	日	日		日	日	日	日			日	日	日	
計		(100.0) 100.0	(9.8) 19.3	(14.4) 6.8	(38.9) 45.3	(36.9) 28.6	(100.0) 100.0	(1.1) 4.6	(29.0) 21.5	(63.7) 60.3	(5.9) 13.6	(0.3)	(100.0) 100.0	(36.8) 18.6	(33.5) 62.4	(28.3) 19.0	(1.4)
規 模 別	1. 500人以上	(100.0) 100.0				(74.5) 28.6	(100.0) 100.0	(10.6) 25.0	(78.8) 75.0				(100.0) 100.0	(50.0) 50.0	(50.0)		
	2. 100～499人	(100.0) 100.0	(4.5) 29.5	(8.0) 6.8	(39.9) 54.7	(47.6) 9.0	(100.0) 100.0	(2.9) 19.4	(16.7) 59.7	(64.1) 20.9	(15.0) 1.3		(100.0) 100.0	(50.0) 32.9	(21.4) 50.7	(16.7) 16.4	(11.9)
	3. 30～99人	(100.0) 100.0	(11.1) 16.5	(17.9) 6.3	(40.7) 41.6	(30.3) 35.6	(100.0) 100.0		(34.1) 22.2	(62.8) 60.2	(3.1) 10.9		(100.0) 100.0	(34.6) 16.6	(34.6) 66.5	(30.8) 19.9	

注 () 内は有給休暇の割合を示す

第21表 就業規則及び労働協約の有無別、規模別事業所数(%)

就業規則 労働協約)有無		総 数	就 業 規 則				労 働 協 約				
			あ り	な し	年少者に特定 の 規 則		あ り	な し	年少者に特殊 の 協 約		
					あ り	な し			あ り	な し	
区 分											
計		100.0	96.9	3.1	22.9	77.1	27.1	72.9	14.4	85.6	
規 模 別	1. 500人以上	100.0	100.0			100.0	100.0				100.0
	2. 100人～499人	100.0	100.0		29.4	70.6	37.2	62.8	0.9	99.1	
	3. 30人～99人	100.0	91.9	8.1	22.3	77.7	17.9	82.1	20.4	79.6	

第22表 昇給制度有無別、規模別事業所数 (%)

昇給制度		総数	あり	なし	不明
区分					
計		100.0	72.2	27.2	0.6
規	1. 500人以上	100.0	88.8	4.3	6.9
模	2. 100人～499人	100.0	61.0	38.1	0.9
別	3. 30人～99人	100.0	75.0	25.0	—

第23表 性別、受持仕事別、規模別新規中卒者の初任給賃金

区分		の初任給賃金			
		計	男		女
			事務	生産労働	事務
計		8,660	8,869	8,815	8,802
規	1. 500人以上	8,602	8,585	8,609	8,587
模	2. 100人～499人	8,614	8,776	8,654	8,626
別	3. 30人～99人	8,694	9,045	8,908	9,042

(注) 数字は一事業所の平均初任給賃金を表わす

第24表 賃金階級別、性別、規模別、賃金分布 (年少労働者のみ) (%)

賃金分布 区 分		総 数	賃金分布										不 明	い な い	
			6,000 円 未満	6,000 円 〃	8,000 円 〃	10,000 円 〃	12,000 円 〃	14,000 円 〃	16,000 円 〃	18,000 円 〃	20,000 円 〃	22,000 円 〃			24,000 円 以上
計		男女	100.0	3.3	12.3	36.4	19.4	12.0	4.7	1.9	0.4		0.3	6.5	2.8
		男女		3.8	12.0	35.4	20.0	3.6	1.6	0.3	0.3	0.4	0.3	14.7	7.6
規 模 別	1. 500人以上	男女	100.0		19.8	54.3	12.1		6.9		6.9				
		男女			19.8	54.3	12.1		6.9		6.9				
	2. 100人 ～499人	男女	100.0	5.8	14.9	40.1	20.3	12.9		2.5			1.3	1.3	0.8
		男女		7.6	14.0	43.1	12.9	9.0		1.3	1.3		9.5	9.5	
別	3. 30人 ～99人	男女	100.0	2.7	10.7	33.9	19.6	12.5	6.2	1.8				8.9	3.7
		男女		2.7	10.7	31.2	23.2	1.8	1.8					17.7	10.9

第25表 給食施設有無別、食堂有無別、規模別事業所数 (%)

施設有無別		総 数	給 食 施 設			不 食 堂			不 明
			な し	あ	り	な し	あ	り	
				事 業 所	共 同 施 設		事 業 所	共 同 施 設	
区 分			%	%	%	%	%	%	%
計		100.0	72.4	23.6	0.3	3.7	62.0	29.9	5.2
規 模 別	1. 500 人 以 上	100.0	16.4	76.7		6.9	8.6	80.2	4.3
	2. 100人～499人	100.0	69.2	28.2	1.3	1.3	55.1	42.4	2.5
	3. 30人 ～ 99人	100.0	77.8	17.8		4.4	68.7	21.5	7.1

第26表 屋食費負担状況別、企業規模別、事業所数(%)

区分		屋食費負担	総数	自己負担	会社一部負担	会社全部負担	無記入計
計			100.0	77.4	22.0	0.4	0.2
規模別	1. 500人以上		100.0	82.8	17.2		
	2. 100人～499人		100.0	65.3	32.2	1.6	0.9
	3. 30人～99人		100.0	81.3	18.7		

第27表 災害及び疾病件数別、規模別総数、年少者別労働者数(%)

区分		災害件数	総数	災害件数												
				なし	あり											
					計	1件	2件	3件	4件	5～9件	10～29件	30～49件	50～69件	70～99件	100件以上	不明
計		総数	100.0	56.3	43.7 (100.0)	(22.2)	(23.1)	(6.5)		(12.9)	(17.1)	(0.5)				(17.7)
		年少者	100.0	80.8	19.2 (100.0)	(18.2)	(2.8)	(3.6)	(2.1)	(5.7)	(15.9)					(51.7)
規模別	1. 500人以上	総数	100.0	52.6	47.4 (100.0)					(18.2)	(58.2)	(9.1)				(14.5)
		年少者	100.0	67.2	32.8 (100.0)		(31.5)	(21.1)		(26.3)						(21.1)
	2. 100人～499人	総数	100.0	30.9	69.1 (100.0)	(16.1)	(3.6)	(16.1)		(22.4)	(16.9)					(24.9)
		年少者	100.0	65.3	34.7 (100.0)	(10.9)		(3.6)	(4.7)	(7.3)						(73.5)
	3. 30人～99人	総数	100.0	65.8	34.2 (100.0)	(29.0)	(39.8)			(5.4)	(12.9)					(12.9)
		年少者	100.0	87.5	12.5 (100.0)	(29.3)					(35.1)					(35.6)

第27表 災害及び疾病件数別、規模別総数、年少者別労働者数 つづき

区分		私 病 件 数	総 数	私 病 件 数										
				な し 計	あ り									
					1 件	2 件	3 件	4 件	5 と 9 件	10 と 29 件	30 と 49 件	50 と 69 件	70 と 99 件	100 件 以上 不 明
計		総 数	100.0 45.7	54.3 (100.0)	(30.2)	(12.2)	(10.1)	(1.3)	(26.8)	(11.9)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(0.4) (5.6)
		年少者	100.0 86.6	13.4 (100.0)	(46.7)	(3.4)	(2.4)		(3.4)	(5.8)				(38.3)
規模別	1. 500人以上	総 数	100.0 52.6	47.4 (100.0)					(29.2)	(23.6)	(9.1)	(14.5)	(9.1)	(14.5)
		年少者	100.0 69.8	30.2 (100.0)		(28.6)			(14.3)	(34.2)				(22.9)
	2. 100人～499人	総 数	100.0 22.8	77.2 (100.0)	(4.4)	(2.1)	(2.8)	(3.7)	(57.5)	(14.5)				(1.2) (13.8)
		年少者	100.0 65.3	34.7 (100.0)	(36.8)		(3.6)		(2.6)	(2.6)				(54.4)
	3. 30人～99人	総 数	100.0 53.5	46.5 (100.0)	(48.1)	(19.2)	(15.3)		(7.9)	(9.5)				
		年少者	100.0 95.6	4.4 (100.0)	(10.0)									

第28表 賞与の有無別、賞与支給回数別、規模別事業所数(%)

賞与の有無		総	な	あ							り	
				小	1	2	3	4	5	不	不	
区 分		数	し	計	回	回	回	回	回以上	定	明	
計		100.0		100.0 (100.0)	(4.3)	(88.0)	(6.6)	(0.5)			(0.6)	
規	1. 500 人 以 上	100.0		100.0 (100.0)		(100.0)						
模	2. 100人～499人	100.0		100.0 (100.0)		(93.7)	(1.6)	(2.2)			(2.5)	
別	3. 30人 ～ 99人	100.0		100.0 (100.0)	(6.2)	(84.9)	(8.9)					

第29表 賞与額階層別、規模別、性別事業所数（年少労働者）（％）

区 分		項 目	總 数	な し	不 明	あ															平均賞与額(円)
						り															
						1, 000 円未満	1, 000 円	2, 000 円	3, 000 円	4, 000 円	5, 000 円	6, 000 円	7, 000 円	10, 000 円	12, 000 円	15, 000 円	20, 000 円	25, 000 円	30, 000 円以上		
計	男	100.0	3.7	9.3			1.9	1.5	0.2	2.4	1.5	11.4	10.2	0.5	21.5	10.9	8.0	17.0	20,354		
	女		8.2	21.2	2.1	2.1	2.1		0.4	0.6	1.5	10.0	11.2	6.3	10.6	6.9	7.0	9.8	17,623		
規 模	1. 500人以上	男	100.0		6.9												17.2	52.6	23,329,699		
	女			6.9											4.3	6.9	6.9	68.1	6,926,667		
模 式	2. 100人~499人	男	100.0	2.2	11.2			0.9	0.9	9.5	0.9	5.9	3.8	2.2	16.0	12.8	20.4	13.3	21,343		
	女		10.3	1.3	8.3	8.3	0.9		1.6	2.5	0.9	5.4	5.0	14.0	4.1	13.3	13.5	10.6	17,040		
別 別	3. 30人 ~ 99人	男	100.0	4.5	8.9			2.7	1.8			1.8	14.3	13.3		25.0	9.8		17.9	19,226	
	女		8.1	29.3				2.7				1.8	12.5	14.3	3.7	13.3	4.5		9.8	16,895	

第30表 勤続年数別、規模別、離職者数（％）

区 分	勤続年数	計	3 ヶ 月		3 ヶ 月 以 上		6 ヶ 月 以 上		9 ヶ 月 以 上		1 年 以 上	
			未 満	満	未 満	満	未 満	満	未 満	満	未 満	満
規 模 別 数	計	100.0	22.1		14.2		10.0		8.6		45.1	
	1. 500人以上	100.0	18.4		13.3		9.1		7.6		51.6	
	2. 100人～499人	100.0	26.0		13.8		12.0		8.7		39.5	
	3. 30人～99人	100.0	23.0		17.0		8.1		10.5		41.4	
規 年 少 働 者 別 数	計	100.0	16.2		17.3		13.5		11.0		42.0	
	1. 500人以上	100.0	12.6		15.6		12.6		8.7		50.5	
	2. 100人～499人	100.0	20.7		19.3		17.2		15.8		27.0	
	3. 30人～99人	100.0	17.5		18.8		10.8		9.5		43.4	
総 数	男	100.0	22.6		15.5		10.7		8.5		42.7	
	女	100.0	21.7		13.1		9.4		8.7		47.1	
年 少 勞 働 者	計	100.0	16.2		17.5		13.6		11.1		41.6	
	男	100.0	21.1		19.9		15.0		12.6		31.4	
	女	100.0	13.7		16.2		12.9		10.3		46.9	

第31表 年少労働者異動率別、規模別事業所数(%)

異動率 区 分		総 数	0 %	5 % 以下	6 % 10 %	11 % 20 %	21 % 30 %	31 % 40 %	41 % 50 %	51 % 60 %	61 % 70 %	71 % 80 %	81 % 以上	不 明
計		100.0	29.7	3.5	9.5	10.8	13.7	5.3	12.4	0.7	1.8	2.8	7.2	2.6
規 模 別	1. 500人以上	100.0		4.3	49.2	11.2	19.8	4.3					4.3	6.9
	2. 100人～499人	100.0	0.9	5.6	12.4	13.1	13.1	12.8	14.3	2.9	2.2	11.2	2.5	9.0
	3. 30人～99人	100.0	42.4	2.7	5.4	9.9	13.4	2.7	12.5		1.8		9.2	

第32表 離職理由別、規模別、離職年少者数(%)

項 目 区 分		総 数	計				
			事上に雇 業のよ 経都る 営合解	死亡、傷 病等に よる解雇	本人の不 都合によ る解雇	任意退職	
計		100.0	1.4	0.1	5.2	93.3	
規 模 別	1. 500人以上	100.0	4.9	0.3	7.5	87.3	
	2. 100人～499人	100.0		0.1	8.3	91.6	
	3. 30人～99人	100.0			1.2	98.8	
男		100.0	3.1	0.2	9.6	87.1	
女		100.0	0.5	0.0	3.1	96.4	

第33表 規模別寄宿寮の有無別、寮の種類別事業所数(%)

寄宿寮の有無 区 分		総 数	基く舎 準事業 法に付 属寄宿	そ設及 び他の 寄備施	な し	寄業 所 寮の ある 事	独立した施設			作 業 場 の 一 部	事業主と同居		
							男子 寮及び 女子寮	男子 寮のみ	女子 寮のみ		同 棟	別 棟	不 明
計		100.0	20.1	33.0	46.9	100.0	26.5	48.9	5.7	9.1	4.0		5.8
規 模 別	1. 500人以上	100.0	19.8	61.2	19.0	100.0	8.5	26.6	64.9				
	2. 100人～499人	100.0	31.3	33.8	34.9	100.0	34.5	49.2	1.4	2.2	12.7		
	3. 33人～99人	100.0	16.0	20.5	63.5	100.0	25.0	51.7		13.8			9.5

第34表 寄宿舍の収容人員別、1人当りの畳数別、事業所数(%)

1人当畳数		総寄る事業所 舎数のあ	1畳 未満	1 1/2畳	2 2/3畳	3 3/4畳	4 4/6畳	6 6/8畳	8畳 以上	不 明
区 分										
計		100.0		7.4	47.3	24.7	10.5	5.5		4.6
収 容 人 員 別	200人以上	100.0		19.2	50.0		30.8			
	100人~199人	100.0		7.6	80.3			12.1		
	30人~99人	100.0		19.0	64.6	4.5	9.9			2.0
	10人~29人	100.0		1.3	36.1	38.0	11.1	7.8		5.7
	不 明	100.0								100.0

第35表 収容人員別、寄宿舍規則有無別事業所数(%)

寄宿舍規則		総寄る事業所 舎数のあ	あ り	な し	不 明
区 分					
計		100.0	71.8	20.4	7.8
収 容 人 員 別	200人以上	100.0	100.0		
	100人~199人	100.0	100.0		
	30人~99人	100.0	92.4	6.2	1.4
	10人~29人	100.0	58.4	30.3	11.3
	不 明	100.0			100.0

第36表 年少労働者の進学について

500人以上 (11)		499人~100人以上 (51)		99人~30人以上 (32)	
早退を認めている	2	早退を認める	4	時間を短縮して通学しやすい	6
通学を認め早退にはしない	1	退社時間の短縮	2	就学時間の厳守	1
退社、時間の短縮	1	通学を認め、時間も考慮している	2	定時制進学を考慮	1
E・T・A結成の支援	1	作業時間の繰上げ	1	定時に通学する人はさけて	
本人の希望に任す	1	残業をさせない様にしている	1	いる	1
		学校における年間行事の参加を認める	1	通学を奨励している	1
別になし	5	期末試験等の場合は無給早退を認める	1	残業の免除	1
		職業訓練所へ派遣して勉学させている (賃金カットなし)	1	洋裁等へは行かせている	1
		30分早く退社を認め、賃金カットする が貰与、精勤手当に影響なし	1	別になし	20
		早退を認め、賃金も1日分とする	1		
		進学希望を採用条件としている	1		
		別になし	35		

第37表 規模別定時制卒業の履歴及び訓練所修了の履歴を認めているか否か別事業所数(%)

項 目 区 分		総 数	定時制卒業の履歴			訓練所修了の履歴		
			認 めて い る	認 めて い な い	不 明	認 めて い る	認 めて い な い	不 明
計		100.0	82.4	11.5	6.1	62.5	18.1	19.4
規 模 別	1. 500人以上	100.0	25.9	74.1		14.7	85.3	
	2. 100人～499人	100.0	88.2	7.7	4.1	75.4	19.2	5.4
	3. 30人～99人	100.0	84.7	8.1	7.2	61.4	12.6	26.0

第38表 規模別、採用初期の指導方法別事業所数(%)

採用初期の指導 区 分		総 数	会 社 の 概 況 説 明	作 業 の 概 要 説 明	職 場 規 律 の 説 明	工 場 見 学	関 係 者 の 紹 介	そ の 他	な し	不 明
計		100.0	75.7	76.6	72.2	61.4	53.6	25.3	6.2	5.5
規 模 別	1. 500人以上	100.0	93.1	93.1	93.1	93.1	82.8	56.9		6.9
	2. 100人～499人	100.0	88.7	87.1	87.1	80.8	72.5	21.9		8.3
	3. 30人～99人	100.0	69.6	71.5	65.2	51.9	44.5	24.2	8.9	4.4

第39表 規模別、福利厚生施設

種類別 区分		給 数	1 運 動 施 設	2 医 務 室	3 食 堂	4 更 衣 室	5 娛 楽 施 設	6 購 買 所	7 華 道	8 休 養 室	9 旅 行	10 社 宅・宿 泊 施 設	11 図 書	12 金 融 施 設	13 慶 弔 見 舞 制 度	14 文 化 施 設	15 海 の 家	16 団 基
計		%	100.0	24.5	20.2	20.2	14.9	12.8	23.4	9.6	6.4	5.3	5.3	5.3	4.3	3.2	3.2	3.2
			94	23	19	19	14	12	22	9	6	5	5	5	4	3	3	3
規 模 別	1. 500人以上	11	6	5	5		3	5	2			3		1	1	2	2	1
	2. 100人~499人	51	12	12	11	11	7	6	6	4	2	2	4	2	1	1	1	2
	3. 30人 ~ 99人	32	5	2	3	3	2		1	2	3		1	1	1			
産 業 別	1 民生用電気機械器具製造業	35	10	8	5	3	6	4	5	2	1	5	3	2	2	3	2	2
	2 通信用機械器具同関連機械器具製造業	44	9	11	10	10	5	6	1	3	2		2	2			1	1
	3 電子管、半導体素子製造業	7	1		3	1	1	1	2		1	1						
	4 電気計測器製造業	8	3		1				1	1					1			

種 類 別 設 置 状 況

17 厚生 寮	18 食堂、更衣室、 休養所	19 保 養 所	20 湖 の 家	21 山 の 家	22 共 済 会 制 度	23 編 物 教 室	24 保 育 施 設	25 理 髪 部	26 講 堂	27 日 本 間	28 健 康 保 険 保 養 所	29 洗 面 所	30 診 療 所	31 タ ラ ブ 活 動	32 従 業 員 積 立	33 健 康 相 談 室	34 薬 品 の み	35 従 業 員 持 株	36 映 画 上 映	37 ト ラン シ ー バ ー	38 写 真 (暗室拡大機)	39 パ ー ラ ー	40 貯 蓄 組 合	41 給 食	42 読 書 室	43 麻 雀 室	44 な し
2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	29.8
2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	28
			1	2	2	2					1		1		1				1	1	1	1					1
2						1	1	1	1	1						1	1						1	1	1	1	12
	2	1										1		1			1										15
1		1	2	2	2	1						1			1	1			1	1	1	1			1	1	11
1	2	1					1	1	1	1			1				2					1	1				11
											1				1												3
														1													3

2 個人調査結果表

第1表 産業分類別、規模別、年令別、年少労働者数(%)

項 目		総 計	15 才	16 才	17 才
区 分					
計		100.0	27.5	31.5	41.0
規 模 別	1. 500人以上	100.0	27.6	32.1	41.2
	2. 100人~499人	100.0	27.6	30.7	41.7
	3. 30人~99人	100.0	30.6	30.6	38.8
性 別	男	100.0	29.0	30.3	40.7
	女	100.0	26.8	32.2	41.0

第2表 出身地および事業所所在地別

両親の居住地		総 数	北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木
事業所所在地											
総	計	100.0 (100.0)	100.0 (0.1)	100.0 (1.0)	100.0 (0.6)	100.0 (1.8)	100.0 (2.6)	100.0 (0.2)	100.0 (0.7)	100.0 (7.0)	100.0 (1.1)
茨	城	6.6 (100.0)			2.1			6.1	13.9	91.8	1.2
栃	木	0.5 (100.0)									48.3 (100.0)
群	馬	4.1 (100.0)					2.5	30.5			16.0
東	京	42.6 (100.0)	48.7	100.0	89.9	58.6	97.5	29.8	79.3	5.9	20.8
神	奈 川	12.2 (100.0)	37.5		8.0	41.4		22.9	6.8	2.3	13.7
長	野	4.8 (100.0)	13.8								
愛	知	1.2 (100.0)									
大	阪	14.0 (100.0)						10.7			
兵	庫	14.0 (100.0)									

両親の居住地		三 重	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	島 根	岡 山	広 島
事業所所在地												
総	計	100.0 (0.2)	100.0 (0.09)	100.0 (0.3)	100.0 (9.7)	100.0 (11.8)	100.0 (1.1)	100.0 (6.9)	100.0 (0.1)	100.0 (0.1)	100.0 (0.1)	100.0 (0.2)
茨	城											
栃	木											
群	馬											
東	京					0.9						
神	奈 川								83.7			
長	野											
愛	知	47.4										32.7
大	阪	52.6	100.0	100.0	98.9 (68.8)	5.1	100.0	23.0	16.3	100.0	47.7	42.5
兵	庫				1.1	94.0 (79.0)		77.0			52.3	24.8

年少労働者数(%)

群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知
100.0 (4.6)	100.0 (4.5)	100.0 (1.3)	100.0 (23.9)	100.0 (9.2)	100.0 (1.4)		100.0 (0.09)	100.0 (0.01)	100.0 (0.1)	100.0 (4.9)	100.0 (0.06)	100.0 (0.3)	100.0 (1.1)
			0.1										
75.7 (85.3)	4.4	2.1	0.3										
23.2	94.5	25.7	94.3 (52.8)	15.2	96.5				100.0	1.3	100.0		
1.1	1.1	72.2	5.3	84.8 (64.2)	3.5							100.0	6.7
										97.9 (99.7)			93.3 (82.4)
							23.7	100.0		0.5			
							76.3			0.3			

山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	不明
100.0 (0.01)	100.0 (0.4)	100.0 (0.3)	100.0 (0.6)	100.0 (0.5)	100.0 (0.4)	100.0 (0.2)	100.0 (0.2)	100.0 (0.04)	100.0 (1.0)	100.0 (0.7)	100.0 (1.4)	100.0 (0.1)	100.0 (3.0)
					52.5				87.5	90.0	38.8	100.0	86.9
	6.3					25.0	13.2				3.5		6.3
				9.7									
100.0	13.0		11.0	50.6	44.4		86.8	63.6	12.5		48.6		
	80.7	100.0	89.0	39.7	3.1	75.0		36.4		10.0	9.1		6.8

第3表 世帯主の仕事別、規模別、出身県別年少労働者数(%)

項 目		総	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
区 分		数	主として農地を耕作している 主として農業をい	主として農地を耕作している 主として林業、漁業をい	自営農業を主として営んで いる農業、林業、漁業以外の	内職をしている	雇用されている	その他	何もしない	不明
計		100.0	18.8	4.8	12.0	1.6	45.8	7.6	6.5	2.9
規 模 別	1. 500人以上	100.0	16.2	3.5	11.9	1.5	45.3	9.9	6.7	4.0
	2. 100人～499人	100.0	18.4	6.3	10.6	1.8	50.7	4.5	7.0	0.7
	3. 30人～99人	100.0	30.7	7.1	15.1	1.4	34.7	4.0	4.7	2.3
出 身 地 別	自 県 出 身	100.0	10.7	3.6	12.7	2.0	53.6	6.7	6.8	3.8
	他 県 出 身	100.0	34.0	7.8	11.3	0.7	30.3	10.3	5.3	0.3
	不 明	100.0	53.5				23.2		12.8	10.5

第4表 規模別、父母の収入になる仕事の有無(%)

区 分 \ 項 目		総 数	仕事をも ていない	仕事をも っている	両親ともな くなった	わ かりませ ん
計		100.0	12.3	81.0	1.1	5.6
規 模 別	1. 500人以上	100.0	11.5	81.2	0.9	6.4
	2. 100人~499人	100.0	12.7	82.1	1.3	3.9
	3. 30人~99人	100.0	14.8	78.2	1.9	5.1

第5表 規模別世帯内の地位別年少労働者数(%)

区 分 \ 項 目		総 数	世 帯 内 の 地 位 別 年 少 者 数						不 明
			世 帯 主	長 男	長 女	次・三男等	次・三女等	そ の 他	
計		100.0	0.1	14.7	28.1	17.6	32.4	6.8	0.3
規 模 別	1. 500人以上	100.0	0.1	12.7	30.8	13.4	32.2	10.3	0.4
	2. 100人~499人	100.0	0.1	16.1	25.2	21.4	35.9	1.2	0.1
	3. 30人~99人	100.0		20.5	22.0	27.1	26.7	3.2	0.5
実 家 の 世 帯 主 の 仕 事 別	主として農業をいとなんでお (1)りしかも5反以上の農地を耕 作している	100.0		7.3	20.0	20.9	36.7	13.9	1.2
	主として林業、漁業又は耕地 (2)5反未満の農業をいとなんで いる	100.0		15.8	30.8	18.8	28.3	6.3	
	(3)農業、林業、漁業以外の自営 業を主として営んでいる	100.0		13.0	30.7	18.8	27.8	9.7	
	(4)内職をしている	100.0		23.3	21.3	12.3	39.0	4.1	
	(5)雇用されている	100.0	0.2	18.7	29.8	17.9	29.5	3.7	0.2
	(6)そ の 他	100.0		12.4	29.9	8.4	46.2	3.1	
	(7)何もしていない	100.0		10.4	31.1	14.9	35.5	7.8	0.3
	不 明	100.0		17.6	29.1	16.8	28.9	7.6	

第6表 勤続別、規模別、雇用された時の身分別及び現在の身分別年少労働者数(%)

区 分		項 目	総 数	雇用された時の身分				現 在 の 身 分			
				臨 時 雇	(見 習)	本 採 用	不 明	臨 時 雇	(見 習)	本 採 用	不 明
計			100.0	9.5	57.6	31.9	1.0	2.2	8.2	89.0	0.6
規 模 別	1.	500人以上	100.0	6.4	61.3	31.3	1.0	2.1	5.2	91.0	0.8
	2.	100人～499人	100.0	17.6	52.1	29.0	1.3	2.8	8.7	87.9	0.6
	3.	30人～99人	100.0	6.8	52.3	40.4	0.5	1.4	19.2	79.4	
勤 続 年 数 別	1	年未満						3.8	15.1	80.8	0.3
	2	年未満						1.0	1.8	96.2	1.0
	3	年未満						0.9	0.1	99.0	
		不明						0.4	19.9	74.9	4.8

第7表 規模別、勤続年数階層別年少労働者数(%)

区 分		項 目	総 数	3 ヶ 月 未 満	3 ヶ 月 6 ヶ 月 #	6 ヶ 月 1 年 #	1 年 2 年 #	2 年 以上	不 明
計			100.0	2.2	31.5	11.2	26.3	24.2	4.6
規 模 別	1.	500人以上	100.0	1.4	25.5	12.5	26.8	26.5	7.3
	2.	100人～499人	100.0	3.0	38.3	12.3	23.8	22.5	0.1
	3.	30人～99人	100.0	3.8	43.1	4.0	29.5	17.8	1.8

第8表 規模別、仕事の内容別年少労働者数(%)

区 分		項 目	総 数	写 真 工	野 書 工	旋 盤 工	プ レ ス 工	板 金 工	鍍 金 工	捲 線 工	手 仕 上 工	組 立 工	検 査 工	修 理 工	調 整 工	ハン ダ ブ 工	包 装 工	配 線 工	管 理 ・ 事 務	そ の 他	不 明
計			100.0	1.0	1.2	3.8	6.3	1.4	3.3	13.3	8.0	38.7	9.7	0.6	0.4	0.3	0.4	0.3	1.8	6.8	2.7
規 模 別	1.	500人以上	100.0	1.6	0.6	2.1	6.9	0.6	4.3	10.3	6.9	42.8	10.6	0.6		0.4	0.4		2.0	6.3	3.6
	2.	100～499人	100.0	0.1	2.3	2.8	6.1	3.4	1.9	13.5	7.1	34.4	11.2	0.6	1.5	0.5	0.4	1.0	1.2	11.1	0.9
	3.	30人～99人	100.0		1.4	12.4	4.4	0.9	1.9	25.5	14.4	29.9	3.0	0.5					2.1	1.2	2.4

第9表 規模別、男女別、就業前の履歴別年少労働者数(%)

区 分		項 目	総 数	働 いて いた	学 校 に 行 っ て い た			家 事 手 伝 い を し て い た	そ の 他
					中 学	高 校	不 明		
計			100.0	7.7	87.3	0.7	1.0	3.0	0.3
規 模 別	1.	500人以上	100.0	4.0	92.8		1.5	1.5	0.2
	2.	100人～499人	100.0	11.7	80.4	2.2	0.5	4.5	0.7
	3.	30人～99人	100.0	15.7	77.2	0.9		6.2	
性 別	男		100.0	11.7	82.9	1.0	1.4	2.4	0.6
	女		100.0	5.8	89.3	0.6	0.9	3.3	0.1

第10表 規模別、住居種類別年少労働者数(%)

区 分		項 目	総 数	自 宅 (家族と一緒)	親 類 の 家	下 宿・ 間 借	住 み 込 み	勤 務 先 の 寄 宿 寮	そ の 他	不 明
計			100.0	70.6	2.3	3.1	0.1	21.0	2.9	0.0
規 模 別	1.	500人以上	100.0	67.3	2.5	3.1		23.7	3.4	
	2.	100人～499人	100.0	74.3	2.7	3.7	0.1	17.2	1.9	0.1
	3.	30人～99人	100.0	77.0	1.2	1.8	0.2	16.8	3.0	

第11表 規模別、産業分類別、休日日数別年少労働者数(%)

区 分		項 目	総 数	な し	あ							り 6 日 以 上	不 明
					小 計	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	不 明		
計			100.0	0.0	96.6 (100.0)		(0.2)	(0.1)	(99.5)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	3.4
規 模 別	1. 500人 以 上		100.0		95.6 (100.0)		(0.1)	(0.1)	(99.7)	(0.1)			4.9
	2. 100人 ～ 499人		100.0		99.2 (100.0)		(0.2)	(0.5)	(99.1)	(0.4)		(0.1)	0.8
	3. 30人 ～ 99人		100.0		97.7 (100.0)		(0.5)		(98.8)	(0.5)	(0.2)		2.3
産 業 別	民生用電気機械器具製造業		100.0		100.0 (100.0)		(0.2)	(0.1)	(99.5)		(0.2)		
	通信用機械器具同関連 機械器具製造業		100.0		95.1 (100.0)		(0.0)	(0.1)	(99.5)	(0.4)		(0.0)	4.9
	電子管半導体素子製造業		100.0		100.0 (100.0)		(0.6)	(0.6)	(98.8)				
	電気計測器製造業		100.0		95.8 (100.0)		(1.3)		(98.4)			(0.3)	4.2

第12表 規模別、労働時間別年少労働者数(%)

区 分		項 目	総 数	6 時 間 59 分	7 時 間	7 時 7 分 1 分 29 分	7 時 間 30 分	7 時 7 分 31 分 59 分	8 時 間	8 時 間 1 分 以上	不 明
計			100.0	0.0	31.2	6.3	22.6	11.8	27.1	0.5	0.5
規 模 別	1.	5 0 0 人 以 上	100.0	0.1	52.0	8.6	25.7	4.7	8.2		0.7
	2.	1 0 0 人 ~ 4 9 9 人	100.0		1.6	4.0	27.1	27.4	37.8	1.8	0.3
	3.	3 0 人 ~ 9 9 人	100.0		0.5	0.7	1.8	11.5	85.0	0.5	

第13表 規模別、産業分類別、残業することの有無別年少労働者数(%)

区 分		項 目	総 数	な い	あ る	先 週 の 残 業 時 間 数						不 明
						3 時 間 未 満	3 時 間 以 上	5 時 間	7 時 間	9 時 間	11 時 間	
計			100.0	80.0	20.0 (100.0)	(36.5)	(15.7)	(10.2)	(2.4)	(3.9)	(3.6)	(27.7)
規 模 別	1.	5 0 0 人 以 上	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(38.0)	(19.6)	(18.8)	(0.7)	(3.1)	(0.7)	(19.1)
	2.	1 0 0 人 ~ 4 9 9 人	100.0	59.6	40.4 (100.0)	(38.7)	(14.8)	(8.6)	(3.5)	(2.1)	(2.2)	(30.1)
	3.	3 0 人 ~ 9 9 人	100.0	71.9	28.1 (100.0)	(27.5)	(13.3)	(4.0)	(1.7)	(9.9)	(11.3)	(32.3)
産 業 別		民生用電気機械器具製造業	100.0	75.5	24.5 (100.0)	(26.8)	(30.9)	(14.9)	(4.0)	(6.8)	(4.3)	(12.4)
		通信用機械器具同関連機械器具製造業	100.0	80.0	20.0 (100.0)	(37.9)	(11.3)	(8.7)	(2.3)	(3.2)	(2.5)	(34.6)
		電子管・半導体素子製造業	100.0	86.9	13.1 (100.0)	(52.5)	(10.9)	(12.7)			(11.2)	(12.7)
		電気計測器製造業	100.0	81.3	18.7 (100.0)	(40.5)	(14.4)	(6.9)		(6.9)	(5.1)	(26.2)

(注) 所定労働時間を超えて残業する時間

第14表 規模別、性別、通住別手取賃金階層別年少労働者数(%)

区 分		項 目	総 数	6,000 円 未満	6,000 円 "	8,000 円 "	10,000 円 "	12,000 円 "	14,000 円 "	16,000 円 "	18,000 円 "	不 明	平均手取賃金
		計	100.0	2.9	26.5	44.0	15.5	2.5	0.8	0.0	0.0	0.0	8,472
500 人 以 上	小 計		100.0	2.9	29.2	41.9	12.4	1.6					12.3
	3ヶ月末満		100.0	7.3	48.1	36.4	4.1						4.1 7,979
	3～6ヶ月 "		100.0	3.8	43.8	40.8	8.8	0.8					2.8 8,086
	6～1年 "		100.0	3.5	57.3	23.3	3.0						12.1 8,260
	1～2年 "		100.0	2.4	14.8	58.7	12.1	0.4					11.6 8,516
	2年以上		100.0	0.8	6.3	45.0	24.4	3.1	0.4				20.0 9,505
	不明		100.0	10.4	62.2	5.2							22.2 6,816
100 人 以 下	小 計		100.0	3.0	14.7	52.0	23.5	5.1	0.8		16.7	0.9	
	3ヶ月末満		100.0	60.8	16.7	16.9	0.0	2.8					2.8 5,226
	3～6ヶ月 "		100.0	2.1	20.5	58.3	15.9	1.8					1.4 8,677
	6～1年 "		100.0	0.5	12.1	59.0	24.8	2.9	0.7				9,223
	1～2年 "		100.0	0.3	14.0	49.5	30.2	5.0	0.7				0.3 9,323
	2年以上		100.0	0.8	7.0	44.7	31.6	12.1	2.7				1.1 9,945
	不明		100.0	41.7		58.3							7,809
30 人 以 下	小 計		100.0	1.9	38.0	37.0	13.2	3.7	3.9	0.2	0.2	1.9	
	3ヶ月末満		100.0	12.7	62.8	24.5			8.7				6,856
	3～6ヶ月 "		100.0	3.3	51.3	30.6	8.7	1.1	1.6				3.3 8,006
	6～1年 "		100.0		36.7	29.4	11.3	11.3					11.3 8,636
	1～2年 "		100.0		35.9	38.2	15.1	4.6	5.4	0.8			8,810
	2年以上		100.0		7.9	48.1	26.0	7.8	8.9		1.3		9,330
	不明		100.0			100.0							8,986
性別	男		100.0	3.2	26.0	39.2	18.6	6.2	2.4		0.1	4.3	8,829
	女		100.0	2.7	26.8	46.4	14.0	0.7	0.0	0.0		9.4	8,289
通住別	通勤		100.0	2.5	27.9	44.4	14.0	2.4	0.6	0.0	0.0	8.2	8,531
	通住込み		100.0	4.2	21.4	42.0	21.1	2.9	1.9			6.3	8,265

第15表 性別、通住別費目別支出額（平均）

項目	区分	賃	食	住	衣	交	学	雑	内 訳					月賦の返済その他	貯	家への送金	家からの仕送り
		金(円)	費(円)	費(円)	費(円)	費(円)	費(円)	費(円)	映	読	た	グ	そ	月賦の返済その他	金(円)	金(円)	金(円)
	計	8,472	700	71	998	290	235	1,446	165	115	533	53	482	306	1,039	2,010	57
性別	男	8,829	650	69	963	323	355	1,513						431	1,030	2,098	23
	女	8,289	726	72	1,016	272	173	1,411	129	118	525	44	498	241	1,044	1,965	74
通住別	通勤	8,531	119	27	1,004	315	261	1,394	181	117	499	52	434	325	1,009	2,478	43
	住込み	8,265	2,745	227	977	200	144	1,626	107	107	653	55	653	239	1,146	367	106

第16表 規模別、性別、進学の状況別年少労働者数（％）

区 分	項 目	総 数	就学 してい ない	就学 してい る	学 校 の 種 類										不 明	
					定 時 制 高 校					和料などの 洋理美の 裁美容学 タイ学校 ブ算塾	通 信 教 育	青 年 学 級	一 の 訓 練 職 業 技 能	そ の 他		不 明
					普 通	商 業	工 業	そ の 他	不 明							
	計	100.0	65.5	29.8 (100.0)	(32.5)	(10.8)	(17.7)	(0.7)	(0.7)	(26.1)	(2.5)	(1.5)	(2.4)	(3.6)	(1.5)	4.7
規 模 別	1,500人以上	100.0	57.5	34.9 (100.0)	(27.8)	(14.0)	(20.5)	(0.3)	(1.1)	(25.3)	(2.8)	(1.2)	(1.2)	(3.6)	(2.2)	7.6
	2,100人～ 499人	100.0	77.1	22.1 (100.0)	(41.4)	(2.7)	(7.3)	(0.3)		(32.7)	(2.8)	(3.5)	(6.8)	(2.2)	(0.3)	0.8
	3,30人～99人	100.0	76.7	23.3 (100.0)	(45.9)	(4.9)	(18.9)	(4.1)		(18.3)			(1.9)	(6.0)		
性 別	男	100.0	61.5	38.0 (100.0)	(38.5)	(2.3)	(42.4)	(0.7)		(3.9)	(1.1)	(2.0)	(5.7)	(1.5)	(1.9)	0.5
	女	100.0	67.4	25.9 (100.0)	(28.3)	(16.8)		(0.7)	(1.3)	(41.8)	(3.5)	(1.2)		(5.1)	(1.3)	6.7

第17表 規模別、性別、進学の動機別年少労働者数（定時制進学者のみ）（％）

区 分		項 目	給進(進学者) (定時制) 数	めである 昇進の必要	勉強が好 きだから	め 教養のため	めに必要 転職のため	その他	不明
計			100.0	49.1	19.8	27.3	3.0	2.6	0.1
規模別	1. 500人以上		100.0	53.2	21.0	24.0	1.2	1.6	0.7
	2. 100人～499人		100.0	57.3	8.8	27.7	3.4	4.7	
	3. 30人～99人		100.0	16.4	27.2	44.6	12.2	5.3	
性別	男		100.0	47.8	17.5	28.3	3.0	3.5	0.2
	女		100.0	50.0	22.7	26.0	3.0	1.4	

第18表 規模別災害疾病状況別年少労働者数 (%)

区 分	項 目	総 数	程 度				か ら な い
			無 休	休日 8日未 満	休日 8日 と 4 週	4 週 間 以 上	
計		100.0	5.0 (82.4)	1.6	1.0 (17.6)	0.3	92.1
規 模 別	1. 500人以上	100.0	5.6 (84.6)	1.5	1.1 (15.4)	0.2	91.6
	2. 100人～499人	100.0	3.7 (72.4)	1.2	1.2 (27.6)	0.7	93.2
	3. 30人～99人	100.0	4.9 (91.2)	2.3	0.7 (8.8)		92.1

第19表(1) 性別、就職当時、最初に感じたこと等、作業に関する感想

区 分		項 目	総 数	(1) 精 神 的 な 疲 勞																	
				何んとなく疲れた	気づかれ	対人関係	神経がいらいらした	胸痛がした	馴れる迄気をつかった	上役に毒づかれた	緊張していた	ひどく疲れた	流れ作業で時間内に	いしななければなら	上役に對する気づかれ	細かい仕事の為	間違えない様子を	つかった	言葉使いに困った	仕事が遅れない様	緊張した
計			2,004	59	34	22	21	9	8	6	6	6	5	4	4	2	2	1	1		
性 別	男		733	32	7		12	1	4	1	4	1	1	1	1	1	1				
	女		1,271	27	27	22	9	8	4	5	2	5	4	3	4	1	1	1			

第19表(2) 就職当時最初に感じたこと等、作業に関する感想のつづき (%)

総 数	精 神 的 な 疲 勞	肉 体 的 疲 勞	照 明 に 関 す る こ と	全 身 的 な 疲 勞	温 度	湿 度	騒 音	そ の 他	別 に 他 な し	不 明
100.0	42.4	22.4	8.6	16.5	23.0	4.5	32.7	3.1	5.2	7.0

第19表(3) 就職当時最初に感じたこと等、作業に関する感想のつづき(主な感想) (%)

(1) 精神的疲労	(100.0)	疲れた	3.1
何となく疲れた	4.4	何となく疲れた	3.0
気づかれ	2.2	無記入	77.2
神経がいらいらした	2.2	(5) 温度	(100.0)
対人関係	0.9	夏非常に暑い	10.7
無記入	79.2	温度が高い	5.3
(2) 肉体的疲労	(100.0)	普通	6.0
肩こり	23.0	無記入	70.9
眼がつかれた	13.8	(6) 湿度	(100.0)
足がだるい	8.6	普通	23.1
無記入	48.2	高い	5.2
(3) 照明に関すること	(100.0)	無記入	67.1
暗い	20.4	(7) 騒音	(100.0)
普通	5.2	とてもうるさい	4.9
無記入	65.0	機械の音がやかましい	3.8
(4) 全身的な疲労	(100.0)	無記入	81.9
だるい	9.6		

第20表 規模別、性別仕事に対する満足感 (%)

区 分	項 目	総 数	満 足 し て い る	満 足 し て い な い	満 足 し て い な い 点								そ の 他	不 明	ど ち ら と も い え
					身 分 の 不 安 定	給 料 が 安 い	勤 務 時 間 が 長	仕 事 の 内 容	そ の 他 の 労 働	上 役 が 無 理 解	同 僚 と の 関 係	福 利 厚 生 施 設 の 不 備			
	計	100.0	24.4	30.2 (100.0)	(5.4)	(52.8)	(7.4)	(48.6)	(4.5)	(10.2)	(3.9)	(5.5)	(3.4)	(3.7)	45.4
規 模 別	1. 500人以上	100.0	26.6	29.0 (100.0)	(2.9)	(56.5)	(3.4)	(60.0)	(2.2)	(6.7)	(1.6)	(1.7)	(3.4)	(3.8)	44.4
	2. 100～499人	100.0	22.1	34.3 (100.0)	(6.8)	(49.7)	(10.6)	(39.9)	(5.1)	(10.3)	(7.2)	(6.6)	(4.0)	(2.4)	43.6
	3. 30人～99人	100.0	19.6	27.7 (100.0)	(12.7)	(44.2)	(17.0)	(20.3)	(12.8)	(24.8)	(5.9)	(18.7)	(1.6)	(6.1)	52.7
性 別	男	100.0	27.2	29.5 (100.0)	(7.4)	(42.6)	(7.3)	(49.1)	(4.4)	(9.0)	(0.8)	(5.7)	(5.0)	(5.5)	43.3
	女	100.0	23.0	30.6 (100.0)	(45.0)	(57.7)	(7.5)	(48.4)	(4.5)	(10.7)	(5.4)	(5.3)	(2.6)	(2.8)	46.4

第21表 規模別職場に将来とも続けて働くか別年少労働者数 (%)

区 分 \ 項 目		総 数	将来性がある ので 続けたい	別 に 考 え ない	や め たい	無 回 答
計		100.0	21.6	45.4	13.4	19.6
模 規 別	1. 500 人 以上	100.0	22.8	43.8	14.3	19.1
	2. 100人～499人	100.0	21.8	52.0	10.4	15.8
	3. 30人～99人	100.0	16.4	39.8	15.1	28.7

第22表 性別、好きなスポーツ別年少労働者数 (%)

区 分 \ 項 目		総 数	野 球	テ ニ ス	バ レ ー ボ ー ル	ピ ン ポ ン	ソ フ ト ボ ー ル	バ ス ケ ッ ト	水 泳	バ ド ミ ン ト ン	そ の 他	不 明
計		100.0	26.3	7.6	39.8	32.6	21.0	15.7	22.3	20.4	8.8	1.7
性 別	男	100.0	57.8	6.9	18.9	34.4	18.9	16.0	37.0	7.8	13.0	1.8
	女	100.0	10.9	8.0	50.0	31.7	22.0	15.6	15.1	26.5	6.7	1.6

第23表 新聞をどの程度読んでいるか (%)

区 分 \ 項 目		総 数	毎 日 よ く よ む	毎 日 目 を 通 す	時 折 よ む	め つ た に よ ま ない	全 然 よ ま ない	不 明
計		100.0	12.7	44.3	35.2	6.3	1.0	0.5
性 別	男	100.0	17.9	52.0	24.8	3.7	0.9	0.7
	女	100.0	10.1	40.7	40.3	7.5	1.0	0.4
通 住 別	通 勤	100.0	15.1	50.0	28.2	5.3	0.8	0.6
	通 込	100.0	3.6	23.0	61.6	9.8	1.7	0.3

第24表 ラジオをどの程度きいているか (%)

区 分 \ 項 目		総 数	毎 日 よ く き く	毎 日 す こ し き く	時 折 き く	め つ た に き か な い	全 然 き か な い	不 明
計		100.0	17.8	25.4	30.7	14.1	10.2	1.8
規 模 別	1. 500 人 以 上	100.0	13.3	21.9	33.8	16.4	13.0	1.6
	2. 100 人~499 人	100.0	23.8	30.5	26.3	11.5	6.2	1.7
	3. 30 人 ~ 99 人	100.0	25.2	30.0	26.5	9.6	5.9	2.8
性 別	男	100.0	18.7	27.6	29.7	12.4	8.5	3.1
	女	100.0	17.4	24.4	31.2	14.9	11.0	1.1

第25表 テレビをどの程度みているか (%)

区 分 \ 項 目		総 数	毎 日 よ く み る	毎 日 す こ し み る	時 折 み る	め つ た に 見 な い	全 然 み な い	不 明
計		100.0	37.6	31.0	19.8	6.2	4.0	1.4
規 模 別	1. 500 人 以 上	100.0	35.6	33.6	20.0	5.9	3.7	1.2
	2. 100 人~499 人	100.0	41.7	27.6	17.1	7.1	4.6	1.9
	3. 30 人 ~ 99 人	100.0	37.4	27.1	24.4	5.4	4.3	1.4
性 別	男	100.0	39.7	27.5	20.3	5.9	5.0	1.6
	女	100.0	35.4	32.8	19.6	6.3	3.6	1.3

第26表 どんな本を読んでいるか (%)

区 分 \ 項 目		総 数	よ ん で い ない	よ ん で い る	主 に 読 む 本、雑 誌 の 種 類									
					趣 味・ 教養 本	職 業 関 係 知 識 に 本	小 説 本	月 刊 雑 誌	娯 楽 雑 誌	性 愛 雑 誌	マ ン ガ 本	週 刊 雑 誌	そ の 他	不 明
計		100.0	27.9	72.1 (100.0)	(7.7)	(2.0)	(13.9)	(9.2)	(37.1)	(0.3)		(67.5)	(1.2)	(12.0)
性 別	男	100.0	51.7	48.3 (100.0)	(12.1)	(8.5)	(19.0)	(6.2)	(18.0)	(1.2)		(34.2)	(2.8)	(22.5)
	女	100.0	16.4	83.6 (100.0)	(6.5)	(0.1)	(12.4)	(10.0)	(42.5)			(76.9)	(0.7)	(9.1)
通 住 別	通 勤	100.0	30.3	69.7 (100.0)	(6.4)	(1.7)	(14.5)	(8.5)	(32.3)	(0.3)		(60.9)	(1.5)	(12.0)
	住 込 み	100.0	19.0	81.6 (100.0)	(12.0)	(2.9)	(11.8)	(11.3)	(52.6)			(89.0)	(0.4)	(12.0)

第27表 映画をどの程度みているか (%)

区 分 \ 項 目		総 数	月 回 数							た ま に み る	ほ と ん ど み ない	全 然 み ない	不 明
			計	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回 以上	不 明				
計		100.0	35.8	13.0	15.5	5.0	1.8	0.4	0.1	31.9	23.7	7.5	1.1
性 別	男	100.0	51.8	15.3	19.9	10.0	3.4	1.0	0.2	27.3	13.8	5.8	1.3
	女	100.0	28.0	11.8	12.4	2.6	1.0	0.2		34.2	28.5	8.3	1.0
通 住 別	通 勤	100.0	37.1	13.9	15.2	5.5	1.9	0.5	0.1	32.4	22.6	6.6	1.3
	住 込 み	100.0	31.5	9.7	16.8	3.2	1.5	0.3		30.1	27.7	10.5	0.2

第28表 あなたの職場について希望すること、困ること (%)

区 分 \ 項 目		総 数	別 に ない	あ る
計		100.0	68.8	31.2
規 模 別	1. 500人 以 上	100.0	67.9	32.1
	2. 100人～499人	100.0	66.2	33.8
	3. 30人～99人	100.0	77.1	22.9
性 別	男	100.0	70.5	29.5
	女	100.0	67.9	32.1

第29表 あなたの職場について希望すること、困ること（主な意見）（%）（総数 60,591）

(1) 仕事について			職場、通路等が狭い	0.7
職場の配置転換を望む	2.4		(2) 上司、同僚との関係について	
目が疲れる	1.2		皆よい人ばかりで楽しい	1.4
仕事が一様でない	1.1		上司との仲がうまくゆかない	1.4
流れ作業が早くて疲れる	0.9		上司との態度悪い（自や勝手、いばる、いちわる、怒りっぽい）	1.3
仕事が多く疲れる	0.7		上司との部下に対する取扱いが不公平	1.0
変化がなく、面白くない	0.7		上司とは親切に分り易く教えてほしい	0.9
忙と閑の差がありすぎる	0.7		上司との無理解	0.6
工具が不足している	0.6		上司とは困っている時失敗した時など 優しく注意してほしい	0.3
手が汚れる	0.5		同僚間の気が合わない	1.0
仕事が細かく疲れる	0.4		話し合いのチャンスを持ちたい	1.1
色々な仕事をしたい	0.3		明るい職場にしたい	0.8
人員不足	0.3		(3) その他	
仕事の能率を考えてほしい	0.2		厚生施設の完備	1.0
立作業はつらい、坐って仕事をしたい	0.2		娯楽場所の設置	0.3
重いものを持つのでつらい	0.1		食堂を設けてほしい	0.5
冷暖房装置をつけてほしい	3.3		更衣室を "	0.2
騒音をなくしてほしい	1.4		労働時間を短かく	0.6
換気に充分注意してほしい	1.2		休憩時間を長く	0.5
設備改善を望む	0.9		有給休暇がほしい	0.1
照明よくしてほしい	0.8		給料が安い	0.6

第30表(1) 困った時の相談相手及び友人の有無と種類 (%)

区 分	項 目	総 数	な い	あ る	仕 事 上												
					上 司	工 場 長	部 課 長	職 長	指 導 者	責 任 者	係 長	主 任	班 (組) 長	組 合 の 人	先 輩	同 僚	学 友
計		100.0	17.0	83.0 (100.0)	(8.1)	(0.8)	(0.1)	(1.4)	(1.0)	(0.2)	(0.8)	(0.4)	(1.16)	(0.3)	(12.6)	(17.2)	(0.0)
性 別	男	100.0	21.7	78.3 (100.0)	(11.4)	(0.1)	(0.1)	(4.1)	(1.0)	(0.1)	(1.9)	(1.0)	(9.9)		(12.9)	(12.9)	(0.1)
	女	100.0	14.7	85.3 (100.0)	(6.6)	(1.2)	(0.1)	(0.2)	(1.0)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(12.4)	(0.4)	(12.5)	(19.1)	
通 住 別	通 勤	100.0	17.2	82.8 (100.0)	(8.3)	(0.3)	(0.1)	(1.7)	(0.6)	(0.2)	(1.0)	(0.5)	(9.6)		(11.9)	(19.8)	(0.0)
	住 込 み	100.0	16.0	84.0 (100.0)	(7.3)	(2.8)		(0.3)	(2.5)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(19.1)	(1.3)	(15.1)	(7.4)	

第30表(2) 困った時の相談相手及び友人の有無と種類(%) つづき

項目	仕事上					私生活上								
	父・母	兄・姉	家族	寮長	炊事婦	父	母	兄	姉	その他の家族	親戚の人	友人	先輩	学友
区分														
計	(1.1)	(0.9)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(11.1)	(25.7)	(3.9)	(7.8)	(1.8)	(1.3)	(16.5)	(1.1)	(0.8)
性男	(0.4)	(1.1)		(0.2)		(14.5)	(20.2)	(8.0)	(2.6)	(1.2)	(2.0)	(13.4)	(1.3)	(0.3)
別女	(1.3)	(0.8)	(0.2)		(0.1)	(9.6)	(28.2)	(2.1)	(10.1)	(2.1)	(1.1)	(17.9)	(1.0)	(1.0)
通勤	(1.3)	(1.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(13.4)	(30.1)	(3.8)	(7.2)	(2.3)	(1.3)	(14.0)	(0.4)	(1.0)
住別 住込み		(0.4)				(2.8)	(9.7)	(4.3)	(10.0)		(1.6)	(26.0)	(3.7)	(0.1)

第30表(3) 困った時の相談相手及び友人の有無と種類(%) つづき

項目	私生活上					友人の有無								
	先輩	上司	寮長	その他	友人なし	友人あり	種類							
区分							同性の友	異性の友	学友	職場の友	大学の友人	近所の友	その他	不明
計	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.6)	8.2	91.8 (100.0)	(3.3)	(0.1)	(48.5)	(48.2)	(2.9)	(1.9)	(4.3)	(4.4)
性男	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.6)	12.4	87.9 (100.0)	(4.9)	(0.4)	(55.5)	(47.7)	(3.5)	(1.2)	(2.4)	(2.8)
別女	(0.1)	(0.2)	(0.8)	(0.6)	6.2	93.8 (100.0)	(2.6)	(0.0)	(45.3)	(48.3)	(2.7)	(0.9)	(5.1)	(5.2)
通勤	(0.2)	(0.3)		(0.3)	8.4	91.6 (100.0)	(3.4)	(0.2)	(51.1)	(49.1)	(2.9)	(1.2)	(2.8)	(3.6)
住別 住込み		(0.4)	(3.0)	(1.6)	7.6	92.4 (100.0)	(2.9)		(38.7)	(44.6)	(3.2)		(9.7)	(7.7)

第31表 規模別就職時に相談した人別年少労働者数(%)

項目		総数	父・母	兄・姉	先輩	知人	親類	その他	不明
区分									
計		100.0	61.3	10.0	49.0	4.1	2.4	5.7	3.2
規模別	1. 500人以上	100.0	59.5	10.3	56.6	4.2	2.1	4.4	4.0
	2. 100人～499人	100.0	65.3	10.5	38.6	3.2	3.2	6.7	0.8
	3. 30人～99人	100.0	61.2	8.0	37.5	5.5	1.9	9.2	4.4

電気機械製造業における
年少労働者の労働実態調査結果

昭和38年4月20日印刷

昭和38年4月25日発行

発行者	東京都千代田区大手町1の7 労働省婦人少年局
印刷所	東京都文京区小日向水道町106 誠之印刷株式会社

電氣機械器具製造業における年少労働者の労働実態調査

正 誤 表

頁	行	誤	正
1	5	昭和36年度には <u>232.8</u> ……	…昭和36年9月には <u>279.8</u> ……
1	7	…「 <u>外国貿易概況</u> 」よって…	…「 <u>外国貿易概況</u> 」によつて……
3	4	事業所を <u>に</u> 産業別みると…	事業所を産業別に <u>に</u> みると……
5	7	…単独の <u>結食施設</u> ……	…単独の <u>給食施設</u> ……
9	下から 7	就学者の割 <u>々</u> は……	就学者の割 <u>合</u> は……
19	1	… <u>上</u> ・労務管理上……	… <u>向上</u> ・労務管理上……
23	下から 9	…労働組合の <u>給成</u> 状況……	…労働組合の <u>結成</u> 状況……
36	3	…ものに <u>調</u> カを……	…ものに <u>誰</u> カを……
46	5	…の <u>が</u> 知ら <u>た</u> る。	…の <u>が</u> 知ら <u>れ</u> る。
56	下から 13	…一番多 <u>い</u> が……	…一番多 <u>い</u> の <u>か</u> ……

調査統計表

31頁⑤ 表19表(1) 性別、就転当時、最初感じたこと

等、作業に関する感想——

は精神的な疲労のみの感想であつて、
肉体的疲労、照明等に関することは省
略した。なお、主な感想については
表19表(3)を参照されたい。

GAa1/1

労働省婦人少年局



女性と仕事の未来記



00767670